

令和 5 年度

事 業 報 告 書
及び
決 算 書

社会福祉法人 倉敷市社会福祉協議会

I 令和5年度に実施した主な事業

1	法人運営事業	1
2	地域福祉推進事業	7
3	在宅福祉推進事業	2 2
4	ボランティア事業	4 2
5	介護保険事業	5 1
6	競艇場売店事業	5 2
7	被表彰（倉敷市社会福祉協議会の推薦）	5 3
8	共催・後援事業	5 5

II 令和5年度決算書

財務諸表

法人全体

・法人単位資金収支計算書	5 7
・資金収支内訳表	5 8
・法人単位事業活動計算書	5 9
・事業活動内訳書	6 0
・法人単位貸借対照表	6 1
・貸借対照表内訳表	6 2
・寄附金収益明細書	6 3
・補助金事業等収益明細書	6 4
・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	6 5
・基本金明細書	6 6
・国庫補助金等特別積立金明細書	6 7

事業区分

・事業区分資金収支内訳表	6 8
・事業区分事業活動内訳表	7 1
・事業区分貸借対照表内訳表	7 4
・計算書類に対する注記	7 7

拠点区分

・拠点区分資金収支計算書	8 0
・拠点区分事業活動計算書	8 9
・拠点区分別事業活動明細書	9 9
・拠点区分貸借対照表	1 1 1
・計算書類に対する注記	1 1 7
・基本財産及びその他の固定資産の明細書	1 2 9
・引当金明細書	1 3 5
・積立金・積立資産明細書	1 4 1

財産目録	1 4 4
------	-------

監査報告書	1 4 5
-------	-------

事業報告書

I 令和5年度に実施した主な事業

1 法人運営事業

(1) 運営管理

事業費：172,196,405 円

法人運営のための経営管理、組織管理及び人事管理を行った。

ア	理事会	5 回
イ	評議員会	3 回
ウ	監事会	1 回
エ	公認会計士監査(自主監査)	1 回
オ	事務所長連絡会議	9 回
カ	運営会議	7 回
キ	課長・主幹会議	9 回
ク	職場環境等改善会議	4 回

ケ ファンドレイジング会議

ロジックモデル作成会議(令和5年1月以降)・・・ コアメンバー及び作業チームメンバーが3班に分かれて随時開催

コ 福祉のまちづくりゴルフ大会

開催日 令和5年10月30日(月)

参加者 31人

会場 鷺羽ゴルフ倶楽部

(2) 部会活動(委員会活動)

事業費：71,292 円

事業の円滑な運営と適切な補助金交付のために、部会及び委員会を開催した。

ア	法人運営・介護保険・売店事業部会	2 回
イ	福祉・ボランティア事業部会	2 回
ウ	補助金等審査委員会	1 回

(3) 福祉情報活動

事業費：470,692 円

福祉新聞、月刊福祉の購読による最新福祉情報の収集を行った。

(4) 会員募集活動

事業費：837,005 円

(会員募集の状況)

(単位：世帯、件、円、%)

	普通会員		特別会員		賛助会員		合 計		対前年 度比率
	世帯数	1口 300 円	件数	1口 1000 円	件数	1口 5000 円	世帯数・件数	金 額	
倉敷	42,821	12,846,300	425	425,000	310	1,550,000	43,556	14,821,300	96.4
水島	15,780	4,734,000	188	188,000	148	740,000	16,116	5,662,000	96.8
児島	14,224	4,267,300	139	139,000	147	735,000	14,510	5,141,300	99.2
玉島	17,073	5,122,000	137	137,000	160	800,000	17,370	6,059,000	97.8
真備	5,583	1,674,900	50	50,000	71	355,000	5,704	2,079,900	101.7
R5 年度	95,481	28,644,500	939	939,000	836	4,180,000	97,256	33,763,500	97.4
R4 年度	97,559	29,289,600	984	984,000	876	4,380,000	99,419	34,653,600	100.0
R3 年度	98,134	29,192,350	996	996,000	890	4,450,000	100,020	34,638,350	102.9

(5) 寄附金募集活動

事業費：75,244 円

ア 寄附

(寄附金の状況)

(単位：件、円、%)

	篤志寄附		香典寄附		物品寄附		合 計		対前年 度比率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
倉敷	47	885,596	4	110,000	2	234,400	53	1,229,996	18.4
水島	5	75,278	0	0	0	—	5	75,278	10.2
児島	6	60,000	2	20,000	0	—	8	80,000	21.5
玉島	10	129,817	10	155,000	0	—	20	284,817	52.8
真備	5	294,314	9	270,000	0	—	14	564,314	117.2
R5 年度	73	1,445,005	25	555,000	2	234,400	100	2,234,405	25.3
R4 年度	78	5,926,198	34	1,160,000	4	1,721,792	116	8,807,990	97.8
R3 年度	81	6,763,252	35	1,003,000	11	1,238,845	127	9,005,097	191.4

※物品寄附は、倉敷で一括計上している。 寄附物品：行事用テント、車いす

(寄附金額別件数)

(単位：件)

	倉 敷		水 島		児 島		玉 島		真 備		R5 年度		R4 年度		R3 年度	
	篤志	香典	篤志	香典	篤志	香典	篤志	香典	篤志	香典	篤志	香典	篤志	香典	篤志	香典
～9,999 円	31	0	2	0	2	0	7	1	0	0	42	1	38	4	46	1
10,000 円～	6	1	2	0	3	2	0	5	0	4	11	12	15	7	7	11
20,000 円～	3	1	0	0	1	0	1	2	1	1	6	4	1	2	6	2
30,000 円～	2	1	0	0	0	0	1	2	0	2	3	5	4	9	5	15
50,000 円～	2	1	1	0	0	0	1	0	2	1	6	2	9	7	8	4
100,000 円～	3	0	0	0	0	0	0	0	2	1	5	1	10	4	8	2
1,000,000 円～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0

イ 福祉まちづくり自動販売機の設置

地域福祉活動を推進する財源を確保するため、企業・団体・個人に「福祉まちづくり自動販売機」の設置について広報及び設置依頼を行い、寄附金の募集を行った。

(ア) 設置台数：34 台（令和 6 年 3 月 31 日現在）

(イ) 総額：398,112 円（寄附取扱分 328,587 円、手数料取扱分 69,525 円）

ウ 不要入れ歯回収リサイクル事業の実施

収益総額：33,310 円

使わなくなった入れ歯を回収し、日本入れ歯リサイクル協会を通じて希少価値のある金属を取り出し、そこから得られた収益金の一部は本会の自主財源とし、一部は日本ユニセフ協会へ寄附した。

(6) 倉敷市地域福祉活動計画

第 3 次倉敷市地域福祉活動計画の計画期間 3 年目を迎え、計画をより円滑に推進することを目的に計画の進捗状況の確認と評価の方法等について意見交換会を開催した。

開催日：令和 5 年 8 月 12 日（土）

場 所：くらしき健康福祉プラザ 3 階 ボランティア交流室

講 師：ふくしと教育の実践研究所 SOLA(Social-Labo)

主宰 新崎 国広 氏

参加者：15 人

(7) 研修事業

事業費：284,776 円

ア 役員等研修会

開催日：令和 5 年 10 月 20 日（金）10：00～12：00

講 義：『地域福祉とファンドレイジングについて』

講 師：ファンドレイジングアドバイザー

一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET

久津摩 和弘 氏

報 告：本会のファンドレイジングに向けた取り組み状況について

イ 職員内部研修

職員研修及び全体会議

開催日：令和 6 年 1 月 8 日（月・祝）9：00～17：00

場 所：ライフパーク倉敷 中ホール

内 容：午前 職員全体会議

・「本会の財政状況とファンドレイジングの取り組みについて」

・「ロジックモデルの報告」

助言者：一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET

久津摩 和弘 氏

午後 職員研修

・個別支援に関する事例検討

参加者：37 人

ウ 3市（奈良市、高知市、倉敷市）社会福祉協議会合同研修

平成30年7月豪雨災害の経験を基に、平時から連携し合い相互に支援できる仕組みを構築し、災害時に被災者支援や社協の本来事業の業務継続及び被災地復旧のために相互に支援することを目的として、令和2年、「3市社協災害時等における相互支援に関する協定」を締結し、毎年、合同職員研修を開催している。

開催日：令和5年11月1日（水）～2日（木）

場 所：くらしき健康福祉プラザ、倉敷物語館

内 容：1日目

基調提案「被災者支援から見えてきた重層的支援体制整備事業の必要性」

提案者 倉敷市社会福祉協議会 佐賀雅宏

分科会 テーマ①「相談支援ってどうしてる？～複合的課題を抱える世帯の支援～」

テーマ②「教えて！地域特性を生かしたインフォーマルな活動～参加支援のヒント～」

テーマ③「何でも話し合おう！総務の苦悩～支援活動を支える法人運営～」

1日目のまとめ・課題整理

倉敷市社会福祉協議会 椿原 恵

2日目

1日目のふりかえりと確認

実践報告「被災者に対する参加支援の取り組み」

報告者 倉敷市社会福祉協議会 真備支え合いセンター 佐藤大那

トークセッション

ファシリテーター 倉敷市社会福祉協議会 佐賀雅宏

登壇者 倉敷市社会福祉協議会 大西龍雄

奈良市社会福祉協議会 窪田雅臣

高知市社会福祉協議会 馬場敦久

参加者：33人（うち本会職員の参加14人）

（8）研修会等への講師派遣

収益総額：999,616円

市内外、県外で開催される各種研修会等で、本会が取り組む地域福祉活動や被災者支援の実践を発表するため、本会職員を派遣した。

講演テーマ

（1）被災者支援活動について 22回

（2）地域づくりについて 12回

（3）生活支援体制整備事業について 7回

（4）重層的支援体制整備事業について 1回

合計 42回

(9) 広報活動事業

事業費：4,423,000 円

社協だよりの発行

発行号	発行年月	発行部数	主 な 内 容
96 号	令和 5 年 夏号 6 月 1 日	139,900 部	・ 令和 5 年度 事業計画・当初予算 ・ 役員（理事）・新人紹介 ・ 各地区社会福祉協議会の紹介 ・ 【特集】くらしき通いの場ガイドブック第三版「通い合ったが吉日」を活用して自分も地域もっと元気になろう ・ 「赤い羽根共同募金」「歳末たすけあい募金」のお礼とご報告 ・ 賛助会員名簿 ・ 寄附のお礼とご報告 ・ 「第 10 回 福祉のまちづくりゴルフ大会」参加者募集！ ・ 地域福祉推進事業助成金のご案内 ・ 令和 5 年度 会員加入のお願い
97 号	令和 5 年 秋号 9 月 1 日	139,900 部	・ 赤い羽根共同募金のお祝い ・ 令和 5 年度 赤い羽根共同募金グッズ 販売のお知らせ ・ 赤い羽根共同募金はどんなことに活用されているの？ ・ 各地区社会福祉協議会の紹介 ・ 【特集】あの日から 5 年…そしてこれから ・ 令和 4 年度 事業・決算報告 ・ 役員（理事・監事）の紹介 ・ 賛助会員名簿 ・ 寄附のお礼とご報告
98 号	令和 5 年 冬号 11 月 1 日	139,900 部	・ 【特集】食と子ども～地域でつながる取り組み～ ・ あなたの笑顔がわたしの安心 倉敷たすけあいサービス協力会員大募集！！ ・ 高齢者・障がい者なんでも相談会 in 倉敷 ・ 各地区社会福祉協議会の紹介 ・ 福祉講演会のご案内 ・ 賛助会員名簿 ・ 寄附のお礼とご報告 ・ 地域歳末たすけあい募金運動のお願い
99 号	令和 6 年 春号 3 月 1 日	139,900 部	・ 【特集】倉敷いきいきポイント制度に登録しませんか！？ ・ ボラセン通信～「共に学び、共に生きる」地域で育む～出前福祉講座を利用してみませんか？ ・ 令和 6 年度 奉仕員養成講座受講生募集 ・ 各地区社会福祉協議会の紹介 ・ 賛助会員名簿 ・ 寄附のお礼とご報告 ・ 赤い羽根共同募金 福祉施設配分（助成）等 申請団体の募集

(10) 調査事業

事業費：216,275 円

75 歳以上の在宅独居者に対する敬老祝い品の配付、6 歳以上の在宅ねたきり者（児）に対する歳末慰問金の配付のために、民生委員児童委員協議会及び地区社会福祉協議会を通じて対象者の調査を行った。

調査時期

ア 75 歳以上在宅独居者・・・・・・令和 5 年 7 月に調査

イ 6 歳以上在宅ねたきり者（児）・・・・令和 5 年 11 月に調査

（単位：人）

	倉敷	水島	児島	玉島	真備	R5 年度	R4 年度	R3 年度
在宅独居者 (75 歳以上)	3,822	1,660	1,810	1,507	397	9,196	8,752	8,585
在宅ねたきり者 (6 歳以上)	303	137	143	107	55	745	760	798

(11) 船穂町高齢者福祉センター事業（市指定管理事業）

事業費：22,719,078 円

地域住民が地域において可能な限り自立した生活を送れるよう、保健・医療・福祉に関する総合的な支援を行った。

ア 高齢者の教養の向上及びレクリエーション等の事業（同好会・講座等の実施）

（ア）講 座 「クラフト粘土」「笑いヨガ」「歌って健康！アコーディオンで楽しく」

（イ）同好会 囲碁、手芸、大正琴、手まり、カラオケ、わいわいシニア（編物）、健康づくり教室、手話サークル、絵手紙、くらしき音読くらぶ、元気アップ体操、さつき会（古文）、バラの会（朗読）、ゲートボール、オカリナ、工芸手芸

イ 開所日数 292 日

（室の利用状況）

（単位：回，人）

	二階 会議室	図書室	大広間	趣味 娯楽室	ゲート ボール場	浴室	機能 訓練室	R5 年度	R4 年度	R3 年度
回数	92	2	356	158	80	0	210	898	688	435
利用者	1,107	9	3,318	737	699	0	483	6,353	5,505	3,292

（健康相談数）

（単位：日，人）

	開催日数	延べ利用者数
R5 年度	279	5,660
R4 年度	286	5,276
R3 年度	192	2,873

2 地域福祉推進事業

(1) 地区社協活動・地域福祉推進事業

事業費：20,188,450 円

本会が推進する「地域福祉活動」の基盤となる住民福祉組織である地区社協の設置を推進し、また、既設の地区社協への運営費・福祉活動助成金などの支援を実施した。

ア 新設地区社協 なし

イ 地区社協の設置状況

No.	地 区 社 協 名	地区	設 立 年 月 日	代表者氏名
1	上成地区社会福祉協議会	玉島	昭和 52 年 12 月 4 日	中野 路子
2	南浦小学校地区社会福祉協議会	玉島	平成 8 年 9 月 8 日	小林 一郎
3	穂井田地区社会福祉協議会	玉島	平成 9 年 10 月 1 日	中島 一郎
4	中庄地区社会福祉協議会	倉敷	平成 12 年 5 月 11 日	—
5	八幡地区社会福祉協議会	玉島	平成 13 年 9 月 23 日	西山 壽男
6	郷内地区社会福祉協議会	児島	平成 15 年 12 月 11 日	中西 公仁
7	四福地区社会福祉協議会	水島	平成 16 年 3 月 11 日	佐藤 光輝
8	三福地区社会福祉協議会	水島	平成 16 年 5 月 16 日	林 栄一
9	富田地区社会福祉協議会	玉島	平成 16 年 7 月 3 日	西尾 精一
10	中島地区社会福祉協議会	倉敷	平成 16 年 7 月 3 日	細川 勝則
11	西阿知地区社会福祉協議会	倉敷	平成 17 年 5 月 29 日	安田 泰治
12	港町下津井西地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 7 月 30 日	田中 稔
13	川辺地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	加藤 規郎
14	岡田地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	岩田 英明
15	藺地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	浅野 静子
16	二万地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	小林 光樹
17	箭田地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	仲井 進
18	呉妹地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	森本 常男
19	服部地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	林 道也
20	あじの地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 10 月 29 日	田尾 秀樹
21	マリン児島地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 11 月 26 日	大平 節夫
22	本荘地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 12 月 3 日	松井 守
23	長尾地区社会福祉協議会	玉島	平成 17 年 12 月 4 日	田邊 一正
24	乙島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 17 年 12 月 11 日	滝澤 一敏
25	わしゅう下津井東地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 12 月 17 日	高木 塩見
26	琴浦東・北地区社会福祉協議会	児島	平成 18 年 6 月 17 日	松浦 文夫
27	船穂地区社会福祉協議会	船穂	平成 18 年 8 月 5 日	武政 寛治
28	柳井原地区社会福祉協議会	船穂	平成 18 年 8 月 5 日	小野 昇
29	五福地区社会福祉協議会	水島	平成 18 年 9 月 23 日	岡野 弘
30	緑丘地区社会福祉協議会	児島	平成 18 年 11 月 18 日	榊原 修
31	赤崎地区社会福祉協議会	児島	平成 19 年 11 月 18 日	角田 弘之

No.	地 区 社 協 名	地区	設 立 年 月 日	代表者氏名
32	葦高地区社会福祉協議会	倉敷	平成 20 年 4 月 12 日	藤原 洋之
33	粒江地区社会福祉協議会	倉敷	平成 20 年 8 月 23 日	田中 孝一
34	琴浦西地区社会福祉協議会	児島	平成 20 年 12 月 14 日	永井 龍一
35	琴浦南地区社会福祉協議会	児島	平成 21 年 2 月 1 日	細川 政寛
36	天城学区社会福祉協議会	倉敷	平成 21 年 4 月 19 日	岩谷 義雄
37	倉敷南地区社会福祉協議会	倉敷	平成 21 年 5 月 2 日	小山 博
38	大高地区社会福祉協議会	倉敷	平成 21 年 5 月 23 日	小野 和博
39	連島西浦地区社会福祉協議会	水島	平成 22 年 9 月 26 日	大野 治
40	連島東地区社会福祉協議会	水島	平成 22 年 12 月 23 日	浅野 武雄
41	中洲地区社会福祉協議会	倉敷	平成 22 年 12 月 26 日	中島 光浩
42	神亀地区社会福祉協議会	水島	平成 23 年 4 月 24 日	茶木 勝行
43	菅生地区社会福祉協議会	倉敷	平成 23 年 5 月 21 日	藤本 幸子
44	連島霞丘地区社会福祉協議会	水島	平成 23 年 7 月 3 日	佐分利正志
45	連島南地区社会福祉協議会	水島	平成 23 年 7 月 10 日	加藤 克彦
46	水島学区社会福祉協議会	水島	平成 24 年 4 月 7 日	岡 浩二
47	二福地区社会福祉協議会	水島	平成 25 年 4 月 21 日	柏野 英美
48	倉敷東学区社会福祉協議会	倉敷	平成 25 年 5 月 11 日	辻 正男
49	沙美地区社会福祉協議会	玉島	平成 25 年 9 月 15 日	原田 直樹
50	豊洲地区社会福祉協議会	倉敷	平成 26 年 10 月 18 日	五郎丸幹雄
51	茶屋町地区社会福祉協議会	倉敷	平成 27 年 4 月 19 日	古原 重臣
52	柏島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 27 年 12 月 13 日	西 功
53	玉島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 28 年 10 月 23 日	守永 一彦
54	乙島東小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 29 年 1 月 29 日	香西 千鶴
55	倉敷西学区社会福祉協議会	倉敷	令和 2 年 12 月 15 日	長田 貞夫

ウ 地区社協連絡会の開催

(単位：回)

	実施回数	備 考
倉敷地区	1	連絡事項・確認事項及び情報交換を行った。
水島地区	2	先進的な活動をしている地区社協の報告と意見交換等を行った。
児島地区	1	連絡事項・確認事項及び情報交換を行った。
玉島地区 (船穂含む)	1	報告事項、協議事項、倉敷たすけあいサービスの説明、能登半島地震の募金箱貸し出し案内、情報交換を行った。
真備地区	3	連絡事項・確認事項及び情報交換を行った。
R5 年度	8	
R4 年度	8	

エ 地区社協での通いの場の設置・運営促進 (活)第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、か所、回数／人)

	実施地区社協数	開設か所数	新規立ち上げの支援回数 ／延べ参加者数
倉敷地区	10	73	120 / 1,692
水島地区	9	31	49 / 902
児島地区	10	40	13 / 327
玉島地区	6	27	95 / 1,315
船穂地区	1	5	0 / 0
真備地区	5	31	90 / 851
R5 年度	41	207	367 / 5,087
R4 年度	37	165	259 / 2,401

オ 地区社協での見守りが必要な人の見守り事業の実施 (活)第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、回、人)

	実施地区社協数	延べ見守り回数	見守り対象者数
倉敷地区	9	5,125	2,543
水島地区	10	13,443	882
児島地区	7	2,998	1,136
玉島地区	7	10,496	1,966
船穂地区	0	0	0
真備地区	7	10,073	267
R5 年度	40	42,135	6,794
R4 年度	37	35,947	5,209

カ 地区社協での小地域ケア会議への参加 (活)第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、回、人)

	実施地区社協数	小地域ケア会議参加回数	地区社協からの 延べ参加者数
倉敷地区	14	85	1,220
水島地区	8	40	508
児島地区	10	52	711
玉島地区	11	58	720
船穂地区	2	10	22
真備地区	7	21	85
R5 年度	52	266	3,266
R4 年度	46	210	2,616

キ 地区社協での福祉講演会の実施 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区，人)

	実施地区社協数	延べ参加者数
倉敷地区	6	1,042
水島地区	5	520
児島地区	5	527
玉島地区	8	670
船穂地区	2	19
真備地区	5	236
R5 年度	31	3,014
R4 年度	25	1,695

ク 地区社協での交流の居場所の設置 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区，か所，か所，回)

	実施地区社協数	認知症カフェ の設置数	多世代・多様な 住民による交流の 居場所の設置数	立ち上げに向 けた協議回数
倉敷地区	5	4	8	30
水島地区	3	3	5	5
児島地区	3	7	8	6
玉島地区	3	0	5	17
船穂地区	0	0	0	0
真備地区	7	0	14	31
R5 年度	21	14	40	89
R4 年度	25	14	55	92

ケ 地区社協での住民主体の支え合い活動の実施 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区，回，人，人)

	実施地区社協数	実施延べ回数	利用者数	支援者数
倉敷地区	7	1,014	659	187
水島地区	3	86	220	36
児島地区	2	84	306	46
玉島地区	5	215	1,300	241
船穂地区	1	3	111	35
真備地区	3	555	419	44
R5 年度	21	1,957	3,015	589
R4 年度	24	3,021	4,105	682

コ 地区社協での防災・防犯の体制づくり ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、回、人、人)

	実施地区社協数	要配慮者マイ・タイムライン研修会の開催回数	要配慮者避難支援体制づくりの実施対象者数	見守り活動の体制の実施対象者数
倉敷地区	8	19	83	176
水島地区	4	4	128	324
児島地区	4	7	6	122
玉島地区	2	4	50	165
船穂地区	0	0	0	0
真備地区	4	3	5	438
R5 年度	22	37	272	1,225
R4 年度	24	44	914	1,231

サ 地区社協での小地域福祉活動計画の策定 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、回／人、回)

	策定地区社協数	計画策定に向けた会議開催回数／参加者数	職員の参加回数
倉敷地区	2	4 / 26	6
水島地区	1	8 / 130	8
児島地区	2	8 / 48	0
玉島地区	0	0 / 0	0
船穂地区	0	0 / 0	0
真備地区	2	4 / 48	3
R5 年度	7	24 / 252	17
R4 年度	7	21 / 223	7

シ 地区社協での被災地支援事業 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、回／人、回／人)

	実施地区社協数	住民及び被災地支援団体等の情報交換会・会議の場への参加回数／延べ参加者数	被災地での住民交流会の支援・参加開催回数／延べ参加者数
倉敷地区	2	3 / 50	0 / 0
水島地区	0	0 / 0	0 / 0
児島地区	0	0 / 0	0 / 0
玉島地区	1	12 / 180	0 / 0
船穂地区	0	0 / 0	0 / 0
真備地区	3	10 / 90	1 / 11
R5 年度	6	25 / 320	1 / 11
R4 年度	7	14 / 92	5 / 80

(2) 地域福祉推進事業

(社会福祉法人・企業等の公益活動の推進)

㊦第3次地域福祉活動計画

ア 公益活動研修会の開催

支え合いのまちづくり地区フォーラム及び支え合いのまちづくり全市フォーラムを社会福祉法人公益活動研修会と位置づけ社会福祉法人及び地元企業、事業所等へ案内を行った。

- ・令和5年12月22日(金)「支え合いのまちづくり倉敷地区フォーラム」
- ・令和6年1月27日(土)「支え合いのまちづくり水島地区フォーラム」
- ・令和6年1月28日(日)「支え合いのまちづくり玉島・船穂・真備地区フォーラム」
- ・令和6年2月23日(金・祝)「支え合いのまちづくり児島地区フォーラム」
- ・令和6年3月10日(日)「令和5年度支え合いのまちづくり全市フォーラム」

イ 社会福祉法人による互近助パントリープロジェクトの参画

本会が実施する「互近助パントリープロジェクト」に社会福祉法人として参画し、地域交流の拠点づくりや困りごと相談、地域課題の解決に向けた支援に取り組んだ。

※互近助パントリープロジェクト

食材や生活雑貨を活用した身近な地域の寄り添い支援、困りごと支援の拠点整備を推進するプロジェクト。地域住民や関係団体、企業、社会福祉法人、相談支援機関等との連携を通し、地域に応じた方法で住民の困りごとに気づき、受け止め、つなぎ、支える活動。

(ア) 公益活動の相談対応件数(立ち上げ相談・パントリー活動支援・運営推進会議への参加): 15件

(イ) 公益活動の創出件数(パントリー設置): 7件

(ウ) 食料品・日用品等提供件数: 234件

(エ) パントリーサポーター(地域拠点)設置数: 94か所(R5年度7か所設置)

(オ) その他

互近助パントリーサポーター連絡会の実施(水島地区)

第1回 日 時: 令和5年9月22日(金) 10時~11時30分

場 所: 水島支所5階大会議室

参加者: 24名

内 容: 水島地区の互近助パントリーサポーターの活動紹介、課題と情報共有

第2回 日 時: 令和6年3月22日(金) 10時~11時30分

場 所: 水島障がい者支援センターはばたき 2階 地域交流室

参加者: 29人

内 容: 連絡会のライングループ立ち上げについて

互近助パントリーサポーターの活動共有

関係機関(障がい・高齢・子育て支援センター・福祉事務所)との連携について

(3) 福祉協力委員事業

⑤第3次地域福祉活動計画

事業費：226,806 円

	選任者数	活 動 内 容
倉敷地区	1,270 人	社協会員募集、共同募金運動等への協力、社協だよりの配布、情報提供
水島地区	1,109 人	社協会員募集、共同募金運動等への協力、社協だよりの配布、情報提供
児島地区	223 人	地域の見守り・声かけ活動、情報提供
玉島地区	889 人	定期調査活動への協力、社協会員募集、共同募金運動等への協力、情報提供
船穂地区	96 人	定期調査活動への協力、社協会員募集、共同募金運動等への協力等、情報提供
真備地区	370 人	地域の見守り・声かけ活動、社協だよりの配布、サロン活動、社協会員募集、情報提供
R5 年度	3,957 人	
R4 年度	4,146 人	
R3 年度	4,099 人	

(4) 地域活動事業

事業費：5,764,490 円

活動費の交付

会費、共同募金、歳末助け合い募金の集金団体に対し、活動費を交付した。

(5) 団体活動助成事業

事業費：7,301,762 円

ア 老人福祉団体の育成

助成額：767,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会員数
倉敷ねたきり・認知症家族の会	岩 崎 菊 江	27 人
水島地区介護者の会「とまり木の会」	畑 陽 子	21 人
児島介護者の会ゆずり葉の会	金 津 陽 子	20 人
玉島ねたきり・認知症介護者の会	赤 沢 始	28 人
真備家族介護者の会	中 本 昭 彦	14 人
倉敷市老人クラブ連合会	安 田 泰 治	12,898 人

イ 障がい者福祉団体の育成

助成額：1,668,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷市障害者福祉協議会	家 守 豊	8 団体
倉敷市手をつなぐ育成会	平 松 教 子	631 人
倉敷市特別支援教育研究協議会	神 原 尚 洋	9 団体
倉敷市精神障がい者家族連合会	鳥 越 忠	243 人

ウ 児童福祉団体の育成

助成額：315,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷市母親クラブ連絡協議会	吉 田 しをり	16 クラブ
倉敷市子ども会連合会	浅 原 耕 一	3,300 人

エ 民生委員団体の育成

助成額：4,507,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷地区民生委員児童委員協議会	生 水 洋 次	333 人
水島全地区民生委員児童委員協議会	三 宅 幹 雄	151 人
児島地区民生委員児童委員協議会	内 田 浩 二	136 人
玉島地区民生委員児童委員協議会	渡 邊 賢 治	171 人

オ その他の団体の育成

助成額：42,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷地区保護司会	中 田 龍 伍	218 人

(6) 福祉講演会事業 ㊦第3次地域福祉活動計画

事業費：232,325 円

ア 介護技術講座の開催

目 的	在宅介護者支援の一環として、介護技術を学び介護負担の軽減を図るための講座を実施するとともに、参加者に倉敷市内の介護者の会を紹介し、介護者同士の情報交換や仲間作りの機会につなぐことで精神的なストレスの解消を図ることを目的に開催する。
開 催 日	令和5年9月9日(土)
会 場	倉敷看護専門学校3階看護実習室
参 加 者	11 人
内 容	『安心・安全な介護技術のポイント～日常生活における移乗・移動～』
講 師	講師：川崎医療短期大学 医療介護福祉学科 助教 横田 純子 氏 助教 岸本 英里 氏

イ 福祉講座の開催

水島地区

目 的	本会の基本理念である「地域でつながり だれもが 安全・安心に暮らしていける 支え合いのまち」を実現するために、近隣同士の声かけや地域ぐるみの支え合いの活動、暮らしの中の様々なつながりを実感し共有することで、お互いさまの意識を育み、地域課題を「丸ごと」解決できる支え合いの意識の醸成を目的に開催する。
開 催 日	令和 5 年 10 月 29 日(日)
会 場	水島公民館
参 加 者	120 人
内 容	演題『「地域で支え合うってどういうこと？」～つながりの価値を見つめ直して～』
講 師	motto ひょうご事務局長 栗木 剛 氏

児島地区

目 的	近年、社会問題としても注目されている「ひきこもり（８０５０問題）」をテーマとし、ひきこもりの実態を正しく理解し、地域全体でどのように関わっていくかを考えるきっかけづくりを目的に開催する。
開 催 日	令和 5 年 11 月 9 日（木）
会 場	児島支所 2 階 大会議室及び体育館
参 加 者	83 名
内 容	演題『生きづらさにどう寄り添っていくのか～支援現場からのレポート～』
講 師	倉敷市生活自立相談支援センター センター長 池田 朋宏 氏

玉島地区

目 的	福祉とは、ふだんのくらしのしあわせであり、すべての人々が幸せに暮らしていけるためには何が必要であるか、考えるきっかけに加え、住民同士がふれあい、お互いに心と心を通い合わせ、支え合っていくことのできる豊かな人間関係を地域社会の中で築いていく意識づくりを目的に開催する。
開 催 日	令和 5 年 10 月 18 日（水）
会 場	玉島市民交流センター 玉島湊ホール
参 加 者	202 人
内 容	演題『毎日が生放送！ ～よもやまさかはある日突然～』
講 師	滝沢 忠孝 氏（R S K 山陽放送出身のフリーアナウンサー）

真備地区

目 的	「河川と福祉」というテーマで、豪雨災害を風化させず、第3次倉敷市地域福祉活動計画の基本理念である「地域でつながり、だれもが安全・安心に暮らしていける 支え合いのまち」の根幹である、「助け合い支え合う心」を身近な地域で育むことを目的に開催する。
開 催 日	令和5年11月27日（月）
会 場	まびいきいきプラザ広間
参 加 者	70人
内 容	演題『「河川と福祉」～地域でつながり誰もが安全・安心に暮らしていける支え合いのまちづくりとは～』
講 師	国土交通省 中国地方整備局 高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所 事務所長 濱田 靖彦 氏

(7) 団体育成事業

事業費： 0円

ア 地区民児協の支援

地区民児協の事務局を担当し、研修会や役員会、定例会等の開催と経理に関する事務処理を行った。

団 体 名	代 表 者 名
倉敷地区民生委員児童委員協議会	生 水 洋 次
水島全地区民生委員児童委員協議会	三 宅 幹 雄
児島地区民生委員児童委員協議会	内 田 浩 二
玉島地区民生委員児童委員協議会	渡 邊 賢 治

イ 小地域ケア会議の充実 ㊦第3次地域福祉活動計画

小地域ケア会議に参加し、地域住民、高齢者支援センターとともに地域課題の把握や課題解決のための協議を行った。

(単位：か所，回)

	小地域ケア会議設置数	小地域ケア会議開催回数 (地域ケア会議・ベース会議・連携会議含む)
倉敷地区	19	196
水島地区	11	54
児島地区	9	93
玉島地区	11	68
船穂地区	1	6
真備地区	7	33
R5 年度	58	450
R4 年度	56	326
R3 年度	56	264

ウ 要援護者組織の支援・育成

市内6地区にある介護者の会に対して、定例会の開催や会報誌の発行、情報提供等の支援を行った。

(ア) 倉敷ねたきり・認知症家族の会

目 的	ねたきり、認知症などの高齢者を家族で介護している者が、相互の親睦を図るとともに、関係機関や団体との連携を密にし、患者と介護者家族の健康と福祉の向上を図ることを目的とする。
会 員 数	27人・1団体
活動回数	20回（定例会・役員会等）
内 容	介護教室、談笑会、情報交換、交流会、行政との意見交換会、倉敷ねたきり・認知症家族の会通信「であい通信」の発行 （部数：120部／回，回数：10回／年）

(イ) 水島地区介護者の会「とまり木の会」

目 的	介護者同士が集い、情報交換や親睦を深めていくとともに関係機関や団体との連携を密にし、患者と介護者家族の健康と福祉の向上を図るとともに、地域での介護経験者として、良き理解者・アドバイザーとしての役目を果たすことを目的とする。
会 員 数	21人
協力団体	ボランティアグループ「ハトポッポ」
活動回数	10回（定例会・役員会等）
内 容	意見交換、茶話会、レクリエーション、映画鑑賞等 水島地区介護者の会「とまり木の会」ニュースレターの発行 （部数：40部／回，回数：6回／年）

(ウ) 児島介護者の会「ゆずり葉の会」

目 的	介護に関わっている人、将来介護の可能性のある人、介護経験のある人が、相互の親睦を図るとともに関係機関・団体と連携を密にし、介護される人と介護者の健康を図ることを目的とする。
会 員 数	20人
活動回数	18回（役員会を含む）
内 容	交流会・情報交換・レクリエーション 児島介護者だより「ほっと倶楽部」の発行 （部数：32部／回，回数：4回／年）

(エ) 玉島ねたきり・認知症介護者の会

目 的	昭和60年に発足して活動が続けてきた「ねたきり老人介護者の会」に、認知症高齢者の介護をしている方々も加入して、共に親睦を深め、介護技術や介護者自身の健康と福祉の向上を図ることを目的とする。
会 員 数	28人
活動回数	11回（定例会）
内 容	交流会、情報交換、介護者の健康管理、レクリエーションなど 玉島介護者だよりの発行 （部数：160部／回，回数：6回／年）

(オ) 船穂町介護者の会

目 的	在宅で介護をされている介護者の交流を通じた情報交換、技能向上、リフレッシュ等を目的とする。
会 員 数	7 人
活動回数	6 回
内 容	情報交換、勉強会、交流会等

(カ) 真備家族介護者の会

目 的	在宅で介護をしている人及び介護に関心を持つ人たちが定期的に集い、交流しながら、介護に関する様々な情報交換や心身のリフレッシュを図ることを目的とする。
会 員 数	13 人
活動回数	7 回（定例会、交流会等）
内 容	情報交換、茶話会、料理、体操、レクリエーション、手芸、交流会等

(8) フェスティバル事業（第 29 回倉敷健康福祉まつり）

（主催：いきいきふれあいフェスティバル実行委員会）

事業費：363,081 円

開催日：令和 5 年 10 月 15 日（日）

会 場：倉敷市水島緑地福田公園 体育館、中央エントランス広場等

なお、倉敷市保健福祉功労者表彰式は、別途（令和 5 年 11 月 2 日）実施した。

(9) 生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）

ア 通常貸付（本則）

事業費： 2,421,000 円

事業概要 低所得者、障がい者、高齢者等に対し、必要な相談支援と資金の貸し付けを行うことにより、経済的自立と生活意欲の助長を促進する。

実施体制 正規職員（兼務）9名

（生活福祉資金貸付相談状況）

（単位：件、円）

		取 扱 事 務 所					合 計	
資 金 種 類	件 数	倉 敷	水 島	児 島	玉 島	真 備		
総合支援資金 （臨時特例つなぎ資金含む）	相談件数	52	89	4	16	0	161	
	申請件数	4	1	0	0	0	5	
	決定件数	0	1	0	0	0	1	
	決定金額	0	390,000	0	0	0	390,000	
教育支援資金 （就学支度費含む）	相談件数	39	45	3	6	5	98	
	申請件数	0	2	2	0	1	5	
	決定件数	0	2	2	0	1	5	
	決定金額	0	3,821,000	636,000	0	440,000	4,897,000	
福祉資金	福祉費	相談件数	39	15	12	1	0	67
		申請件数	2	2	1	0	0	5
		決定件数	1	2	0	0	0	3
		決定金額	110,000	381,000	0	0	0	491,000
	緊急小口資金	相談件数	59	16	13	3	0	91
		申請件数	3	0	1	0	0	4
		決定件数	2	0	1	0	0	3
		決定金額	160,000	0	100,000	0	0	260,000
不動産担保型生活資金	相談件数	8	6	0	3	0	17	
	申請件数	0	0	0	0	0	0	
	決定件数	0	0	0	0	0	0	
	決定金額	0	0	0	0	0	0	
その他	相談件数	18	9	20	6	3	56	
	申請件数	0	0	0	0	0	0	
	決定件数	0	0	0	0	0	0	
	決定金額	0	0	0	0	0	0	
合 計	相談件数	215	180	52	35	8	490	
	申請件数	9	5	4	0	1	19	
	決定件数	3	5	3	0	1	12	
	決定金額	270,000	4,592,000	736,000	0	440,000	6,038,000	

イ 緊急小口資金等特例貸付 市町村社協相談支援体制強化推進事業

事業費：34,500,000 円

事業概要 生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付（新型コロナ特例貸付）の実施を通じて顕在化した様々な課題を抱える借受世帯を対象にフォローアップ支援を行うとともに、相談支援体制の強化を図る。

事業開始 令和 5 年 4 月 1 日

実施体制 正規職員（兼務）9 名、嘱託職員（兼務）1 名、嘱託職員（専従）4 名

事業内容

（ア）全借受世帯の状況把握

全借受世帯 6,885 世帯のうち市外転出者等を除く 6,460 世帯に対して、状況把握シートを郵送し、免除や猶予制度の認知度、就労状況、生活での困りごと等の把握を行った。

外国籍を有する借受人は 21 か国にわたり 350 人いたため、状況把握シートは各国の言語に翻訳して郵送した。

（イ）支援必要度による選別

状況把握シートの回答内容に基づき、支援の必要性の観点から支援必要度の選別を行った。シート未返送の世帯は架電により状況を把握し、免除や猶予の制度を知らないと回答した世帯に対しては、制度周知を徹底した。9 月には対象世帯の第一次選別が完了、気になる世帯ならびに要支援世帯へは相談支援を継続した。

（選別結果）

（単位：世帯）

選別区分	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
①気になる世帯	1,027	5	7	0	0	0	0	0	0	0
②要支援世帯	983	1,468	1,628	1,156	875	526	0	0	0	4
③支援継続世帯	78	294	469	713	846	986	1,182	1,184	1,193	1,199
④生活再建世帯	534	1,243	2,188	2,381	2,465	2,579	2,767	2,765	2,763	2,758
⑤転出世帯	5	14	19	25	63	72	77	78	80	80
⑥支援終結世帯	3	3	7	8	9	9	9	9	9	14
⑦所在不明世帯	480	549	710	717	681	677	692	692	687	685
⑧苦慮世帯	0	5	14	15	15	16	17	17	17	17
⑨確認中	0	369	1,267	1,444	1,504	1,593	1,714	1,713	1,709	1,701
⑩その他	0	0	0	1	2	2	2	2	2	2
合計	3,110	3,950	6,309	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460

※選別区分は借受世帯の生活状況によって変更しながら、フォローアップ支援を実施
 ※選別区分は以下のとおり。

- ① 気になる世帯：生活課題があると考えられる世帯
- ② 要支援世帯：福祉、司法、医療等の支援につなげる必要があると考えられる世帯
- ③ 支援継続世帯：支援関係機関等へつながり、支援を受けている世帯
- ④ 生活再建世帯：支援の必要はなく、貸付金の償還（返済）が可能な世帯
- ⑤ 転出世帯：市外に転出しているため支援ができない世帯
- ⑥ 支援終結世帯：借受人が死亡している世帯
- ⑦ 所在不明世帯：郵便物宛所不明の世帯
- ⑧ 苦慮世帯：暴言、償還の意思が見受けられない等、対応に苦慮する世帯
- ⑨ 確認中：電話連絡が困難な世帯（電話不通、着信拒否等）
- ⑩ その他

（ウ）相談支援（生活課題分析、支援調整、社協等の相談窓口の周知）

支援が必要な世帯の生活課題分析、支援調整、ケース会議の実施、社協等の相談窓口の周知を行った。

気になる世帯には継続的に関わりながら、情報提供や手続き等の支援を行った。制度サービスにつながりにくい世帯や経済的に困窮状態となっていた世帯には、互近助パントリープロジェクトを通じて食料や日用品等の支援物品を提供したり、困った時に SOS を出してもらえる信頼関係の形成に取り組んできた。

また、相談員と事業担当職員を対象とした研修実施および外部機関の研修参加を計 16 回行い、相談支援の質の向上に努めた。

（アウトリーチ＜訪問・架電・郵送＞）

（単位：件）

倉敷	水島	児島	玉島	真備	合計
18,970	0	0	0	0	18,970

（窓口対応）

（単位：件）

倉敷	水島	児島	玉島	真備	合計
1,261	55	8	25	5	1,354

（特例貸付借受世帯からの通常貸付相談）

（単位：件）

倉敷	水島	児島	玉島	真備	合計
131	60	13	18	6	228

（特例貸付借受世帯への緊急一時的な支援物品の提供）

（単位：件）

倉敷	水島	児島	玉島	真備	合計
97	10	3	5	4	119

（ケース会議・支援機関との情報共有会議）

（単位：回）

倉敷	水島	児島	玉島	真備	合計
4	0	0	0	0	4

（研修実施・研修参加）

（単位：回）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
4	1	1	0	1	0	1	0	2	2	2	2	16

(10) 支援対象児童等見守り強化事業（市受託事業）

事業費：955,800 円

事業概要 子ども食堂において、地域の活動者等が支援対象児童及び支援機関等とつながりを持ち信頼関係を形成することにより、支援を必要とする児童等の発見及び生活状況の把握、必要に応じて適切な支援につなげることでできる見守り体制の強化を図る。

事業開始 令和5年9月1日

実施体制 職員1名（兼務）

事業内容

ア 見守り体制の強化に向けた基盤整備

（ア）子ども食堂の調査 6団体、見守り連携団体の決定 2団体

（イ）見守り連携会議の開催 2回

（ウ）見守り活動の仕組構築に向けた活動記録等の様式作成

イ 見守り体制の強化に向けた活動支援

（ア）アドバイザーの配置による相談対応および助言 6回

（イ）見守り活動における課題抽出のためのヒアリング 2団体

（ウ）課題解決に向けた方策検討ワークショップの開催 1回

ウ 見守り活動の実施 計12回（対象児童等のべ559名）

（ア）見守り連携団体と連携した対象児童等の生活状況等の把握

（イ）見守り連携団体と連携した適切な支援へのつなぎ等の実施

（ウ）対象児童等の生活状況等の要保護児童対策地域協議会への報告

3 在宅福祉推進事業

(1) 法人後見事業

事業費4,083,644 円

目的 認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者など意思決定が困難な者の判断能力を補うため、本会が成年後見人、保佐人または補助人となることにより、成年被後見人、被保佐人、被補助人の財産管理、身上監護を行い、その権利を擁護する。

事業開始 平成27年8月1日

(受任人数)

(単位：人)

	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	合 計
被後見人	20	0	0	20
被保佐人	6	1	1	8
被補助人	3	0	0	3
合 計	29	1	1	31

(受任・終了等人数)

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受任件数	0	0	1	1	1	0	0	3	0	3	2	1	12
終了件数	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	6
月末受任人数	24	23	24	25	25	25	23	26	26	29	31	31	

ア 法人後見運営委員会の開催

	開催回数
R5 年度	6 回
R4 年度	6 回
R3 年度	3 回

イ 倉敷市市民後見人養成事業（市受託事業） ③第3次地域福祉活動計画

目 的 成年後見制度の利用促進を図るため、認知症、知的障がい、精神障がい等により、判断能力が不十分な者の後見等にあたる市民後見人を養成する。

(ア) 市民後見人養成講座受講説明会 参加者数：26 人

開催日：令和5年8月26日（土）14：00～15：30

会 場：くらしき健康福祉プラザ 視聴覚室

内 容：①導入：倉敷市の権利擁護体制について

②講演：演題 「市民後見人とは？」

講師 社会福祉士 佐藤 伸隆 氏

③説明：倉敷市で市民後見人になるまでの流れについて

(イ) 市民後見人養成講座実務・実践研修 参加者数：19 人

① 開催日：令和5年6月16日（金）13：00～15：30

会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容：オリエンテーション、1ヶ月報告・定期報告の作成、交流会

講 師：野島 浩 氏（司法書士）、岩谷 みさえ 氏（社会福祉士）

② 開催日：令和5年6月29日（木）14：00～16：00

会 場：玉島支所 大会議室

内 容：意思決定支援、グループワーク

講 師：加藤 貴之 氏（社会福祉士）

③ 開催日：令和5年7月14日（金）13：00～15：30

会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容：年金の基礎知識、年金保険料の免除制度、納付猶予制度、税の申告、交流会

講 師：森永 陽子 氏（社会保険労務士）

④ 開催日：令和5年9月28日（木）13：30～15：30

会 場：くらしき健康福祉プラザ 201 研修室

内 容：倉敷市権利擁護ネットワーク会議に参加、困難事例の検討

- ⑤ 開催日：令和5年11月17日（金）13：00～15：30
 会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室
 内 容：申立事務、死後事務、不正防止、交流会
 講 師：濱田 弘 氏（弁護士）

- ⑥ 開催日：令和6年2月17日（土）14：00～15：00
 会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室
 内 容：市民後見人交流会
 講 師：竹内 俊一 氏（弁護士） 他2名

（ウ）市民後見人養成講座フォローアップ研修 参加者数：9人

- ① 開催日：令和6年1月12日（金）12：30～16：00
 会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

	内 容	講 師
導入	オリエンテーション	藤田 幸雄 氏（福祉援護課）
講座1	権利擁護について	佐藤 伸隆 氏（社会福祉士）
講座2	生活保護制度について	竹内 将嗣 氏（生活福祉課）

- ② 開催日：令和6年1月19日（金）13：00～15：30
 会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

	内 容	講 師
講座1	介護保険制度について	嶋村 幸男 氏（介護保険課） 亀石 莉奈 氏（介護保険課） 竹内 裕哉 氏（介護保険課）
講座2	障がい者福祉施策について	草原 恵理子 氏（障がい福祉課）
講座3	障がい者支援の実務、事例紹介	奥野 友基子 氏（社会福祉法人リンク）

- ③ 開催日：令和6年2月2日（金）13：00～16：00
 会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

	内 容	講 師
講座1	地域福祉活動と社会資源について	倉敷市社会福祉協議会 生活支援コーディネーター
講座2	高齢者福祉施策、認知症施策について	奈良井 寛 氏（健康長寿課） 藤原 和彦 氏（健康長寿課）
講座3	高齢者支援の実務、事例紹介	谷岡 克明 氏（玉島北高齢者支援センター）
講座4	後見実施機関の実務、法人後見支援員の活動について	倉敷市社会福祉協議会 法人後見担当者 浅原 景子 氏（法人後見支援員）

- ④ 開催日：令和6年2月17日（土）14：00～15：00

会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

	内 容	講 師
講座1	市民後見人交流会	竹内 俊一 氏（弁護士） 他2名

- ⑤ 後見実務実習

同行訪問の実施

（エ）登録面接

開催日：令和6年3月13日（水）

会 場：倉敷市役所西側分庁舎 210 会議室

対象者：9人

ウ 身近な相談支援体制の構築 ④第3次地域福祉活動計画

（ア）出前型福祉講座（倉敷高齢者・障がい者権利擁護ネットワーク懇談会 共催）

- ① 開催日：令和6年2月10日（土）10：00～11：00

会 場：小川中公会堂

内 容：終活について

講 師：佐藤 好英 氏（行政書士）

対象者：マリン地区社協が主催する終活セミナーの参加者

参加者数：31人

- ② 開催日：令和6年2月27日（火）10：00～11：00

会 場：呉妹分館

内 容：相続について

講 師：澤田 優也 氏（ももたろう総合事務所、司法書士）

対象者：呉妹を元気にする会

参加者数：27人

（イ）ミニ心配ごと相談会（出前型福祉講座で開催）

- ① 開催日：令和6年2月10日（土）11：00～12：00

会 場：小川中公会堂

講 師：社会福祉士2人、行政書士3人、社会保険労務士1人

相談者：4人

- ② 開催日：令和6年2月27日（火）11：00～12：00

会 場：呉妹分館

講 師：司法書士1人、社会福祉士5人、行政書士1人、社会保険労務士1人

相談者：5人

エ 権利擁護に関する啓発と相談支援体制の整備

（ア）倉敷権利擁護支援フォーラム

開催日：令和5年9月9日（土）10：00～11：50

会 場：くらしき健康福祉プラザ プラザホール
 ・講演会「真の笑いは平等な心から ～吃音やから、今がある～」
 ・講 師 落語家 桂 文福 氏
 参加者：185 人

(イ) 高齢者・障がい者なんでも相談会

(岡山高齢者・障がい者権利擁護支援ネットワーク懇談会 共催)

開催日：令和 6 年 2 月 17 日 (土) 10:00～15:00

会 場：くらしき健康福祉プラザ プラザホール他

相談員：51 人 (専門職：48 人、建築指導課：3 人)

相 談：49 件 (来場相談：46 件、電話相談：3 件)

同時開催講座

・成年後見制度基礎講座：23 人

講師 はぐみ社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 小池 珠実 氏

・市民後見人交流会：22 人 (事前予約：21 人、当日参加：1 人)

(ウ) 倉敷ネット懇定例会の開催

年間の開催回数		参加者数
R5 年度	6 回	96 人
R4 年度	7 回	90 人
R3 年度	6 回	70 人

(2) 福祉機器貸出事業

事業費：4,510 円

在宅での介護者の負担の軽減を図ることを目的に、寄附していただいた福祉機器を無償で貸し出す事業を実施した。

(福祉機器貸出状況)

(単位：台、件)

	保有数及び貸出状況		倉敷	水島	児島	玉島	真備	R5 年度	R4 年度	R3 年度
	保有台数		154	35	31	61	23	304	310	329
車いす	貸出	件数	283	137	90	108	41	659	611	552
		台数	299	113	105	114	49	680	688	651

(3) 住民参加型在宅支援サービス事業 (倉敷たすけあいサービス事業)

事業費：26,414 円

目 的 お年寄りや心身に障がいのある方、父子母子世帯や妊産婦の方などが、日常生活上の家事等で困っているとき、「困ったときのたすけあい」の心を持った地域の人々 (協力会員) がそのお宅を訪問し、身のまわりのお手伝いをするすることで、会員同士の支え合いの有償活動による、住み慣れたまちや家庭で安心して暮らせる福祉のまちづくりの実現を推進する。

事業開始 平成 12 年 2 月 1 日

事業の広報・啓発

・協力会員募集

随時募集 社協各事務所から希望者への声掛けにより募集

方 法 ホームページへ掲載、生活・介護支援サポーター養成講座受講者案内

・利用会員募集

随時募集 高齢者支援センター等への案内により広報

方 法 ホームページへ掲載、事業パンフレットの配布

・研修の実施

日 時：令和6年3月19日（火）10:00～11:30

場 所：くらしき健康福祉プラザ3階ボランティア交流室

講 師：消費生活センター 所長補佐 大田 尚子 氏

主 幹 小林 龍治 氏

演 題：「私だけは大丈夫！？悪質商法撃退法」

参加者：9人

（協力会員登録状況）

（単位：人）

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
R5 年度	10	2	1	5	0	0	18
R4 年度	10	2	1	2	0	0	15
R3 年度	9	2	3	3	0	0	17

（利用会員登録状況）

（単位：人）

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
R5 年度	11	1	1	14	0	0	27
R4 年度	10	1	1	2	0	0	14
R3 年度	10	1	2	5	0	1	19

（活動実績）

（単位：時間）

	時 間
R5 年度	821
R4 年度	860
R3 年度	831

（４）福祉機器リサイクル事業

事業費：84,000 円

目 的 家庭で使用しなくなった介護機器及び介護用品の提供者の情報を収集し、倉敷市内に居住し、これらの機器等を必要とする譲受希望者に対して情報を提供することにより、介護の負担軽減と資源の再利用を通じて在宅福祉の充実に図る。

対象物品 介護機器 車いす、歩行器、シャワーチェア、入浴補助具、電動車いす、ポータブルトイレ等
介護用品 紙おしめ、採尿パッド、防水シート、消臭剤等（新品に限る）

(登録・成立件数)		(単位：件)	
	譲受登録	提供登録	成立
R5 年度	28	19	13
R4 年度	5	5	6
R3 年度	9	12	6

(5) 福祉の店事業

事業費：1,053,000 円

(くらしきレディスボランティアグループへ委託実施)

福祉の店「あゆみ」では、倉敷市内の障がい者福祉施設、団体及び障がい者自身が製作した作品に値段を付け、その製品をボランティアが販売し、その売上金の全てを製作者に還元することにより、障がい者の生きがいづくりと社会参加を図った。

出品施設・個人	35 か所・30 人
ボランティア動員数	延べ 1,276 人
開店日数	365 日
イベントに出店	
・ 連合岡山西部地域協議会	4 月 16 日
・ 心身協あゆみ「ふれあい元気市」	5 月 16 日～18 日
	9 月 12 日～14 日
	12 月 12 日～14 日
・ 中庄夏祭り	8 月 5 日
・ 中庄ふれあいフェスティバル	10 月 15 日
・ JFE 西日本フェスタ in くらしき	11 月 3 日
・ 絆のひろば	12 月 8 日
・ 倉敷ソロプチミストチャリティーバザー	1 月 17 日
・ くらしきボランティア大会	2 月 25 日

(福祉の店「あゆみ」売上)		(単位：円)
R5 年度売上額	R4 年度売上額	R3 年度売上額
6,083,871	4,440,830	4,057,877

(6) 友愛訪問事業（市受託事業） ㊦第3次地域福祉活動計画

事業費：1,330,000 円

事業概要 ひとり暮らし高齢者及びねたきり高齢者の安否確認と孤独感の解消に努めるとともに、地域住民の連帯意識の高揚と高齢者福祉に対する理解を深めることを目的として、各地区の地区社協、愛育委員会、婦人会等へ事業委託して実施した。

(訪問活動状況)

	実施団体	訪問員数	対象者数	訪問延べ回数
倉敷	19 団体	1,110 人	1,963 人	30,871 回
水島	10 団体	414 人	882 人	13,443 回
児島	11 団体	230 人	646 人	63,636 回
玉島	12 団体	688 人	2,177 人	76,107 回
船穂	1 団体	14 人	24 人	274 回
真備	7 団体	180 人	303 人	10,699 回
R5 年度	60 団体	2,636 人	5,995 人	195,030 回
R4 年度	62 団体	2,948 人	6,226 人	237,697 回
R3 年度	62 団体	2,965 人	6,864 人	202,509 回

(7) 歳末たすけあい配分事業

事業費：13,111,137 円

(配分の状況)

(単位：人、円)

区 分		ねたきり者 児慰問事業 1 人 3,000 円	敬老祝い品 配付事業 1 人 1,000 円	地区社協 歳末事業 地区 30,000 円	R5 年度	R4 年度	R3 年度
倉 敷	対象者数	303	3,822	14	5,151,000	5,057,000	5,039,000
	金 額	909,000	3,822,000	420,000			
水 島	対象者数	137	1,660	10	2,371,000	2,287,000	2,286,000
	金 額	411,000	1,660,000	300,000			
児 島	対象者数	143	1,810	11	2,569,000	2,414,000	2,403,000
	金 額	429,000	1,810,000	330,000			
玉 島 船 穂	対象者数	107	1,507	13	2,218,000	2,154,000	2,149,000
	金 額	321,000	1,507,000	390,000			
真 備	対象者数	55	397	7	772,000	740,000	722,000
	金 額	165,000	397,000	210,000			
R5 年度	対象者数	745	9,196	55	13,081,000		
	金 額	2,235,000	9,196,000	1,650,000			
R4 年度	対象者数	760	8,752	54		12,652,000	
	金 額	2,280,000	8,752,000	1,620,000			
R3 年度	対象者数	798	8,585	54			12,599,000
	金 額	2,394,000	8,585,000	1,620,000			

(8) 倉敷・高梁川流域マリッジサポートセンター／倉敷結婚相談所
(市受託事業)

事業費：7,118,563 円

結婚を誠実に希望し、自ら努力する独身の方で、高梁川流域圏（7市3町）に在住、在勤または高梁川流域圏での結婚を希望し、かつ満18歳以上の独身男女で公序良俗に反する行為、人権を侵害するおそれのある行為、他の登録者に迷惑のかかる行為をしない方を対象に結婚の相談に応じ、出会いと成婚の支援を行った。

◎ 利用促進のためのPR等

- ・市広報紙の相談コーナーに毎月開所日等を掲載し広くPRした。
- ・Instagramを活用した広報活動を実施した。

(利用・斡旋状況)

(単位：組，人)

	見合 (組)	交際 (組)	成立 (組)	利 用 者 数			新規申込者数		
				男	女	合計	男	女	合計
4月	41	7	0	1,529	986	2,515	5	10	15
5月	31	12	3	1,453	1,102	2,555	15	11	26
6月	27	9	0	1,511	1,064	2,575	12	13	25
7月	47	17	0	1,646	958	2,604	7	11	18
8月	40	19	1	2,317	1,296	3,613	7	2	9
9月	36	10	0	2,278	999	3,277	17	8	25
10月	47	22	2	2,207	1,011	3,218	13	7	20
11月	35	14	2	1,851	936	2,787	15	5	20
12月	24	17	0	1,613	804	2,417	6	5	11
1月	24	10	3	1,427	715	2,142	10	6	16
2月	16	5	0	1,196	575	1,771	6	6	12
3月	21	8	1	1,208	771	1,979	12	7	19
R5年	389	150	12	20,236	11,217	31,453	125	91	216
R4年	488	179	19	23,320	13,090	36,410	135	114	249
R3年	298	113	8	14,051	9,333	23,384	152	91	243

(登録者・来所者数)

(単位：人)

	総登録者数（令和6年3月31日現在）			来所者数			成立数 (組数)
	男	女	合計	男	女	合計	
R5年度	236 (60)	131 (40)	367 (100)	1,734	1,082	2,816	12
R4年度	255 (53)	160 (47)	415 (100)	2,130	1,553	3,683	19
R3年度	359 (69)	167 (33)	526 (102)	1,629	1,038	2,667	8

※（ ）は、内倉敷市在住、在勤以外の登録者数

(倉敷市在住以外の登録者数) 令和6年3月31日現在

(単位:人)

	新見市	高梁市	総社市	早島町	矢掛町	井原市	浅口市	里庄町	笠岡市	流域外	計
男	2	3	11	0	2	4	7	3	14	14	60
女	0	1	10	0	3	2	9	0	5	10	40
計	2	4	21	0	5	6	16	3	19	24	100

(9) 倉敷市社会福祉協議会分室の施設利用状況

倉敷市社会福祉協議会分室を、地域福祉の向上とボランティア活動の推進を図るため、無料で提供した。

(施設の利用状況)

(単位:回, 人)

	回 数	利 用 者 数
R5 年度	140	1,215
R4 年度	64	501
R3 年度	50	475

(10) 高齢者等給食サービス事業 (給食サービス支払い業務/市受託事業)

事業費: 153,677,129 円

事業概要 日常生活を営むうえで援護を必要とする在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、栄養バランスに配慮した食事を居宅まで配食し、安否確認を実施することにより食生活の安定及び改善並びに健康の増進を図り、高齢者等の介護予防を推進するとともに、孤独感の解消を図り、高齢者等の福祉の増進に資することを目的としている。本会では、給食サービス事業補助対象利用者の確認とその食数に応じて請求される配食業者の請求書類等を精査し、毎月必要額を支払う事務処理を行った。

事業開始 平成17年7月1日 実施地区 倉敷地区、水島地区
 平成17年11月1日 実施地区 児島地区、玉島地区
 平成18年4月1日 実施地区 船穂地区、真備地区

対 象 者

- ・65歳以上(当該事業年度内に65歳に達する場合を含む。以下同じ)のひとり暮らしの者
- ・65歳以上の者のみの世帯に属する者
- ・身体障がい者手帳を所持する者
- ・同居者がいるが、昼間においてひとり暮らし高齢者又は高齢者のみになる世帯で、市長が特に必要であると認める者

利 用 料 1食 360円 (食材料費及び調理費相当額)

配食方法 給食業者が配食 (業者には1食当たり314円の調理委託料を支払う)

(月別配食数の状況)

(単位：食)

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	R5 年度	R4 年度	R3 年度
4 月	15,502	8,919	6,000	7,118	609	1,117	39,265	37,711	38,525
5 月	16,166	9,303	6,130	7,323	615	1,079	40,616	39,419	39,642
6 月	15,411	9,122	5,814	7,095	567	1,161	39,170	38,890	38,967
7 月	15,742	9,262	5,938	7,251	567	1,324	40,084	39,894	39,811
8 月	15,850	9,248	6,246	7,383	684	1,337	40,748	40,741	39,345
9 月	15,616	9,048	6,205	7,110	746	1,271	39,996	39,911	38,953
10 月	16,262	9,378	6,414	7,421	711	1,273	41,459	40,844	40,006
11 月	16,001	9,284	6,558	7,387	722	1,303	41,255	40,177	39,158
12 月	14,782	8,312	5,857	6,606	636	1,118	37,311	35,647	34,903
1 月	14,665	8,206	5,812	6,500	630	1,108	36,921	35,488	34,290
2 月	15,574	9,006	6,258	6,879	689	1,331	39,737	36,759	35,676
3 月	16,695	9,552	6,803	7,278	741	1,445	42,514	41,224	39,162
合計	188,266	108,640	74,035	85,351	7,917	14,867	479,076	466,705	458,438

(11) 生活支援コーディネーター配置事業（市受託事業）

事業費：45,195,516 円

事業概要 平成 28 年 4 月に倉敷市から「生活支援コーディネーター配置事業」を受託し、第 1 層生活支援コーディネーター 1 人と、第 2 層生活支援コーディネーター 5 人を配置。

生活圏域での介護予防の取り組みや支え合いの仕組みづくりについて地域住民や関係機関と協働しながら、地域包括ケアシステムの推進を図った。

ア 現地訪問・取材

イ 地縁組織等多様な主体への協力依頼・制度説明

ウ 関係者のネットワーク化（高齢者活躍推進地域づくりネットワーク会議・小地域ケア会議・新たな仕組みづくりにむけた検討協議の場等会議へ参加）

(12) 生活・介護支援サポーター養成事業（市受託事業）

事業費：1,449,337 円

事業概要 地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、住民参加サービスや日々の生活の見守りや寄り添い支援を行う担い手である生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者を中心とした困りごとの支援や活躍の場へのマッチングを行った。

年間実施回数 9 回

受講者数 72 人（しっかりコース：34 人・入門コース：38 人）

	実施日	内 容	会 場
第 1 回	8 月 12 日(土)	「福祉とは」	くらしき健康福祉プラザ
第 2 回	8 月 27 日(日)	「支援の目線」	くらしき健康福祉プラザ
第 3 回	9 月 17 日(日)	「地域の資源について」	くらしき健康福祉プラザ
第 4 回	10 月 1 日(日)	「高齢者の心と体を知ろう」	くらしき健康福祉プラザ
第 5 回	10 月 8 日(日)	「支援の方法～車いす介助～」	くらしき健康福祉プラザ
第 6 回	10 月 21 日(土)	「認知症の方との接し方について」	くらしき健康福祉プラザ
第 7 回	11 月 11 日(土)	「活動団体実践発表」	くらしき健康福祉プラザ
第 8 回	11 月～12 月	「活動体験実習」	受入団体（16 か所）
第 9 回	1 月 14 日(日)	「実習報告・まとめ」	くらしき健康福祉プラザ

ア 生活・介護支援サポーター養成講座修了者の状況 ㊦第 3 次地域福祉活動計画

	修了者数
R5 年度	29 人
R4 年度	33 人
R3 年度	12 人

イ 生活・介護支援サポーターフォローアップ講座の開催

過去の生活・介護支援サポーター養成講座修了者を対象に、担い手同士の情報交換や支え合い活動の意識を高め、活動へのマッチングを図ることを目的に生活支援サービス団体等と連携し講座を実施した。

開催日：令和 6 年 2 月 25 日（日）

会 場：くらしき健康福祉プラザ 5 階プラザホール及び 3 階各室

参加者：24 名

第 1 部 トークセッション

テーマ：「ボランティアの今を語り合おう！！ ～自分のしたいをカタチに～」

倉敷市いきいきポイント受入れ施設の職員を招いて、受入側の思いや活動者の思いを共有し、ボランティア活動の効果ややりがいを確認した。

第 2 部 担い手の活躍マッチング会

- ・地域の支え合いマッチングコーナー
- ・通いの場の情報提供・体験コーナー
- ・ボランティア活動の相談・登録・情報提供マッチングコーナー
- ・いきいきポイント制度 等

※生活支援サービスとボランティアの交流を図ることを目的に、倉敷ボランティア大会と同時開催。

ウ 生活支援サービス団体連絡会の開催

市内で活動する、様々な生活支援サービス団体との情報交換や仕組みづくりの検討を行い、日々の連携体制を構築するための情報・意見交換会を実施した。生活・介護支援サポ

ーター養成講座の実施にあたっては、受講生への生活支援サービスの活動紹介や活動体験実習の受け入れなどの協力を得た。

	開催回数
R5 年度	1 回
R4 年度	1 回
R3 年度	1 回

(13) 地域支え合い活動普及啓発事業（市受託事業）㊦第3次地域福祉活動計画

事業費：491,912 円

支え合いの意識の醸成を図ることを目的に住民や関係機関等を幅広く対象にした研修会と、通いの場の運営者・参加者を主な対象にしたサロン交流会を開催した。

【支え合いのまちづくり地区フォーラム】

事業概要 倉敷・水島・児島・玉島の4地区で、第2層生活支援コーディネーターが中心となり、地区フォーラムを実施。地域ごとにテーマを設定し、基調講演や実践発表等を実施した。

ア 支え合いのまちづくり倉敷地区フォーラム

開催日：令和5年12月22日（金）

会 場：くらしき健康福祉プラザ5階プラザホール

参加者：62名

テーマ：「TSUNAGARU」

第1部 導入

生活支援コーディネーターより趣旨説明

第2部 実践発表

1. もめんの会（ボランティアグループ）会長 野田 征子 氏ほか
「つながりを楽しむボランティア活動」

2. 倉敷民主会館おすそわけ会 倉敷民主会館 館長 小崎 由美子 氏ほか
「つながりがお互いさまのころへ」

第3部 まとめ

講師 社会福祉士 佐藤 伸隆 氏

あわせて、生活支援コーディネーターから互近助パントリーを説明

イ 支え合いのまちづくり水島地区フォーラム

開催日：令和6年1月27日（土）

会 場：水島公民館2階 大ホール及び第3・第4会議室

参加者：100名

テーマ：「対話から生まれる地域の協働」

第1部 パネルディスカッション

事例1 水島学区社会福祉協議会 会長 岡 浩二 氏
倉敷中央高校 普通科2年 川上 莉亜那 氏
教諭 三浦 德行 氏

事例2 社会福祉法人クムレ つどいの[☪]（おうち）わたげ担当
鶴心寮 寮長 西野 まゆみ 氏
大江健康サロン 川上 かつみ 氏
宗森 繁子 氏
三宅 節子 氏
連島東地区社会福祉協議会 会長 森定 祐子 氏

第2部 講演・まとめ

演題：「地区社協×高校生 ～地域の困りごとに高校生と一緒に取り組む～
法人×地区社協×サロン ～空き家を地域の居場所に～」

講師・コーディネーター：一般社団法人moco' a

代表理事 沖村 舞子 氏

展示・情報コーナー 地域活動のパネル展示・お役立ち情報

ウ 支え合いのまちづくり児島地区フォーラム

開催日：令和6年2月23日（金・祝）

会場：倉敷ファッションセンター4階 イベントホール

参加者：55名

テーマ：「多世代協働で目指す地域共生社会」

第1部 実践発表「郷内地区子ども民生委員の取り組み」

発表者 郷内地区民生委員児童委員協議会 山田 敦子 氏

第2部 演題：「多機関・多世代がつくる元気な地域づくり」

講師：四国大学 非常勤講師 日開野 博 氏

第3部 実践発表者及び講師によるディスカッション

エ 支え合いのまちづくり玉島地区フォーラム

開催日：令和6年1月28日（日）

会場：玉島市民交流センター 第2会議室

参加者：60名

テーマ：「つながりから広がる支え合いづくり」

第1部 基調講演

講師：ノートルダム清心女子大学 准教授 中井 俊雄 氏

演題：「つながりから広がる支え合いづくり」

第2部 事例報告・質疑応答

・玉島南浦地区での取り組み

発表者 南浦愛育委員会 会長 妹尾 順子 氏

南浦地区社会福祉協議会 書記 小林 二三夫 氏

・真備呉妹地区での取り組み

発表者 呉妹地区社会福祉協議会 会長 森本 常男 氏

【支え合いのまちづくりフォーラム】

事業概要 市内 4 地区でそれぞれのテーマで開催した地区フォーラムの集大成として全市を対象としたフォーラムを開催。

住民一人ひとりが自分なりの生きがいと役割があり、住み慣れた地域で共に暮らし続けることで生まれる世代や分野を超えた協働と支え合いの活動、そして地域共生社会の実現に向けて、「身近にある様々な きょう【共（共同）・協（協働）・教（教え合う）・興（楽しみ）】が明日の地域共生社会をつくる」というテーマのもと、基調講演と実践発表を実施した。

※参加者には地域共生ガイドブック第二版「きょうから明日へ」を配付

開催日：令和 6 年 3 月 10 日（日）

会 場：くらしき健康福祉プラザ 5 階 プラザホール

参加者：139 名

テーマ：「身近にある様々な『きょう』がつくる明日の地域共生社会」

第 1 部 基調講演

『『きょう』からはじまる地域づくり』

・障がい者福祉施設での支援経験による福祉教育や、本市での生活・介護支援サポーター養成講座の担当経験などを通じた地域共生社会の意義について講演

講師：ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰 新崎 国広 氏

第 2 部 実践発表（2 事例を紹介）

・老人クラブが続ける仲間づくりと新たな世代間のつながりづくり

発表者：二福地区老人クラブ 会長 福元 秀子 氏

・つながりから広がる生きがいづくりと地域づくり

発表者：呉妹地区社会福祉協議会 会長 森本 常男 氏

・実践者による活動紹介と生活支援コーディネーターも交えた講師とのディスカッション・質疑応答。最後に講師による全体まとめ。

【サロン交流会の開催】 ④第 3 次地域福祉活動計画

事業概要 ふれあいサロン等「通いの場」の運営者・協力者の情報交換や交流を通じて「通いの場」活動の活性化を図ることを目的として開催。「活動発表からのグループワーク形式」やテーマ別のワーク・活動紹介・作品展示・相談コーナー・体験ブース等を展示する「ギャラリースタイル」など、各地区の状況に合わせた内容を企画し開催した。

ア 倉敷地区サロン交流会

開催日：令和 5 年 10 月 22 日（日）10:30～15:00

会 場：くらしき健康福祉プラザ 2 階 201 研修室

内 容： 第1部 ・情報コーナー・展示コーナー

ランチ会（交流会）

第2部 ・オープニングアクト「ボランティアによる演奏」

・情報コーナー・展示コーナー・体験コーナー・茶話会コーナー

参加者：52人

※倉敷サロン交流会スピノフ会2回（令和5年10月30日・11月20日 実施）

会 場：地域密着型特別養護老人ホーム「くらしき日和平田」

内 容：ゆび編み手芸の体験

イ 水島地区サロン交流会

開催日：令和5年11月29日（水）10:00～15:30

会 場：水島公民館1階 第1会議室・作品展示 1階 展示ホール

内 容：第1部 テーマ別ワーク・情報コーナー・相談コーナー

第2部 体験型レクリエーション・情報コーナー

※作品展示のみ翌30日（木）10:00～15:00も実施

参加者：72人

ウ 児島地区サロン交流会

開催日：令和6年1月20日（土）13:30～15:30 相談コーナーは12:30～13:30開設

会 場：倉敷ファッションセンター 4階イベントホール

内 容：オープニングアクト 「介護予防事業 5分でできる体操」

第1部 事例発表「サロンヤマボウシ」

第2部 グループワーク

第3部 作品展示・情報コーナー

参加者：38人

エ 玉島地区サロン交流会

開催日：令和5年12月6日（水）13:30～15:30

会 場：玉島支所 5階 大会議室

内 容：オープニングアクト 吉備の風笑吹き（ボランティアセンター登録団体）

第1部 グループワーク

第2部 作品展示・情報コーナー・相談コーナー

参加者：36人

オ 船穂地区サロン交流会

開催日：令和5年12月18日（月）13:30～15:30

会 場：船穂福祉センター 1階大広間

内 容：オープニングアクト カトレアの会（ボランティアセンター登録団体）

第1部 グループワーク

第2部 作品展示・情報コーナー・相談コーナー

参加者：34人

カ 真備地区サロン交流会

開催日：令和5年12月8日（金）10:00～15:00

会 場：真備保健福祉会館 大会議室

- 内 容：第 1 部 相談コーナー・展示コーナー・体験コーナー（手芸）
交流（交流カフェブースによるフリートーク）
第 2 部 オープニングアクト（歌声喫茶等）
介護予防体操（真備高齢者支援センター）
談笑会（我がさろんのええところ自慢大会）

参加者：83 人

キ 通いの場の設置・運営促進 ㊦第 3 次地域福祉活動計画

	通いの場 開設か所数	通いの場 新規立ち上げ・ 運営等の支援回数
倉敷地区	279 か所	239 回
水島地区	143 か所	148 回
児島地区	127 か所	65 回
玉島地区	163 か所	147 回
船穂地区	42 か所	19 回
真備地区	85 か所	100 回
R5 年度	839 か所	718 回
R4 年度	876 か所	672 回
R3 年度	840 か所	819 回

(14) 地域活動情報発信事業（市受託事業）

事業費：850,000 円

ア 地域共生ガイドブック第二版「きょうから明日へ」の作成

事業概要 本会に配置した 6 人の生活支援コーディネーターが、地域と関わるなかで出会った地域共生の取り組みや活動する実践者の情報、また、暮らしを支援する様々な相談支援機関の一覧表を合わせて紹介している。「支え手」「受け手」という関係を超え、人と人、人と地域が世代や分野を超えてつながることで生まれる地域の支え合い活動の充実に向けた取り組みのヒント集として、活用されることを目的とした冊子となっている。

13 項目 31 件の共生の事例と「生きがいづくり・社会参加に関する相談」「暮らしのちょっとした困りごと・生活支援に関すること」ほか、9 項目 242 ケ所の相談支援機関を一覧表で紹介。

発行部数 5,000 部

イ 「通いの場通信」の発行 ㊦第 3 次地域福祉活動計画

地域の通いの場情報や支え合い活動等を掲載した通信を年 6 回発行し、地域に向けて発信した。

発行回数 6 回 発行部数 6,000 部

ウ 「通いの場公式 LINE アカウント」の運用

紙媒体の情報発信にとどまらず、よりタイムリーに多くの対象に向けて通いの場に関する情報の発信や交流の促進をはかることを目的として「通いの場公式 LINE アカウント」を開設し、運用した。通いの場の実施情報や助成金情報、出前講座情報等を、画像や URL 等

を添えて発信した。

公式 LINE アカウント登録者数：155 名

情報発信回数：5 回

(15) 福祉車両貸出事業（市受託事業）

事業費：964,345 円

（福祉車両貸出状況）

	車両名	貸出回数	貸出日数
倉敷地区	ノア	95 回	151 日
	ハイエース	27 回	45 日
水島地区	タウンボックス	41 回	52 日
児島地区		35 回	68 日
玉島地区	ミニキャブ	57 回	117 日
R5 年度		255 回	433 日
R4 年度		178 回	312 日
R3 年度		147 回	268 日

（福祉車両貸出対象者）

	車両名	貸出回数				
		高齢者	障がい者			貸出回数 その他
			精神	身体	知的	
倉敷地区	ノア	30 回	1 回	64 回	0 回	0 回
	ハイエース	12 回	1 回	14 回	0 回	0 回
水島地区	タウンボックス	17 回	0 回	22 回	1 回	1 回
児島地区		13 回	6 回	3 回	13 回	0 回
玉島地区	ミニキャブ	45 回	0 回	8 回	0 回	4 回

	貸 出 回 数				
	倉敷	水島	児島	玉島	合計
レクリエーション	14 回	5 回	1 回	1 回	21 回
通 院	77 回	31 回	27 回	19 回	154 回
会 合	7 回	0 回	0 回	0 回	7 回
そ の 他	24 回	5 回	7 回	37 回	73 回
R5 年度	122 回	41 回	35 回	57 回	255 回
R4 年度	112 回	12 回	7 回	47 回	178 回
R3 年度	78 回	15 回	13 回	46 回	152 回

(16) 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

（県社協受託事業）㊦第3次地域福祉活動計画

事業費：10,563,200 円

事業概要 日常生活自立支援事業は、認知症高齢者、知的障がい・精神障がいなどで判断能力が不十分な者が自立した地域生活が送れるように、その人の権利を擁護することを目的とし、福祉サービスの利用援助やそれに付随する日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを行った。

広報・啓発 民生委員・児童委員、介護支援専門員、高齢者支援センター、ホームヘルパー等への事業説明

会議・研修会

- ・専門員連絡会議の参加 2回
- ・弁護士・司法書士・社会福祉士・介護支援専門員等との懇談会への参加

（契約者数）

（単位：人）

	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合計
R5 年度	8 (1)	29 (9)	31 (22)	1 (0)	69 (32)
R4 年度	6 (2)	29 (9)	28 (20)	1 (0)	64 (31)
R3 年度	10 (3)	31 (8)	27 (17)	1 (0)	69 (28)

※（ ）は、うち生活保護受給者数

（契約・解約等人数）

（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
契約人数 （内生活保護受給者）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7 (3)	7 (3)
解約人数 （内 法人後見への移管人数）	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	0	0	0	0	0	0	2 (2)
月末 契約人数	64	64	64	64	63	62	62	62	62	62	62	69	

※（ ）は、うち生活保護受給者数

（契約者訪問件数）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
専門員	54	58	61	57	59	51	55	56	60	55	48	49	663
生活支援員	31	27	29	23	23	20	18	17	18	26	24	24	280
R5 年度	85	85	90	80	82	71	73	73	78	81	72	73	943
R4 年度	102	91	102	88	106	84	97	95	100	90	79	108	1,142
R3 年度	121	99	128	109	118	116	126	106	109	92	102	118	1,344

(相談内訳)

(単位：件)

		認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	身体障がい者 ・その他	合計
1	福祉サービスの手続き	1	3	2	0	6
2	日常的な金銭管理	13	9	14	3	39
3	書類等の預かり	9	3	5	0	17
4	保健サービスの手続き	1	3	2	0	6
5	医療に関する事項	2	0	1	0	3
6	福祉サービスに関する苦情	0	0	1	0	1
7	今後の生活設計	3	4	4	0	11
8	本事業に関する問合せ	14	8	9	7	38
9	成年後見制度に関する問合せ	2	1	0	1	4
10	その他	0	0	0	0	0
R5 年度		45	31	38	11	125
R4 年度		83	16	46	6	151
R3 年度		97	49	47	2	195

(17) 倉敷市真備支え合いセンター（被災者見守り・相談支援等事業） (市受託事業)

事業費：18,524,580 円

事業概要 平成 30 年 7 月豪雨災害による被災者が、安心した日常生活を送ることができるよう、孤立防止等のための見守りや日常生活上の相談支援、住民同士の交流の機会の提供等、被災者に寄り添った支援に取り組んだ。

事業開始 平成 30 年 10 月 1 日

運営体制 センター長、副センター長、生活相談員、事務員を配置

事業内容 被災世帯に対する戸別訪問、電話訪問、来所等により被災者の生活状況・健康状態・生活課題を把握し、必要な関係機関の紹介やつなぎを他団体と連携して実施した。

報告書 「平成 30 年 7 月豪雨災害（倉敷市真備地区）における被災者生活支援に関する報告書」の作成

作成目的 これまで取り組んできた活動内容や支援してきた事例をまとめることで、今後の浸水被害における支援活動の一助とするため

発行部数 4,500 部

配布先 都道府県及び市区町村、都道府県社協及び市区町村社協、災害支援関係団体等

(18) 重層的支援体制整備事業（市受託事業）

事業費：22,323,591 円

事業概要 倉敷市と連携して、重層的支援体制整備事業を令和7年度から本格実施するための移行準備事業に取り組んだ。

事業開始 令和4年4月1日

運営体制 職員2名

事業内容

ア 重層的支援体制整備事業の本格実施に向けた協議への参加

(ア) 室ミーティング 39 回

(イ) 全体ワーキング 12 回

(ウ) 民間支援協議（α会議） 44 回

(エ) 兼務者ミーティング 2 回

イ 相談受付件数 60 件

ウ 重層的支援会議・支援会議の実施

(ア) 重層的支援会議 0 件

(イ) 支援会議 11 件

エ 重層的支援体制整備事業に関する研修会・視察

(ア) 研修会への参加 13 回

(イ) 研修会の開催 3 回

(ウ) 視察 1 回

4 ボランティア事業

(1) ボランティア推進事業

事業費：317,753 円

ア 点字カレンダーの作成

点訳ボランティアと登録ボランティアの協力を得て、点字カレンダーを作成し、必要な方へ送付した。作成部数 400 部

なお、市内の企業、愛育委員会や自治会などの地縁組織また市民の方々など団体、個人を問わず多くの方のご協力をいただいてカートリッジを収集し、集まったカートリッジリサイクル料を点字カレンダー作成の財源としている。

イ 点字社協だより作成

市内の特に視覚障がい者の方に社協について、理解していただくことを目的に、点字社協だよりを年間4回発行し送付した。

ウ 声の社協だより作成

市内の特に視覚障がい者の方に社協について、理解していただくことを目的に、声の社協だよりを年4回発行した。また、インターネット活用者用として、ホームページにも掲載した。

(単位：部)

	点字社協だより	声の社協だより(CD)
96号／夏号	36	43
97号／秋号	36	43
98号／冬号	36	43
99号／春号	36	43

エ ボランティア大会（ボランティア交流座談会を含む）

目 的 倉敷市内でボランティア活動を実践している方や、ボランティア活動に興味のある方、生活介護支援サポーター養成講座受講者の方を対象に、普段の生活の中でボランティアの必要性や、『地域で今、何が必要なのか』を考え、ボランティア活動や助け合い活動について理解を深めてもらうことで、より良い地域共生社会を実現する。

開催日：令和6年2月25日（日）9:30～13:00

（ア）トークセッション

会 場：くらしき健康福祉プラザ5階プラザホール

登壇者：特別養護老人ホーム ますみ荘

社会福祉法人 クムレ 小ざくら乳児保育園

内 容：「ボランティアの今を語り合おう！～自分のしたいをカタチに～」

（イ）交流会

会 場：くらしき健康福祉プラザ3階 各室

内 容：いきいきポイント制度なんでも相談会及び換金手続〔ボランティア交流室〕

ボランティアの相談・登録〔ボランティア交流室〕

倉敷市ボランティア連絡協議会の紹介〔ボランティア交流室〕

地域の支え合い団体の活動紹介コーナー〔視聴覚室〕

助け合いサービスの紹介〔視聴覚室〕

ボランティア体験コーナー

〔点字印刷室、要約筆記字幕編集室、朗読録音室、休憩コーナー〕

福祉の店「あゆみ」出店〔ボランティア室〕

参加者 55人

（２）ボランティアセンターの運営管理

事業費：212,192円

ア 管理する室の利用状況

福祉団体やボランティア団体に対し、各種研修会・会議等のための会場を無料で提供した。

(各室の利用状況)

(単位：日，回，人)

	開所 日数	交 流 室		ボランティア室		点字印刷		要約筆記		朗読録音		合計	
		回 数	利 用 者	回 数	利 用 者	回 数	利 用 者	回 数	利 用 者	回 数	利 用 者	回 数	利 用 者
R5 年度	300	142	1,923	184	1,410	241	909	38	193	342	1,130	947	5,565
R4 年度	297	122	1,677	202	1,586	230	756	42	207	349	1,013	945	5,239
R3 年度	174	59	796	98	754	178	557	15	81	287	799	637	2,987

イ ボランティアに対する相談受付

ボランティア活動をしたい人やグループからの相談等に対し、助言・協力を行うとともに、ボランティアを必要とする人等へのコーディネートを行った。

(ボランティア活動実績)

(単位：件，人，%)

	件数			個人			団体		
	要望	活動	達成率	要望	活動	達成率	要望	活動	達成率
4 月	8	8	100	49	34	69.4	6	6	100
5 月	12	12	100	51	55	107.8	4	4	100
6 月	13	13	100	51	69	135.3	6	6	100
7 月	23	23	100	78	87	111.5	8	8	100
8 月	25	25	100	70	74	105.7	9	9	100
9 月	19	19	100	68	49	72.1	12	12	100
10 月	20	20	100	78	93	119.2	8	8	100
11 月	29	29	100	247	182	73.7	5	5	100
12 月	15	15	100	47	51	108.5	18	18	100
1 月	14	14	100	32	43	134.4	5	5	100
2 月	17	17	100	43	52	120.9	4	4	100
3 月	18	18	100	118	102	86.4	7	7	100
合計	213	213	100	932	891	95.6	92	92	100

ウ 福祉サービス銀行 ④第3次地域福祉活動計画

ボランティア登録の受付と活動先の紹介、またボランティアを必要とする方とのコーディネートを行った。

(登録者の状況)

(単位：人，件，件，人)

	人 数	要望件数	要望対応件数	ボランティア マッチング人数
R5 年度	5,085 (318)	213	213	891
うち新規登録	577 (35)			
R4 年度	5,041 (538)	184	184	989
うち新規登録	70 (42)			
R3 年度	5,589 (496)	88	88	379
うち新規登録	85 (31)			

※ () は、うち個人登録者数

(ア) 登録ボランティア団体数 214 団体 (うちNPO団体 15 団体)

(イ) 新規登録ボランティア団体数 16 団体 (うちNPO団体 0 団体)

エ ボランティア活動保険、行事用保険等の普及

(加入状況)

(単位：人，人，件，人)

	ボランティア活動保険	行事用保険	福祉サービス総合補償	送迎サービス補償
R5 年度	17,521	35,754	8	9
R4 年度	17,030	13,749	10	5
R3 年度	16,144	18,458	11	0

オ ボランティア依頼施設等連絡会

※新型コロナウイルス感染症のため、合同での説明会の開催は見合わせ、依頼施設等へ資料郵送するとともに、倉敷市社協 YouTube チャンネルにて説明動画を配信した。

(3) ボランティア育成事業

事業費：488,608 円

ア ボランティア情報の収集・発信

ボランティア募集情報を掲示板及び本会ホームページへ掲載した。

イ ボランティア養成講座の開催 ④第3次地域福祉活動計画

(ア) ガイドヘルプボランティア養成講座

開催日：令和5年9月24日(日)

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容：講義、実技

修了者：4人

(イ) 託児ボランティア養成講座

開催日：令和5年11月22日(水)

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容：「成長に応じた子どもとの接し方、ワンポイントレッスン」

社会福祉法人 倉敷福祉事業会 昭和保育園 前園長 小野 啓子 氏

「倉敷市の母子の現状について」
「妊娠期から子育て期に関する各事業について」
倉敷市保健所 健康づくり課 保健師
「託児ボランティアについて」
託児ボランティア経験者等

修了者：6 人

(ウ) 傾聴ボランティア養成講座

開催日：令和 6 年 1 月 21 日（日）

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容：講義「そこにいる、ともにいる（Being）」

演習（ロールプレイ）

講 師 元川崎医療短期大学 教授 内田 富美江 氏

修了者：19 人

ウ 福祉教育の充実 ㊦第 3 次地域福祉活動計画

出前福祉講座の実施

対応件数 51 件（小学校 39、中学校 5、高校 2、その他 5）

実施内容 車いす体験 49 件、ガイドヘルプ体験 29 件、点字体験 31 件

手話体験 32 件、朗読（音訳）体験 6 件、要約筆記体験 3 件

ボランティア講話 5 件、高齢者疑似体験 36 件

参 加 者 延べ 6,895 人

エ 福祉教育の充実 ㊦第 3 次地域福祉活動計画

出前福祉講座特別事業「先生のための福祉講座（手話・高齢者疑似体験）」の開催

目 的 「何のために学ぶのか」ということを共有し、子どもたちの「生きる力」を育み、
福祉教育への理解・関心を深め、より良い福祉教育を展開することで、地域共生
社会の実現を目指すことを目的として実施した。

開催日：令和 5 年 7 月 26 日（水）

内 容：点字体験と視覚障がい者との交流

	開催回数	参加者数
R5 年度	1 回	6 人
R4 年度	1 回	5 人
R3 年度	1 回	2 人

（４）ボランティア普及推進事業

事業費：343,000 円

倉敷市ボランティア連絡協議会に対し、会員相互の交流、活動目的を達成するための研修、
広報活動等を推進するための助言、活動推進のための助成を行った。

団体会員数：46 グループ 個人会員数：16 人 助成額 343,000 円

倉敷市ボランティア連絡協議会登録団体数

	登録団体数
R5 年度	46 団体
R4 年度	46 団体
R3 年度	49 団体

(5) 福祉ボランティア育成事業（市受託事業）

事業費：1,288,200 円

ア ボランティア活動助成金の交付

登録ボランティア団体からの申請により、活動費の一部を助成した。

94 団体 935,000 円

イ ボランティア保険助成金の支給

登録ボランティア団体へ、ボランティア保険料の半額を助成した。

74 団体（1,264 人） 221,200 円

ウ ボランティアアドバイザー活動

（ア）アドバイザー活動

倉敷ボランティアセンターがアドバイザーとして 5 名を委嘱し、コーディネート業務や相談支援を行った。年間 132 日

（イ）アドバイザー連絡会

倉敷ボランティアセンター職員とアドバイザーとで連絡会を開催し、コーディネート業務や相談支援について共有し改善を行った。

第 1 回

開催日：令和 5 年 5 月 10 日（水）

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア室

内 容：調整状況について

ボランティアセンターからの報告

意見交換・その他

第 2 回

開催日：令和 5 年 8 月 2 日（水）

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア室

内 容：調整状況について

ボランティアセンターからの報告

意見交換・その他

第 3 回

開催日：令和 5 年 11 月 1 日（水）

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア室

内 容：調整状況について

ボランティアセンターからの報告

意見交換・その他

第4回

開催日：令和6年2月7日（水）

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア室

内 容：調整状況について

ボランティアセンターからの報告

意見交換・その他

エ ボランティアコーディネート機能の充実 (活)第3次地域福祉活動計画

(ア) ボランティア依頼をホームページに掲載

	掲載回数
R5 年度	197 回
R4 年度	161 回
R3 年度	86 回

(イ) ボランティア募集情報を高校や大学へ提供

	提供件数
R5 年度	101 回
R4 年度	56 件
R3 年度	17 件

(6) 地域共助型ボランティア育成事業（市補助事業）

事業費：333,084 円

2023 夏のボランティア体験事業の実施

目 的 ボランティア活動に関心のある市内在住・在学の生徒・学生に、市内の福祉施設や地域のボランティアグループでの体験活動や、地域とのつながりを通じて、社会福祉についての理解を深めるとともに、さまざまな出会いの中から、新しい発見や『共に生きていく』視点について考える機会を提供するために実施した。

内 容 【体験型】受入れ施設での体験活動

【間接型】受入れ施設ではなく、絵はがきを作成する体験活動

作成いただいた絵はがきは、本会が実施する「歳末慰問金配付事業（※1）」の際に、民生委員児童委員や福祉協力委員により配付した

（※1）倉敷市在住の、在宅で寝たきり状態にある6歳以上の方を対象に慰問金を配付する事業

事前研修 合同の研修会は実施せず、倉敷市社協 YouTube チャンネルにて配信した。

事前研修動画視聴回数 1,286 回

事後研修 合同の研修会は実施せず、倉敷市社協 YouTube チャンネルにて配信した。

事後研修動画視聴回数 895 回

参 加 者 1,298 人

【体験型】申込者数 861 人

【間接型】申込者数 437 人

作 品 数 364 作品

(7) 社会参加促進事業（市受託事業） ㊦第3次地域福祉活動計画

事業費：2,595,152 円

ア 奉仕員養成事業

視覚や聴覚に障がいがある方の支援者として活動を行う、奉仕員の養成を目的として各種講座を開催した。

(ア) 手話奉仕員養成講座（入門・基礎）

実施回数 40 回

受講者 27 人

(イ) 朗読奉仕員養成講座

実施回数 21 回

受講者 21 人

(ウ) 点訳奉仕員養成講座

実施回数 20 回

受講者 14 人

(エ) 要約筆記奉仕員養成講座（基礎・応用）

実施回数 17 回

受講者 4 人

イ 点字広報・声の広報作成

(ア) 広報くらしき

点訳及び音訳ボランティアと協力して「点字広報くらしき」・「声の広報くらしき」を作成した。また、山陽新聞・毎日新聞に掲載されている記事の中で、障がいのある方に必要な情報を音訳した「おたよりゆうゆう」を作成し、在宅視覚障がい者への情報提供を行った。

（広報の作成状況）

（単位：部数）

	点字広報	声の広報	おたよりゆうゆう
	部 数	部 数	部 数
R5 年度	432	516	516
R4 年度	432	516	516
R3 年度	432	516	516

(イ) 点訳及び音訳ボランティアと協力して、必要な方、関係各機関へ寄贈した。

音訳図書寄贈数 40 件

点訳図書寄贈数 198 巻（48 点）

CD データ 29 枚

(8) いきいきポイント制度事業（市受託事業）

事業費：5,105,000 円

倉敷市いきいきポイント制度は、40 歳以上（介護保険被保険者）の方がボランティア活動を通じて地域貢献することで自身の介護予防の推進と、いきいきとした地域社会づくりを目的とした制度であり、登録施設で活動し、スタンプを集めると、翌年度にスタンプの数に応じて換金できる。（最大 5,000 円まで）

(登録者数)

(単位:人)

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
40 歳以上 50 未満	5	2	0	0	0	0	7
50 歳以上 60 未満	5	2	0	2	0	2	11
60 歳以上 65 未満	12	4	0	4	2	1	23
65 歳以上 70 未満	6	3	1	12	0	0	22
70 歳以上 75 未満	15	13	4	8	1	11	52
75 歳以上 80 未満	31	12	10	12	2	14	81
80 歳以上	25	8	7	7	0	8	55
合 計	99	44	22	45	5	36	251

(9) 災害ボランティアセンター事業

事業費：144,395 円

災害ボランティアセンター設置運営訓練

開催日：令和 5 年 10 月 9 日（月）

場 所：まびいきいきプラザ 広間

内 容：○令和 5 年度災害支援派遣職員報告会（福岡県久留米市）

○ミニ研修

「社協における災害ボランティアセンター活動の基本的な考え方について」

○災害ボランティアセンター設置演習

ピースポート災害支援センター「マッチングシミュレーションゲーム」使用

参加者：職員 34 人

倉敷市ボランティア連絡協議会会員 20 人

実習生 1 人

(10) 被災地支援活動

職員派遣

被災地支援活動のため、本会職員を派遣した。

ア 福岡県久留米市への職員派遣

7 月 20 日から 7 月 30 日までの 11 日間で 5 人を派遣し、現地災害ボランティアセンターの運営を支援した。

イ 石川県社会福祉協議会への職員派遣

1 月 14 日から 1 月 19 日までの 5 日間で 1 人を派遣し、圏域の調整の協力を行うとともに支援活動を実施するために石川県内の状況把握等を行った。

ウ 輪島市社会福祉協議会への職員派遣

2 月 3 日から 2 月 6 日の 4 日間で 2 名、2 月 10 日から 2 月 14 日の 5 日間で 2 名、2 月 24 日から 2 月 27 日の 4 日間で 2 名、3 月 8 日から 3 月 12 日の 5 日間で 2 名の職員を派遣し、社協業務を行うための支援を行った。

エ 能登町社会福祉協議会への職員派遣

3 月 23 日から 3 月 29 日までの 7 日間、中国ブロック応援職員派遣として職員 1 人を派遣し、現地災害ボランティアセンターの運営を支援した。

5 介護保険事業

事業費：107,835,032 円

(1) 船穂高齢者支援センター事業（市受託事業）

ア 倉敷市受託事業

(ア) 包括的支援事業

高齢者やその家族を地域で支えていくための総合相談窓口としての役割とともに、要援護者の支援、高齢者の権利擁護、介護予防や地域のケアマネジャーの指導育成などの業務を行った。

(イ) 家族介護教室事業

介護を必要とする高齢者のための在宅生活における介護技術や健康づくりの増進を目的とした介護教室を実施した。

(実施状況)

	開催回数	延べ参加者数	内 容
R5 年度	3 回	36 人	介護実習等
R4 年度	7 回	76 人	介護実習等
R3 年度	7 回	81 人	介護実習等

(ウ) 介護予防事業

介護が必要な状態になることを予防することを目的に、介護予防教室や転倒骨折予防教室、栄養改善事業を実施した。

(実施状況)

	開催回数	延べ参加者数	内 容
R5 年度	27 回	269 人	介護予防教室等
R4 年度	27 回	274 人	介護予防教室等
R3 年度	24 回	294 人	介護予防教室等

イ 介護予防支援事業

要支援の認定を受けた方を対象に、生活機能の維持・向上を目的とした居宅サービス計画（ケアプラン）を作成し、介護予防サービスを提供した。

(2) 船穂町居宅介護支援事業

介護支援専門員（ケアマネジャー）が、介護保険に関する相談や申請の代行、ケアプランの作成、介護サービス確保のための各介護サービス事業所との連絡調整などを行った。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R5 年度	172 人	1,489 人
R4 年度	164 人	1,635 人
R3 年度	140 人	1,349 人

(3) 船穂町デイサービスセンター事業

要介護又は要支援の認定を受けた方で、在宅での介護を必要とされる方を対象に、送迎、入浴介助、食事、レクリエーションなどの各種サービスをデイサービスセンターで提供した。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R5 年度	60 人	5,624 人
R4 年度	66 人	4,954 人
R3 年度	61 人	4,956 人

(4) 船穂町訪問介護事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が介護を必要とする方の家庭に出向いて、自立した日常生活を送れるように入浴や食事などの介護や日常生活上の世話などを行った。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R5 年度	51 人	3,644 人
R4 年度	49 人	4,889 人
R3 年度	39 人	4,370 人

(5) 船穂町訪問介護事業（障がい者）

障がい者が居宅において日常生活を営むことができるよう、訪問介護員（ホームヘルパー）が家庭に出向いて、入浴の介護、排せつの介護等の身体介護、調理、衣類の洗濯・補修等の家事援助、生活相談などを行った。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R5 年度	4 人	412 人
R4 年度	3 人	564 人
R3 年度	5 人	352 人

6 競艇場売店事業

(1) 競艇場売店事業

事業費：17,640,106 円

ア 営業日数

198 日

5 月	G1 児島キングカップ開設 71 周年記念競走	6 日間
7 月	SG 第 28 回オーシャンカップ	6 日間
8 月	第 41 回天領杯争奪戦競走	6 日間
1 月	第 50 回岡山県 MB 選手権大会	2 日間
上記以外の営業日数		178 日

	R5 年度	R4 年度	R3 年度
特別レース	20 日	14 日	20 日
一般レース	178 日	184 日	180 日
合 計	198 日	198 日	200 日

イ 売上高

		R5 年度	R4 年度	R3 年度
1 日平均総売上高		97,797 円	92,177 円	86,851 円
売 店	売 上	11,550,488 円	11,024,081 円	10,584,237 円
	1 日平均売上高	58,335 円	55,677 円	52,921 円
飲料自動販売機	受託金収入	7,813,474 円	7,227,084 円	6,786,110 円
	1 日平均受託金収入	39,462 円	36,500 円	33,930 円

ウ 売店等施設

		R5 年度	R4 年度	R3 年度
売 店	施設数	3 か所	3 か所	3 か所
	1 か所 1 日平均売上高	19,445 円	18,559 円	17,640 円
飲料自動販売機	設置数	28 台	28 台	28 台
	1 台 1 日平均受託金収入	1,409 円	1,303 円	1,211 円

7 被表彰（倉敷市社会福祉協議会の推薦）

（１）厚生労働大臣 表彰

ボランティア功労者

林 玲子

きび電腦倶楽部

（２）全国社会福祉協議会 会長表彰

民生委員・児童委員功労者

中野 露子

佐藤 美千子

竹田 照美

社会福祉施設功労者

津田 定子

難波 淳人

（３）岡山県知事 表彰

社会福祉功労（ボランティア活動従事者）

徳山 孝義

濱田 ヤヨイ

宮河 典子

葦の会

倉敷善意通訳会

（４）岡山県子ども・福祉部長 表彰

社会福祉功労（ボランティア活動従事者）

片岡 康弘

坂本 四郎

坂本 嘉子

同京 清典

(5) 岡山県社会福祉協議会 会長表彰

民生委員・児童委員功労者

前田 久美子 田中 美代子

平松 とも子 三宅 真理子

山下 隆寛 難波 太恵子

堀 美知子 松原 操

関川 洋子 三浦 能子

阿部 恵 南 真理

松尾 隆行 熊本 兄

社会福祉施設功労者

岡山掃除に学ぶ会

社会福祉協助者（感謝）

華扇会

倉敷ふじの会

あいフレンド児島

三宅 まりこ 杉原 直樹

(6) 倉敷市長 表彰

社会福祉功労（福祉ボランティア活動者/団体）

フォーラム2000まび

(7) 倉敷市社会福祉協議会 会長表彰

社会福祉施設役職員

大月 牧妃 増野 洋子

小橋 美由紀 谷口 良子

長尾 明美 茂呂 智子

平松 とも子 横山 幸子

本田 恵美子 仁科 裕子

三宅 幹雄 大熊 久仁子

石井 多鶴子 片山 典子

小西 知子 萩原 恵利子

横山 淳子 坂本 信子

民生委員・児童委員

バガホスジュニア

社会福祉功労者

特定郵便局長夫人部（倉敷東部会）

ボランティアアドバイザー連絡会

山本 章三 應武 聰一郎

柚木 爽一郎 西 博

佐野 緑 白神 和子

高越 覺士 小野 重美

岩田 英明 守屋 達嗣

白神 繁昌 小林 二三夫

秋田 正 宗田 節子

渡邊 信子 吉本 節子

井上 民雄 佐守 誠一

安原 早苗 木元 由加

8 共催・後援事業

(1) 共催事業

No.	事業名	依頼団体名	承認年月日
1	令和5年度くらしき健康福祉プラザまつり	社会福祉法人倉敷市総合福祉事業団	R5.9.13

(2) 後援事業

No.	事業名	依頼団体名	承認年月日
1	第25回阿智の風の音楽祭	阿智の風実行委員会	R5.4.6
2	まびっこカエルキャラバン vol.4	MSB30	R5.4.15
3	倉敷市民レポーター教室	一般社団法人はれとこ	R5.4.19
4	食猫まるしえ	倉敷猫まもりの会	R5.4.30
5	しょう子とあなたのわくわく祭	時澤 昭子	R5.5.10
6	「障がい者週間」ポスター募集、作品展示	倉敷市	R5.5.14
7	阿智の風平成30年西日本豪雨災害5周年チャリティーコンサート	阿智の風実行委員会	R5.6.7
8	一般公開講演会&傾聴サロンぴあトーク	倉敷傾聴ボランティアいちごいちえ	R5.6.11
9	一日子ども社長2023	株式会社 創心會	R5.6.15
10	倉敷市真備町へ届け!「音楽の力」慰問コンサート	倉敷市真備町へ届け!「音楽の力」慰問コンサート実行委員会	R5.6.21
11	障がい者(児)作品展	倉敷市	R5.7.4
12	認知症サポーター養成講座	社会福祉法人 創心福祉会	R5.7.19
13	スコーレ家庭教育講座	公益社団法人スコーレ家庭教育振興協会	R5.7.19
14	地域応援プロジェクト「らじお体操と朝ごはん」	社会福祉法人 幸風会	R5.7.7
15	地域応援プロジェクト「宿題応援プロジェクト」	社会福祉法人 幸風会	R5.7.7
16	音楽交流会(第27回/阿智の風)	倉敷市ボランティア連絡協議会	R5.8.2

17	ピアノリサイタル及び公開レッスン	“絆” プロジェクト	R5.8.10
18	第5回 KIZUNA フェスタ	特定非営利活動法人 こもれびの里	R5.8.16
19	第28回阿智の風音楽祭 5周年記念コンサート 2Days	阿智の風実行委員会	R5.9.6
20	令和5年度倉敷市老人クラブ連合会創立50周年記念倉敷市老人クラブ大会	倉敷市老人クラブ連合会	R5.9.21
21	第35回倉敷っ子なかよし作品展	倉敷市特別支援教育研究協議会	R5.10.20
22	第51回ゆうあい文化祭	岡山県知的障害者福祉協会	R5.10.27
23	第54回全国ろうあ女性集会	岡山県聴覚障害者福祉協会 女性部	R5.10.31
24	阿智の風音楽祭 Christmas Concert	阿智の風実行委員会	R5.11.29
25	地域応援プロジェクト「蘭地区こどもクリスマス会」	社会福祉法人 幸風会	R5.12.7
26	防災訓練と防災講演会	マリン児島地区社会福祉協議会	R6.1.4
27	託児ボランティア養成講座	託児ボランティアグループたけのこ	R6.2.15
28	「ひまわり号姫路の旅」	ひまわり号」を走らせる倉敷実行委員会	R6.2.28
29	地域応援プロジェクト「蘭地区こども食堂」	社会福祉法人 幸風会	R6.3.26
30	ふらっとふえすまび 2024	ふらっとふえすた実行委員会	R6.3.27

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	34,371,000	33,805,500	565,500
		寄附金収入	4,618,000	2,662,992	1,955,008
		経常経費補助金収入	206,704,000	205,860,218	843,782
		受託金収入	316,027,000	310,180,074	5,846,926
		事業収入	11,310,000	9,549,225	1,760,775
		負担金収入	157,000	190,640	-33,640
		介護保険事業収入	97,880,000	91,224,719	6,655,281
		障害福祉サービス等事業収入	1,602,000	1,390,560	211,440
		児島競艇場売店事業収入	19,408,000	19,363,962	44,038
		受取利息配当金収入	312,000	245,406	66,594
		その他の収入	4,390,000	4,776,834	-386,834
		事業活動収入計(1)	696,779,000	679,250,130	17,528,870
	支出	人件費支出	390,214,000	376,470,088	13,743,912
		事業費支出	231,123,000	223,091,995	8,031,005
		事務費支出	33,715,000	28,154,205	5,560,795
		児島競艇場売店事業費支出	7,813,000	7,688,080	124,920
		助成金支出	37,191,000	36,370,523	820,477
		その他の支出	66,000	65,330	670
		事業活動支出計(2)	700,122,000	671,840,221	28,281,779
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,343,000	7,409,909	-10,752,909
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	1,411,000	1,410,160	840
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,691,000	2,690,160	840
		施設整備等支出計(5)	4,102,000	4,100,320	1,680
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,102,000	-4,100,320	-1,680
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,181,000	795,013	385,987
		その他の活動による収入	2,158,000	2,156,730	1,270
		その他の活動収入計(7)	3,339,000	2,951,743	387,257
	支出	積立資産支出	100,000	100,000	0
		その他の活動による支出	15,268,000	14,360,340	907,660
		その他の活動支出計(8)	15,368,000	14,460,340	907,660
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-12,029,000	-11,508,597	-520,403
	予備費支出(10)		3,000,000	—	3,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	-8,199,008	-14,274,992	
前期末支払資金残高(12)		285,408,000	284,435,829	972,171	
当期末支払資金残高(11)+(12)		262,934,000	276,236,821	-13,302,821	

資金収支内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計	
事業活動による収支	収入	会費収入	33,805,500	0	33,805,500	0	33,805,500
		寄附金収入	2,662,992	0	2,662,992	0	2,662,992
		経常経費補助金収入	205,860,218	0	205,860,218	0	205,860,218
		受託金収入	310,180,074	0	310,180,074	0	310,180,074
		事業収入	9,549,225	0	9,549,225	0	9,549,225
		負担金収入	190,640	0	190,640	0	190,640
		介護保険事業収入	91,224,719	0	91,224,719	0	91,224,719
		障害福祉サービス等事業収入	1,390,560	0	1,390,560	0	1,390,560
		児島競艇場売店事業収入	0	19,363,962	19,363,962	0	19,363,962
		受取利息配当金収入	245,406	0	245,406	0	245,406
		その他の収入	4,776,834	0	4,776,834	0	4,776,834
	事業活動収入計(1)	659,886,168	19,363,962	679,250,130	0	679,250,130	
	支出	人件費支出	369,756,891	6,713,197	376,470,088	0	376,470,088
		事業費支出	221,725,608	1,366,387	223,091,995	0	223,091,995
		事務費支出	26,281,763	1,872,442	28,154,205	0	28,154,205
		児島競艇場売店事業費支出	0	7,688,080	7,688,080	0	7,688,080
		助成金支出	36,370,523	0	36,370,523	0	36,370,523
		その他の支出	65,330	0	65,330	0	65,330
		事業活動支出計(2)	654,200,115	17,640,106	671,840,221	0	671,840,221
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,686,053	1,723,856	7,409,909	0	7,409,909
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,410,160	0	1,410,160	0	1,410,160
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,690,160	0	2,690,160	0	2,690,160
		施設整備等支出計(5)	4,100,320	0	4,100,320	0	4,100,320
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,100,320	0	-4,100,320	0	-4,100,320		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	795,013	0	795,013	0	795,013
		事業区分間繰入金収入	500,000	0	500,000	-500,000	0
		その他の活動による収入	2,156,730	0	2,156,730	0	2,156,730
		その他の活動収入計(7)	3,451,743	0	3,451,743	-500,000	2,951,743
	支出	積立資産支出	100,000	0	100,000	0	100,000
		事業区分間繰入金支出	0	500,000	500,000	-500,000	0
		その他の活動による支出	14,360,340	0	14,360,340	0	14,360,340
		その他の活動支出計(8)	14,460,340	500,000	14,960,340	-500,000	14,460,340
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-11,008,597	-500,000	-11,508,597	0	-11,508,597	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-9,422,864	1,223,856	-8,199,008	0	-8,199,008	
前期末支払資金残高(11)		258,600,440	25,835,389	284,435,829	0	284,435,829	
当期末支払資金残高(10)+(11)		249,177,576	27,059,245	276,236,821	0	276,236,821	

法人単位事業活動計算書
（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	33,805,500	34,680,100	-874,600
		寄附金収益	2,662,992	9,298,979	-6,635,987
		経常経費補助金収益	205,860,218	210,012,830	-4,152,612
		受託金収益	310,180,074	307,676,914	2,503,160
		事業収益	9,549,225	7,620,512	1,928,713
		負担金収益	190,640	128,320	62,320
		介護保険事業収益	91,224,719	84,024,618	7,200,101
		障害福祉サービス等事業収益	1,390,560	1,610,478	-219,918
		児島競艇場売店事業収益	19,363,962	18,251,165	1,112,797
		その他の収益	0	6,875,740	-6,875,740
		サービス活動収益計(1)	674,227,890	680,179,656	-5,951,766
	費用	人件費	390,403,238	379,521,260	10,881,978
		事業費	223,091,995	217,064,244	6,027,751
		事務費	28,154,205	22,691,948	5,462,257
		児島競艇場売店事業費用	8,525,963	8,218,193	307,770
		助成金費用	36,370,523	36,675,291	-304,768
		減価償却費	4,395,882	4,822,046	-426,164
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-131,160	-131,160	0
		その他の費用	65,330	0	65,330
		サービス活動費用計(2)	690,875,976	668,861,822	22,014,154
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-16,648,086	11,317,834	-27,965,920	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	245,406	315,080	-69,674
		その他のサービス活動外収益	4,776,834	7,546,754	-2,769,920
		サービス活動外収益計(4)	5,022,240	7,861,834	-2,839,594
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,022,240	7,861,834
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-11,625,846	19,179,668	-30,805,514	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	64,175	1	64,174
		特別費用計(9)	64,175	1	64,174
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-64,175	-1	-64,174	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-11,690,021	19,179,667	-30,869,688	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-11,690,021	19,179,667	-30,869,688	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		272,526,980	253,447,313	19,079,667
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		260,836,959	272,626,980	-11,790,021
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		795,013	0	795,013
	その他の積立金積立額(20)		100,000	100,000	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		261,531,972	272,526,980	-10,995,008

事業活動内訳表
 (自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	33,805,500	0	33,805,500	0	33,805,500
		寄附金収益	2,662,992	0	2,662,992	0	2,662,992
		経常経費補助金収益	205,860,218	0	205,860,218	0	205,860,218
		受託金収益	310,180,074	0	310,180,074	0	310,180,074
		事業収益	9,549,225	0	9,549,225	0	9,549,225
		負担金収益	190,640	0	190,640	0	190,640
		介護保険事業収益	91,224,719	0	91,224,719	0	91,224,719
		障害福祉サービス等事業収益	1,390,560	0	1,390,560	0	1,390,560
		児島競艇場売店事業収益	0	19,363,962	19,363,962	0	19,363,962
	サービス活動収益計(1)	654,863,928	19,363,962	674,227,890	0	674,227,890	
	費用	人件費	383,592,561	6,810,677	390,403,238	0	390,403,238
		事業費	221,725,608	1,366,387	223,091,995	0	223,091,995
		事務費	26,281,763	1,872,442	28,154,205	0	28,154,205
		児島競艇場売店事業費用	0	8,525,963	8,525,963	0	8,525,963
		助成金費用	36,370,523	0	36,370,523	0	36,370,523
		減価償却費	4,352,142	43,740	4,395,882	0	4,395,882
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-131,160	0	-131,160	0	-131,160
その他の費用		65,330	0	65,330	0	65,330	
サービス活動費用計(2)		672,256,767	18,619,209	690,875,976	0	690,875,976	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-17,392,839	744,753	-16,648,086	0	-16,648,086	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	245,406	0	245,406	0	245,406
		その他のサービス活動外収益	4,776,834	0	4,776,834	0	4,776,834
		サービス活動外収益計(4)	5,022,240	0	5,022,240	0	5,022,240
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,022,240	0	5,022,240	0	5,022,240	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-12,370,599	744,753	-11,625,846	0	-11,625,846	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	500,000	0	500,000	-500,000	0
		特別収益計(8)	500,000	0	500,000	-500,000	0
	費用	固定資産売却損・処分損	64,175	0	64,175	0	64,175
		事業区分間繰入金費用	0	500,000	500,000	-500,000	0
		特別費用計(9)	64,175	500,000	564,175	-500,000	64,175
特別増減差額(10)=(8)-(9)		435,825	-500,000	-64,175	0	-64,175	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-11,934,774	244,753	-11,690,021	0	-11,690,021	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-11,934,774	244,753	-11,690,021	0	-11,690,021	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		245,348,286	27,178,694	272,526,980	0	272,526,980
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		233,413,512	27,423,447	260,836,959	0	260,836,959
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		795,013	0	795,013	0	795,013
	その他の積立金積立額(20)		100,000	0	100,000	0	100,000
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		234,108,525	27,423,447	261,531,972	0	261,531,972	

法人単位貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	337,045,731	369,285,712	-32,239,981
現金	356,000	356,000	0
預金	306,947,094	309,183,698	-2,236,604
事業未収金	26,520,745	55,335,023	-28,814,278
未収金	2,477,372	3,021,316	-543,944
未収補助金	35,361	0	35,361
商品・製品	528,916	1,366,799	-837,883
前払金	180,243	22,876	157,367
固定資産	590,642,821	582,184,121	8,458,700
基本財産	5,000,000	5,000,000	0
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
その他の固定資産	585,642,821	577,184,121	8,458,700
建物	1	1	0
車輜運搬具	2,851,542	2,126,565	724,977
器具及び備品	2,596,686	3,681,400	-1,084,714
有形リース資産	624,096	1,248,192	-624,096
無形リース資産	2,066,064	4,132,128	-2,066,064
退職手当積立基金預け金	159,935,030	147,731,420	12,203,610
財政調整積立資産	73,235,347	73,235,347	0
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	20,000,000	0
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000	0
災害支援積立資産	50,434,055	51,129,068	-695,013
負債及び純資産の部合計	927,688,552	951,469,833	-23,781,281
純資産の部			
基本金	5,000,000	5,000,000	0
基金	100,000,000	100,000,000	0
地域福祉活動基金	100,000,000	100,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	359,132	490,292	-131,160
その他の積立金	317,569,402	318,264,415	-695,013
財政調整積立金	73,235,347	73,235,347	0
地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000	20,000,000	0
介護保険事業安定積立金	173,900,000	173,900,000	0
災害支援積立金	50,434,055	51,129,068	-695,013
次期繰越活動増減差額	261,531,972	272,526,980	-10,995,008
(うち当期活動増減差額)	-11,690,021	19,179,667	-30,869,688
純資産の部合計	684,460,506	696,281,687	-11,821,181
負債及び純資産の部合計	927,688,552	951,469,833	-23,781,281

貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	307,769,774	29,275,957	337,045,731	0	337,045,731
現金	236,000	120,000	356,000	0	356,000
預金	278,861,453	28,085,641	306,947,094	0	306,947,094
事業未収金	25,979,345	541,400	26,520,745	0	26,520,745
未収金	2,477,372	0	2,477,372	0	2,477,372
未収補助金	35,361	0	35,361	0	35,361
商品・製品	0	528,916	528,916	0	528,916
前払金	180,243	0	180,243	0	180,243
固定資産	590,489,731	153,090	590,642,821	0	590,642,821
基本財産	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
その他の固定資産	585,489,731	153,090	585,642,821	0	585,642,821
建物	1	0	1	0	1
車輛運搬具	2,851,542	0	2,851,542	0	2,851,542
器具及び備品	2,443,596	153,090	2,596,686	0	2,596,686
有形リース資産	624,096	0	624,096	0	624,096
無形リース資産	2,066,064	0	2,066,064	0	2,066,064
退職手当積立基金預け金	159,935,030	0	159,935,030	0	159,935,030
財政調整積立資産	73,235,347	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
介護保険事業安定積立資産	173,900,000	0	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立資産	50,434,055	0	50,434,055	0	50,434,055
資産の部合計	898,259,505	29,429,047	927,688,552	0	927,688,552
流動負債	81,287,416	2,005,600	83,293,016	0	83,293,016
事業未払金	55,428,705	1,687,796	57,116,501	0	57,116,501
1年以内返済予定リース債務	2,690,160	0	2,690,160	0	2,690,160
預り金	1,812,450	0	1,812,450	0	1,812,450
職員預り金	1,351,043	0	1,351,043	0	1,351,043
賞与引当金	20,005,058	317,804	20,322,862	0	20,322,862
固定負債	159,935,030	0	159,935,030	0	159,935,030
退職給付引当金	159,935,030	0	159,935,030	0	159,935,030
負債の部合計	241,222,446	2,005,600	243,228,046	0	243,228,046
基本金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
基金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
地域福祉活動基金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	359,132	0	359,132	0	359,132
その他の積立金	317,569,402	0	317,569,402	0	317,569,402
財政調整積立金	73,235,347	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
介護保険事業安定積立金	173,900,000	0	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立金	50,434,055	0	50,434,055	0	50,434,055
次期繰越活動増減差額	234,108,525	27,423,447	261,531,972	0	261,531,972
(うち当期活動増減差額)	-11,934,774	244,753	-11,690,021	0	-11,690,021
純資産の部合計	657,037,059	27,423,447	684,460,506	0	684,460,506
負債及び純資産の部合計	898,259,505	29,429,047	927,688,552	0	927,688,552

寄附金収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 倉敷市社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営	
法人の役員員	経常	13	12,756	0	12,756	
利用者本人		1	30,000	0	30,000	
利用者の家族		0	0	0	0	
その他		341	2,620,236	0	2,620,236	
区分小計		355	2,662,992	0	2,662,992	
	固定					
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計						
合計		355	2,662,992	0	2,662,992	0

(単位:円)

補助金事業等収益明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

別紙 8 (3)
(単位:円)

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	法人運営事業	地域福祉推進事業	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 在宅福祉推進事業	ポランティア事業	介護保険事業	福祉施設事業
岡山労働局(職業安定所)	介護事業	300,000		300,000						300,000	
倉敷市(物産高橋対策支援金)	介護事業	400,000		400,000						400,000	
岡山県(物産高橋対策支援金)	介護事業	300,000		300,000						300,000	
区分小計		1,000,000		1,000,000						1,000,000	
老人事業											
児童事業											
区分小計											
障害事業											
生活保護事業											
区分小計											
他事業											
区分小計											
施設											
区分小計											
区分小計											
倉敷市(福祉ボランティア育成)	経費	1,288,200		1,288,200				1,288,200			
倉敷市(福祉の店舗運営補助)	経費	300,000		300,000				300,000			
岡山県社会福祉協議会(特別貸付相談支援)	経費	34,500,000		34,500,000			34,500,000				
倉敷市(特別贈与支援7+7)	経費	360,000		360,000				360,000			
岡山県共同基金(特別配分)	経費	2,300,000		2,300,000			1,714,000	586,000			
岡山県共同基金(特別配分)	経費	13,111,137		13,111,137				13,111,137			
岡山県社会福祉協議会(育成制度)	経費	26,000		26,000							
倉敷市(人件費補助金)	経費	119,853,403		119,853,403							
岡山県共同基金(一般配分)	経費	34,121,478		34,121,478			28,370,731	81,000	1,243,747		
区分小計		205,860,218		205,860,218			64,584,731	14,441,137	2,531,947		
合計		206,860,218		206,860,218			64,584,731	14,441,137	2,531,947		

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

別紙3 (4)
(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益事業	社会福祉事業	運用収入	500,000	事業区分間繰出金 児島競艇場売店→運営管理(総務)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉推進事業	法人運営事業	運用収入	106,200	拠点区分間繰出 ことども若者支援事業→運営管理(総務)
在宅福祉推進事業	法人運営事業	運用収入	3,102,496	拠点区分間繰出 法人後見事業→運営管理(総務)
法人運営事業	地域福祉推進事業	運用収入	38,484	拠点区分間繰出 運営管理(総務)→福祉講座
法人運営事業	地域福祉推進事業	運用収入	3,950,199	拠点区分間繰出 運営管理(総務)→地区社協活動
法人運営事業	在宅福祉推進事業	運用収入	4,510	拠点区分間繰出 運営管理(総務)→福祉機器貸出事業
法人運営事業	在宅推進事業	運用収入	753,000	拠点区分間繰出 運営管理(総務)→福祉の店
在宅福祉推進事業	法人運営事業	運用収入	176,000	拠点区分間繰出 結婚相談所→運営管理(総務)
介護保険事業	法人運営事業	介護保険収入	1,328,664	拠点区分間繰出 訪問介護支援→老人福祉センター事業
在宅福祉推進事業	法人運営事業	運用収入	411,504	拠点区分間繰出 法人後見事業→運営管理(総務)
介護保険事業	法人運営事業	介護保険収入	98,527	拠点区分間繰出 訪問介護支援事業→老人福祉センター事業
法人運営事業	在宅福祉推進事業	運用収入	92,261	拠点区分間繰出 運営管理(総務)→重層的支援体制整備事業
在宅福祉推進事業	法人運営事業	運用収入	2,014,383	拠点区分間繰出 重層的支援体制整備事業→運営管理(総務)
法人運営事業	在宅福祉推進事業	運用収入	73,117	拠点区分間繰出 運営管理(総務)→重層的支援体制整備事業

基本金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会

別紙3 (⑥)

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 法人運営事業
第一号 基本 金	前年度末残高	5,000,000	5,000,000
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
当期末残高		5,000,000	5,000,000
第一号基本金		5,000,000	5,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

別紙 3 (②)
(単位:円)

当 期 積 立 額	区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類		合 計	各拠点区分の内訳					
		国庫補助金	地方公共団体 補助金		法人運営事業	地域福祉推進事業	若毛福祉推進事業	ボランティア事業	介護保険事業	福祉施設元凶事業
前期繰越額				490,292					490,292	
当期積立額	当期積立額合計									
当期取崩額	サービス活動費用の繰越項目として計上する			131,160					131,160	
当期繰越額	当期取崩額合計			131,160					131,160	
	当期繰越額高			359,132					359,132	

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業
事業活動による収支	収入	会費収入	33,763,500	0	42,000	0
		寄附金収入	2,662,992	0	0	0
		経常経費補助金収入	124,302,403	64,584,731	14,441,137	2,531,947
		受託金収入	20,141,697	3,483,000	265,740,085	7,684,536
		事業収入	1,001,525	3,500	8,169,500	357,800
		負担金収入	0	0	190,640	0
		介護保険事業収入	0	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	204,934	0	0	0
		その他の収入	4,373,733	0	0	253,101
	事業活動収入計(1)		186,450,784	68,071,231	288,583,362	10,827,384
	支出	人件費支出	153,394,040	28,928,759	95,507,390	4,774,104
		事業費支出	19,885,158	8,384,456	175,019,389	4,530,657
		事務費支出	16,708,089	1,419,176	4,695,499	23,423
助成金支出		0	33,221,323	1,650,000	1,499,200	
その他の支出		0	0	0	0	
事業活動支出計(2)		189,987,287	71,953,714	276,872,278	10,827,384	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,536,503	-3,882,483	11,711,084	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,410,160	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,690,160	0	0	0
		施設整備等支出計(5)		4,100,320	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,100,320	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	795,013	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	500,000	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	7,237,774	3,988,683	922,888	0
		その他の活動による収入	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)		8,532,787	3,988,683	922,888
	支出	積立資産支出	100,000	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	4,911,571	106,200	5,704,383	0
		その他の活動による支出	7,106,160	0	3,978,600	0
		その他の活動支出計(8)		12,117,731	106,200	9,682,983
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3,584,944	3,882,483	-8,760,095	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-11,221,767	0	2,950,989	0	
前期末支払資金残高(11)			78,734,514	1,315,152	46,698,800	129,332
当期末支払資金残高(10)+(11)			67,512,747	1,315,152	49,649,789	129,332

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	0	33,805,500	0	33,805,500
		寄附金収入	0	2,662,992	0	2,662,992
		経常経費補助金収入	0	205,860,218	0	205,860,218
		受託金収入	13,130,756	310,180,074	0	310,180,074
		事業収入	16,900	9,549,225	0	9,549,225
		負担金収入	0	190,640	0	190,640
		介護保険事業収入	91,224,719	91,224,719	0	91,224,719
		障害福祉サービス等事業収入	1,390,560	1,390,560	0	1,390,560
		受取利息配当金収入	40,472	245,406	0	245,406
		その他の収入	150,000	4,776,834	0	4,776,834
	事業活動収入計(1)	105,953,407	659,886,168	0	659,886,168	
	支出	人件費支出	87,152,598	369,756,891	0	369,756,891
		事業費支出	13,905,948	221,725,608	0	221,725,608
		事務費支出	3,435,576	26,281,763	0	26,281,763
		助成金支出	0	36,370,523	0	36,370,523
		その他の支出	65,330	65,330	0	65,330
		事業活動支出計(2)	104,559,452	654,200,115	0	654,200,115
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,393,955	5,686,053	0	5,686,053	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	1,410,160	0	1,410,160
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	2,690,160	0	2,690,160
		施設整備等支出計(5)	0	4,100,320	0	4,100,320
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	-4,100,320	0	-4,100,320	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	795,013	0	795,013
		事業区分間繰入金収入	0	500,000	0	500,000
		拠点区分間繰入金収入	0	12,149,345	-12,149,345	0
		その他の活動による収入	2,156,730	2,156,730	0	2,156,730
		その他の活動収入計(7)	2,156,730	15,601,088	-12,149,345	3,451,743
	支出	積立資産支出	0	100,000	0	100,000
		拠点区分間繰入金支出	1,427,191	12,149,345	-12,149,345	0
		その他の活動による支出	3,275,580	14,360,340	0	14,360,340
		その他の活動支出計(8)	4,702,771	26,609,685	-12,149,345	14,460,340
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,546,041	-11,008,597	0	-11,008,597	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-1,152,086	-9,422,864	0	-9,422,864	
前期末支払資金残高(11)		131,722,642	258,600,440	0	258,600,440	
当期末支払資金残高(10)+(11)		130,570,556	249,177,576	0	249,177,576	

収益事業事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	児島競艇場売店事業収入	19,363,962	19,363,962	0	19,363,962
		事業活動収入計(1)	19,363,962	19,363,962	0	19,363,962
	支出	人件費支出	6,713,197	6,713,197	0	6,713,197
		事業費支出	1,366,387	1,366,387	0	1,366,387
		事務費支出	1,872,442	1,872,442	0	1,872,442
		児島競艇場売店事業費支出	7,688,080	7,688,080	0	7,688,080
			事業活動支出計(2)	17,640,106	17,640,106	0
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,723,856	1,723,856	0	1,723,856
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
			施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	500,000	500,000	0	500,000
	支出					
			その他の活動支出計(8)	500,000	500,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-500,000	-500,000	0	-500,000
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,223,856	1,223,856	0	1,223,856
		前期末支払資金残高(11)	25,835,389	25,835,389	0	25,835,389
		当期末支払資金残高(10)+(11)	27,059,245	27,059,245	0	27,059,245

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業
サー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	33,763,500	0	42,000	0
		寄附金収益	2,662,992	0	0	0
		経常経費補助金収益	124,302,403	64,584,731	14,441,137	2,531,947
		受託金収益	20,141,697	3,483,000	265,740,085	7,684,536
		事業収益	1,001,525	3,500	8,169,500	357,800
		負担金収益	0	0	190,640	0
		介護保険事業収益	0	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	181,872,117	68,071,231	288,583,362	10,574,283	
	費 用	人件費	161,209,789	29,224,976	98,901,041	4,774,104
		事業費	19,885,158	8,384,456	175,019,389	4,530,657
		事務費	16,708,089	1,419,176	4,695,499	23,423
		助成金費用	0	33,221,323	1,650,000	1,499,200
		減価償却費	3,344,102	171,160	344,558	264,912
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	0	0	0	
その他の費用		0	0	0	0	
サービス活動費用計(2)		201,147,138	72,421,091	280,610,487	11,092,296	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-19,275,021	-4,349,860	7,972,875	-518,013	
サー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	204,934	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	4,373,733	0	0	253,101
		サービス活動外収益計(4)	4,578,667	0	0	253,101
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,578,667	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-14,696,354	-4,349,860	7,972,875	-264,912	
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	500,000	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	7,237,774	3,988,683	922,888	0
		拠点区分間固定資産移管収益	355,955	0	0	0
		特別収益計(8)	8,093,729	3,988,683	922,888	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	0	2	0
		拠点区分間繰入金費用	4,911,571	106,200	5,704,383	0
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	355,955	0
		特別費用計(9)	4,911,572	106,200	6,060,340	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,182,157	3,882,483	-5,137,452	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-11,514,197	-467,377	2,835,423	-264,912	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-11,514,197	-467,377	2,835,423	-264,912	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)		72,894,354	1,604,725	42,009,832	1,110,834
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		61,380,157	1,137,348	44,845,255	845,922
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		795,013	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		100,000	0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		62,075,170	1,137,348	44,845,255	845,922	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	33,805,500	0	33,805,500
		寄附金収益	0	2,662,992	0	2,662,992
		経常経費補助金収益	0	205,860,218	0	205,860,218
		受託金収益	13,130,756	310,180,074	0	310,180,074
		事業収益	16,900	9,549,225	0	9,549,225
		負担金収益	0	190,640	0	190,640
		介護保険事業収益	91,224,719	91,224,719	0	91,224,719
		障害福祉サービス等事業収益	1,390,560	1,390,560	0	1,390,560
	サービス活動収益計(1)	105,762,935	654,863,928	0	654,863,928	
	費用	人件費	89,482,651	383,592,561	0	383,592,561
		事業費	13,905,948	221,725,608	0	221,725,608
		事務費	3,435,576	26,281,763	0	26,281,763
		助成金費用	0	36,370,523	0	36,370,523
		減価償却費	227,410	4,352,142	0	4,352,142
国庫補助金等特別積立金取崩額		-131,160	-131,160	0	-131,160	
その他の費用		65,330	65,330	0	65,330	
サービス活動費用計(2)		106,985,755	672,256,767	0	672,256,767	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-1,222,820	-17,392,839	0	-17,392,839	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	40,472	245,406	0	245,406
		その他のサービス活動外収益	150,000	4,776,834	0	4,776,834
		サービス活動外収益計(4)	190,472	5,022,240	0	5,022,240
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		190,472	5,022,240	0	5,022,240	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-1,032,348	-12,370,599	0	-12,370,599	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	500,000	0	500,000
		拠点区分間繰入金収益	0	12,149,345	-12,149,345	0
		拠点区分間固定資産移管収益	0	355,955	-355,955	0
		特別収益計(8)	0	13,005,300	-12,505,300	500,000
	費用	固定資産売却損・処分損	64,172	64,175	0	64,175
		拠点区分間繰入金費用	1,427,191	12,149,345	-12,149,345	0
		拠点区分間固定資産移管費用	0	355,955	-355,955	0
		特別費用計(9)	1,491,363	12,569,475	-12,505,300	64,175
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,491,363	435,825	0	435,825
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-2,523,711	-11,934,774	0	-11,934,774
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-2,523,711	-11,934,774	0	-11,934,774	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		127,728,541	245,348,286	0	245,348,286
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		125,204,830	233,413,512	0	233,413,512
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	795,013	0	795,013
	その他の積立金積立額(20)		0	100,000	0	100,000
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		125,204,830	234,108,525	0	234,108,525	

収益事業事業区分 事業活動内訳表
 (自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	児島競艇場売店事業収益	19,363,962	19,363,962	0	19,363,962	
		サービス活動収益計(1)	19,363,962	19,363,962	0	19,363,962	
	費用	人件費	6,810,677	6,810,677	0	6,810,677	
		事業費	1,366,387	1,366,387	0	1,366,387	
		事務費	1,872,442	1,872,442	0	1,872,442	
		児島競艇場売店事業費用	8,525,963	8,525,963	0	8,525,963	
		減価償却費	43,740	43,740	0	43,740	
		サービス活動費用計(2)	18,619,209	18,619,209	0	18,619,209	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	744,753	744,753	0	744,753		
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	
	費用						
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			744,753	744,753	0	744,753	
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)	0	0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用	500,000	500,000	0	500,000	
			特別費用計(9)	500,000	500,000	0	500,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-500,000	-500,000	0	-500,000		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			244,753	244,753	0	244,753	
法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0	0	
法人税等調整額(13)			0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			244,753	244,753	0	244,753	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	27,178,694	27,178,694	0	27,178,694	
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	27,423,447	27,423,447	0	27,423,447	
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0	
		基金取崩額(18)	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	27,423,447	27,423,447	0	27,423,447	

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業
流動資産	84,454,497	3,541,935	76,886,095	2,497,230
現金	150,000	0	60,000	20,000
預金	82,395,517	2,421,435	68,132,852	36,078
事業未収金	1,873,619	1,120,500	8,476,780	0
未収金	0	0	36,220	2,441,152
未収補助金	35,361	0	0	0
前払金	0	0	180,243	0
固定資産	336,792,434	396,533	53,951,632	807,390
基本財産	5,000,000	0	0	0
定期預金	5,000,000	0	0	0
その他の固定資産	331,792,434	396,533	53,951,632	807,390
建物	1	0	0	0
車輛運搬具	2,851,537	0	0	0
器具及び備品	880,514	396,533	2	807,390
有形リース資産	624,096	0	0	0
無形リース資産	2,066,064	0	0	0
退職手当積立基金預け金	81,700,820	0	53,951,630	0
財政調整積立資産	73,235,347	0	0	0
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	0	0	0
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	0	0	0
介護保険事業安定積立資産	0	0	0	0
災害支援積立資産	50,434,055	0	0	0
資産の部合計	421,246,931	3,938,468	130,837,727	3,304,620
流動負債	28,801,539	2,801,120	32,040,842	2,458,698
事業未払金	15,336,074	2,226,783	27,234,306	812,081
1年以内返済予定リース債務	2,690,160	0	0	0
預り金	254,633	0	2,000	1,555,817
職員預り金	1,351,043	0	0	0
賞与引当金	9,169,629	574,337	4,804,536	90,800
固定負債	81,700,820	0	53,951,630	0
退職給付引当金	81,700,820	0	53,951,630	0
負債の部合計	110,502,359	2,801,120	85,992,472	2,458,698
基本金	5,000,000	0	0	0
基金	100,000,000	0	0	0
地域福祉活動基金	100,000,000	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0
その他の積立金	143,669,402	0	0	0
財政調整積立金	73,235,347	0	0	0
地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000	0	0	0
介護保険事業安定積立金	0	0	0	0
災害支援積立金	50,434,055	0	0	0
次期繰越活動増減差額	62,075,170	1,137,348	44,845,255	845,922
(うち当期活動増減差額)	-11,514,197	-467,377	2,835,423	-264,912
純資産の部合計	310,744,572	1,137,348	44,845,255	845,922
負債及び純資産の部合計	421,246,931	3,938,468	130,837,727	3,304,620

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	140,390,017	307,769,774	0	307,769,774
現金	6,000	236,000	0	236,000
預金	125,875,571	278,861,453	0	278,861,453
事業未収金	14,508,446	25,979,345	0	25,979,345
未収金	0	2,477,372	0	2,477,372
未収補助金	0	35,361	0	35,361
前払金	0	180,243	0	180,243
固定資産	198,541,742	590,489,731	0	590,489,731
基本財産	0	5,000,000	0	5,000,000
定期預金	0	5,000,000	0	5,000,000
その他の固定資産	198,541,742	585,489,731	0	585,489,731
建物	0	1	0	1
車輛運搬具	5	2,851,542	0	2,851,542
器具及び備品	359,157	2,443,596	0	2,443,596
有形リース資産	0	624,096	0	624,096
無形リース資産	0	2,066,064	0	2,066,064
退職手当積立基金預け金	24,282,580	159,935,030	0	159,935,030
財政調整積立資産	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立資産	0	20,000,000	0	20,000,000
地域福祉活動基金積立資産	0	100,000,000	0	100,000,000
介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立資産	0	50,434,055	0	50,434,055
資産の部合計	338,931,759	898,259,505	0	898,259,505
流動負債	15,185,217	81,287,416	0	81,287,416
事業未払金	9,819,461	55,428,705	0	55,428,705
1年以内返済予定リース債務	0	2,690,160	0	2,690,160
預り金	0	1,812,450	0	1,812,450
職員預り金	0	1,351,043	0	1,351,043
賞与引当金	5,365,756	20,005,058	0	20,005,058
固定負債	24,282,580	159,935,030	0	159,935,030
退職給付引当金	24,282,580	159,935,030	0	159,935,030
負債の部合計	39,467,797	241,222,446	0	241,222,446
基本金	0	5,000,000	0	5,000,000
基金	0	100,000,000	0	100,000,000
地域福祉活動基金	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	359,132	359,132	0	359,132
その他の積立金	173,900,000	317,569,402	0	317,569,402
財政調整積立金	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立金	0	20,000,000	0	20,000,000
介護保険事業安定積立金	173,900,000	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立金	0	50,434,055	0	50,434,055
次期繰越活動増減差額	125,204,830	234,108,525	0	234,108,525
(うち当期活動増減差額)	-2,523,711	-11,934,774	0	-11,934,774
純資産の部合計	299,463,962	657,037,059	0	657,037,059
負債及び純資産の部合計	338,931,759	898,259,505	0	898,259,505

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

収益事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	29,275,957	29,275,957	0	29,275,957
現金	120,000	120,000	0	120,000
預金	28,085,641	28,085,641	0	28,085,641
事業未収金	541,400	541,400	0	541,400
商品・製品	528,916	528,916	0	528,916
固定資産	153,090	153,090	0	153,090
その他の固定資産	153,090	153,090	0	153,090
器具及び備品	153,090	153,090	0	153,090
資産の部合計	29,429,047	29,429,047	0	29,429,047
流動負債	2,005,600	2,005,600	0	2,005,600
事業未払金	1,687,796	1,687,796	0	1,687,796
賞与引当金	317,804	317,804	0	317,804
負債の部合計	2,005,600	2,005,600	0	2,005,600
次期繰越活動増減差額	27,423,447	27,423,447	0	27,423,447
(うち当期活動増減差額)	244,753	244,753	0	244,753
純資産の部合計	27,423,447	27,423,447	0	27,423,447
負債及び純資産の部合計	29,429,047	29,429,047	0	29,429,047

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価
 - ・移動平均法に基づく原価法
 - ・満期保有目的債券以外の有価証券のうち市場価格のあるもの一時価法
 - ・満期保有目的の債券－償却減価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・減価償却資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金
職員に対して支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
 - ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度 全国社会福祉団体職員退職手当積立金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分 当法人の作成する計算書類が、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「運営管理（総務）」
 「運営管理（地域）」
 「運営管理（倉敷）」
 「運営管理（水島）」
 「運営管理（児島）」
 「運営管理（玉島）」
 「運営管理（真備）」
 「部会活動」
 「会員募集活動」
 「寄附金募集活動」
 「福祉計画策定」
 「福祉情報活動」
 「研修事業」
 「広報活動事業」
 「調査事業」
 「老人福祉センター事業」

イ 地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「地区社協活動」
 「地域福祉推進事業」
 「福祉協力員事業」
 「地域活動事業」
 「団体活動助成事業」
 「高齢福祉事業」
 「福祉講座事業」
 「団体育成事業」

- 「フェスティバル事業」
- 「こども若者支援事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」
- ウ 在宅福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人後見事業」
 - 「福祉機器貸出事業」
 - 「在宅支援サービス」
 - 「福祉機器リサイクル事業」
 - 「その他貸出事業」
 - 「福祉の店」
 - 「友愛訪問事業」
 - 「歳末たすけあい配分事業」
 - 「結婚相談所」
 - 「給食サービス事業」
 - 「生活支援コーディネーター事業」
 - 「介護支援サポーター養成事業」
 - 「地域支え合い活動事業」
 - 「地域の通いの場事業」
 - 「福祉車両貸出紙業」
 - 「日常生活自立支援事業」
 - 「被災者見守り・相談支援事業」
 - 「重層的支援体制整備事業」
- エ ボランティア事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「ボランティア推進事業」
 - 「ボランティア運営管理」
 - 「ボランティア育成事業」
 - 「ボランティア普及推進事業」
 - 「福祉ボランティア育成事業」
 - 「地域共助型ボランティア育成事業」
 - 「社会参加促進事業」
 - 「介護支援ボランティア事業」
 - 「災害ボランティアセンター」
- オ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域包支援センター」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「通所介護事業」
 - 「訪問介護事業」
- カ 競艇場売店事業拠点区分（収益事業）
 - 「競艇場売店事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他固定資産）	1,390,500	1,390,499	1
車輛運搬具	23,862,825	21,011,283	2,851,542
器具及び備品	24,776,626	22,179,940	2,596,686
有形リース資産	3,120,480	2,496,384	624,096
合 計	53,150,431	47,078,106	6,072,325

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
岡山県平成30年度第2回公募公債（10年）	49,800,000	49,137,660	-662,340
岡山県令和元年度第2回公募公債（10年）	10,000,000	9,804,000	-196,000
岡山県令和2年度第3回公募公債（10年）	49,500,000	48,341,700	-1,158,300
合 計	109,300,000	107,283,360	-2,016,640

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	34,318,000	33,763,500	554,500
		社協会費収入	34,318,000	33,763,500	554,500
		寄附金収入	4,618,000	2,662,992	1,955,008
		経常経費寄附金収入	4,618,000	2,662,992	1,955,008
		経常経費補助金収入	124,278,000	124,302,403	-24,403
		市区町村補助金収入	119,855,000	119,853,403	1,597
		市補助金収入	119,855,000	119,853,403	1,597
		県社協補助金収入	0	26,000	-26,000
		県社協補助金収入	0	26,000	-26,000
		共同募金配分金収入	4,423,000	4,423,000	0
		共同募金配分金収益	4,423,000	4,423,000	0
		受託金収入	20,142,000	20,141,697	303
		市区町村受託金収入	20,142,000	20,141,697	303
		市受託金収入	20,142,000	20,141,697	303
		事業収入	1,017,000	1,001,525	15,475
		参加費収入	120,000	93,000	27,000
		広告料収入	240,000	240,000	0
		手数料収入	657,000	668,525	-11,525
		受取利息配当金収入	208,000	204,934	3,066
		その他の収入	4,034,000	4,373,733	-339,733
		雑収入	4,034,000	4,373,733	-339,733
		雑収入	4,034,000	4,373,733	-339,733
		事業活動収入計(1)	188,615,000	186,450,784	2,164,216
	支出	人件費支出	158,116,000	153,394,040	4,721,960
		役員報酬支出	4,066,000	4,010,800	55,200
		職員給料支出	98,698,000	97,042,451	1,655,549
		職員賞与支出	25,199,000	23,768,946	1,430,054
		非常勤職員給与支出	6,928,000	6,857,762	70,238
		法定福利費支出	23,225,000	21,714,081	1,510,919
		事業費支出	21,407,000	19,885,158	1,521,842
		諸謝金支出	237,000	233,964	3,036
		教養娯楽費支出	91,000	90,800	200
		水道光熱費支出	2,320,000	2,311,296	8,704
		燃料費支出	1,636,000	1,627,338	8,662
		消耗器具備品費支出	1,961,000	1,281,343	679,657
		印刷製本費支出	4,990,000	4,712,070	277,930
		賃借料支出	596,000	587,664	8,336
		旅費交通費支出	9,000	9,000	0
		車輛費支出	1,361,000	1,265,093	95,907
		修繕費支出	2,061,000	2,014,006	46,994
		通信運搬費支出	717,000	586,668	130,332
		業務委託費支出	5,428,000	5,165,916	262,084
		事務費支出	19,782,000	16,708,089	3,073,911
		福利厚生費支出	661,000	444,368	216,632
		職員被服費支出	50,000	17,590	32,410
		旅費交通費支出	1,749,000	894,110	854,890
		研修研究費支出	453,000	279,580	173,420
		事務消耗品費支出	3,374,000	3,139,632	234,368
		印刷製本費支出	432,000	79,000	353,000
		修繕費支出	100,000	63,974	36,026
		通信運搬費支出	1,100,000	997,449	102,551
		業務委託費支出	2,098,000	1,795,250	302,750
		手数料支出	659,000	611,238	47,762
		保険料支出	752,000	724,511	27,489
		賃借料支出	2,143,000	2,100,932	42,068
		租税公課支出	263,000	262,900	100
		保守料支出	582,000	581,680	320
		渉外費支出	28,000	18,500	9,500
		諸会費支出	1,984,000	1,983,375	625
		諸謝金支出	3,304,000	2,714,000	590,000
		雑支出	50,000	0	50,000
		事業活動支出計(2)	199,305,000	189,987,287	9,317,713
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-10,690,000	-3,536,503	-7,153,497
施設整備等	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,411,000	1,410,160	840
		車輛運搬具取得支出	1,071,000	1,070,160	840
		器具及び備品取得支出	340,000	340,000	0

による収支	へ出	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,691,000	2,690,160	840
		施設整備等支出計(5)	4,102,000	4,100,320	1,680
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,102,000	-4,100,320	-1,680
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,181,000	795,013	385,987
		災害支援積立資産取崩収入	1,181,000	795,013	385,987
		事業区分間繰入金収入	1,368,000	500,000	868,000
		拠点区分間繰入金収入	7,756,000	7,237,774	518,226
		その他の活動収入計(7)	10,305,000	8,532,787	1,772,213
	支出	積立資産支出	100,000	100,000	0
		災害支援積立資産支出	100,000	100,000	0
		拠点区分間繰入金支出	6,530,000	4,911,571	1,618,429
		その他の活動による支出	7,107,000	7,106,160	840
		退職手当積立基金預け金支出	7,107,000	7,106,160	840
		その他の活動支出計(8)	13,737,000	12,117,731	1,619,269
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,432,000	-3,584,944	152,944
		予備費支出(10)	3,000,000	—	3,000,000
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-21,224,000	-11,221,767	-10,002,233
前期末支払資金残高(12)			79,698,000	78,734,514	963,486
当期末支払資金残高(11)+(12)			58,474,000	67,512,747	-9,038,747

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	63,871,000	64,584,731	-713,731
		県社協補助金収入	34,500,000	34,500,000	0
		県社協補助金収入	34,500,000	34,500,000	0
		共同募金配分金収入	29,371,000	30,084,731	-713,731
		共同募金配分金収益	29,371,000	30,084,731	-713,731
		受託金収入	3,518,000	3,483,000	35,000
		市区町村受託金収入	1,062,000	1,062,000	0
		市受託金収入	1,062,000	1,062,000	0
		県社協受託金収入	2,456,000	2,421,000	35,000
		県社協受託金収入	2,456,000	2,421,000	35,000
		事業収入	10,000	3,500	6,500
		参加費収入	10,000	3,500	6,500
		事業活動収入計(1)	67,399,000	68,071,231	-672,231
	支出	人件費支出	28,941,000	28,928,759	12,241
		職員給料支出	7,152,000	7,150,869	1,131
		職員賞与支出	2,267,000	2,266,529	471
		非常勤職員給与支出	15,270,000	15,267,657	2,343
		法定福利費支出	4,252,000	4,243,704	8,296
		事業費支出	8,638,000	8,384,456	253,544
		食料費支出	5,000	0	5,000
		諸謝金支出	517,000	510,924	6,076
		消耗器具備品費支出	2,683,000	2,567,880	115,120
		印刷製本費支出	36,000	35,147	853
		保険料支出	228,000	209,550	18,450
		賃借料支出	1,000	0	1,000
		旅費交通費支出	99,000	97,520	1,480
		車輦費支出	235,000	233,684	1,316
		通信運搬費支出	2,470,000	2,413,457	56,543
		業務委託費支出	2,364,000	2,316,294	47,706
		事務費支出	1,460,000	1,419,176	40,824
		福利厚生費支出	63,000	54,513	8,487
		旅費交通費支出	249,000	248,800	200
		研修研究費支出	45,000	36,000	9,000
		通信運搬費支出	3,000	2,762	238
		手数料支出	106,000	86,582	19,418
		賃借料支出	924,000	920,819	3,181
		租税公課支出	70,000	69,700	300
		助成金支出	33,778,000	33,221,323	556,677
		助成金支出	33,778,000	33,221,323	556,677
		助成金支出	33,778,000	33,221,323	556,677
		事業活動支出計(2)	72,817,000	71,953,714	863,286
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,418,000	-3,882,483	-1,535,517
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,525,000	3,988,683	1,536,317
		その他の活動収入計(7)	5,525,000	3,988,683	1,536,317
	支出	拠点区分間繰入金支出	107,000	106,200	800
		その他の活動支出計(8)	107,000	106,200	800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,418,000	3,882,483	1,535,517
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		1,316,000	1,315,152	848	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,316,000	1,315,152	848	

在宅福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	53,000	42,000	11,000
		たすけあい事業会費収入	53,000	42,000	11,000
		経常経費補助金収入	14,890,000	14,441,137	448,863
		市区町村補助金収入	660,000	660,000	0
		市補助金収入	660,000	660,000	0
		共同募金配分金収入	14,230,000	13,781,137	448,863
		共同募金配分金収益	14,230,000	13,781,137	448,863
		受託金収入	271,517,000	265,740,085	5,776,915
		市区町村受託金収入	264,333,000	258,536,885	5,796,115
		市受託金収入	264,333,000	258,536,885	5,796,115
		県社協受託金収入	7,184,000	7,203,200	-19,200
		県社協受託金収入	7,184,000	7,203,200	-19,200
		事業収入	9,839,000	8,169,500	1,669,500
		参加費収入	15,000	14,500	500
		利用料収入	6,394,000	6,918,000	-524,000
		手数料収入	3,430,000	1,237,000	2,193,000
		負担金収入	157,000	190,640	-33,640
		負担金収入	157,000	190,640	-33,640
		負担金収入	157,000	190,640	-33,640
		事業活動収入計(1)	296,456,000	288,583,362	7,872,638
	支出	人件費支出	100,026,000	95,507,390	4,518,610
		職員給料支出	50,549,000	48,814,938	1,734,062
		職員賞与支出	15,713,000	15,427,297	285,703
		非常勤職員給与支出	19,695,000	18,605,276	1,089,724
		法定福利費支出	14,069,000	12,659,879	1,409,121
		事業費支出	178,912,000	175,019,389	3,892,611
		給付金支出	11,799,000	11,431,000	368,000
		食料費支出	10,000	3,000	7,000
		諸謝金支出	1,357,000	1,119,896	237,104
		消耗器具備品費支出	1,930,000	1,193,993	736,007
		印刷製本費支出	1,210,000	912,354	297,646
		保険料支出	605,000	530,274	74,726
		賃借料支出	1,879,000	1,664,862	214,138
		旅費交通費支出	176,000	53,850	122,150
		車輛費支出	1,553,000	1,191,070	361,930
		修繕費支出	410,000	231,396	178,604
		通信運搬費支出	3,261,000	3,024,830	236,170
		業務委託費支出	154,722,000	153,662,864	1,059,136
		事務費支出	6,569,000	4,695,499	1,873,501
		福利厚生費支出	262,000	189,529	72,471
		旅費交通費支出	121,000	120,344	656
		研修研究費支出	1,000	1,000	0
		通信運搬費支出	143,000	128,757	14,243
		広報費支出	123,000	122,980	20
		業務委託費支出	290,000	40,549	249,451
		手数料支出	336,000	304,297	31,703
		保険料支出	33,000	32,430	570
		賃借料支出	377,000	344,613	32,387
		租税公課支出	4,697,000	3,242,500	1,454,500
		諸謝金支出	186,000	168,500	17,500
		助成金支出	1,650,000	1,650,000	0
		助成金支出	1,650,000	1,650,000	0
		助成金支出	1,650,000	1,650,000	0
		事業活動支出計(2)	287,157,000	276,872,278	10,284,722
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,299,000	11,711,084	-2,412,084
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他	収入	拠点区分間繰入金収入	1,005,000	922,888	82,112
		サービス区分間繰入金収入	1,938,000	0	1,938,000
		その他の活動収入計(7)	2,943,000	922,888	2,020,112

の活動による収支	支出	拠点区分間繰入金支出	5,705,000	5,704,383	617
		その他の活動による支出	4,599,000	3,978,600	620,400
		退職手当積立基金預け金支出	4,599,000	3,978,600	620,400
		その他の活動支出計(8)	10,304,000	9,682,983	621,017
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-7,361,000	-8,760,095	1,399,095
		予備費支出(10)	0	—	0
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,938,000	2,950,989	-1,012,989
		前期末支払資金残高(12)	46,704,000	46,698,800	5,200
		当期末支払資金残高(11)+(12)	48,642,000	49,649,789	-1,007,789

ボランティア事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	3,630,000	2,531,947	1,098,053
		市区町村補助金収入	1,739,000	1,288,200	450,800
		市補助金収入	1,739,000	1,288,200	450,800
		共同募金配分金収入	1,891,000	1,243,747	647,253
		共同募金配分金収益	1,891,000	1,243,747	647,253
		受託金収入	8,319,000	7,684,536	634,464
		市区町村受託金収入	8,319,000	7,684,536	634,464
		市受託金収入	8,319,000	7,684,536	634,464
		事業収入	425,000	357,800	67,200
		参加費収入	425,000	357,800	67,200
		その他の収入	196,000	253,101	-57,101
		雑収入	196,000	253,101	-57,101
		雑収入	196,000	253,101	-57,101
		事業活動収入計(1)	12,570,000	10,827,384	1,742,616
	支出	人件費支出	4,776,000	4,774,104	1,896
		職員給料支出	2,372,000	2,371,609	391
		非常勤職員給与支出	2,058,000	2,057,650	350
		法定福利費支出	346,000	344,845	1,155
		事業費支出	6,003,000	4,530,657	1,472,343
		食料費支出	10,000	600	9,400
		諸謝金支出	1,502,000	1,399,664	102,336
		消耗器具備品費支出	1,167,000	845,545	321,455
		印刷製本費支出	565,000	332,970	232,030
		保険料支出	101,000	8,400	92,600
		旅費交通費支出	839,000	554,111	284,889
		通信運搬費支出	587,000	343,267	243,733
		業務委託費支出	1,227,000	1,046,100	180,900
		雑支出	5,000	0	5,000
		事務費支出	28,000	23,423	4,577
		福利厚生費支出	3,000	2,673	327
		手数料支出	1,000	330	670
		賃借料支出	23,000	20,220	2,780
		租税公課支出	1,000	200	800
		助成金支出	1,763,000	1,499,200	263,800
		助成金支出	1,763,000	1,499,200	263,800
		助成金支出	1,763,000	1,499,200	263,800
		事業活動支出計(2)	12,570,000	10,827,384	1,742,616
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		130,000	129,332	668	
当期末支払資金残高(11)+(12)		130,000	129,332	668	

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	35,000	0	35,000	
	市区町村補助金収入	35,000	0	35,000	
	市補助金収入	35,000	0	35,000	
	受託金収入	12,531,000	13,130,756	-599,756	
	市区町村受託金収入	12,531,000	13,130,756	-599,756	
	市受託金収入	12,531,000	13,130,756	-599,756	
	事業収入	19,000	16,900	2,100	
	参加費収入	19,000	16,900	2,100	
	介護保険事業収入	97,880,000	91,224,719	6,655,281	
	居宅介護料収入	61,183,000	56,206,329	4,976,671	
	(介護報酬収入)	54,771,000	50,223,661	4,547,339	
	介護報酬収入	47,649,000	44,544,605	3,104,395	
	介護予防報酬収入	7,122,000	5,679,056	1,442,944	
	(利用者負担金収入)	6,412,000	5,982,668	429,332	
	介護負担金収入(一般)	5,485,000	5,375,612	109,388	
	介護予防負担金収入(一般)	927,000	607,056	319,944	
	居宅介護支援介護料収入	31,759,000	30,229,540	1,529,460	
	居宅介護支援介護料収入	23,126,000	22,445,620	680,380	
	介護予防支援介護料収入	8,633,000	7,783,920	849,080	
	利用者等利用料収入	3,938,000	3,788,850	149,150	
	食費収入(一般)	3,938,000	3,788,850	149,150	
	その他の事業収入	1,000,000	1,000,000	0	
	補助金事業収入(公費)	1,000,000	1,000,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	1,602,000	1,390,560	211,440	
	自立支援給付費収入	1,602,000	1,390,560	211,440	
	介護給付費収入	1,602,000	1,390,560	211,440	
	受取利息配当金収入	104,000	40,472	63,528	
	その他の収入	160,000	150,000	10,000	
	雑収入	160,000	150,000	10,000	
	雑収入	160,000	150,000	10,000	
	事業活動収入計(1)	112,331,000	105,953,407	6,377,593	
	支出				
	人件費支出	91,416,000	87,152,598	4,263,402	
	職員給料支出	41,142,000	39,837,453	1,304,547	
	職員賞与支出	10,843,000	10,463,136	379,864	
	非常勤職員給与支出	24,508,000	22,822,991	1,685,009	
	派遣職員費支出	2,180,000	1,888,055	291,945	
	退職給付支出	2,092,000	2,091,400	600	
	法定福利費支出	10,651,000	10,049,563	601,437	
	事業費支出	14,766,000	13,905,948	860,052	
	食料費支出	2,788,000	2,725,534	62,466	
	諸謝金支出	63,000	0	63,000	
	保健衛生費支出	139,000	135,190	3,810	
	水道光熱費支出	1,847,000	1,771,235	75,765	
	燃料費支出	1,100,000	1,084,892	15,108	
	消耗器具備品費支出	2,758,000	2,681,268	76,732	
	保険料支出	316,000	314,520	1,480	
	賃借料支出	211,000	126,522	84,478	
	車輛費支出	911,000	820,555	90,445	
	修繕費支出	513,000	241,835	271,165	
	通信運搬費支出	657,000	584,269	72,731	
	業務委託費支出	3,453,000	3,420,128	32,872	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	事務費支出	3,985,000	3,435,576	549,424	
	福利厚生費支出	460,000	294,303	165,697	
	職員被服費支出	426,000	383,336	42,664	
	旅費交通費支出	23,000	0	23,000	
	研修研究費支出	45,000	3,150	41,850	
	会議費支出	10,000	0	10,000	
	手数料支出	150,000	141,173	8,827	
	保険料支出	305,000	294,016	10,984	
	賃借料支出	2,295,000	2,121,398	173,602	
	租税公課支出	7,000	4,900	2,100	
	保守料支出	173,000	110,000	63,000	
	諸会費支出	91,000	83,300	7,700	
	その他の支出	66,000	65,330	670	
	雑支出	66,000	65,330	670	
	退職手当積立基金預け金差損	66,000	65,330	670	
	事業活動支出計(2)	110,233,000	104,559,452	5,673,548	

		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,098,000	1,393,955	704,045
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	-1,093,000	0	-1,093,000
		その他の活動による収入	2,158,000	2,156,730	1,270
		退職手当積立基金預け金取崩収入	2,158,000	2,156,730	1,270
		その他の活動収入計(7)	1,065,000	2,156,730	-1,091,730
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,944,000	1,427,191	516,809
		サービス区分間繰入金支出	-1,093,000	0	-1,093,000
		その他の活動による支出	3,562,000	3,275,580	286,420
		退職手当積立基金預け金支出	3,562,000	3,275,580	286,420
		その他の活動支出計(8)	4,413,000	4,702,771	-289,771
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,348,000	-2,546,041	-801,959
		予備費支出(10)	0	—	0
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,250,000	-1,152,086	-97,914
		前期末支払資金残高(12)	131,724,000	131,722,642	1,358
		当期末支払資金残高(11)+(12)	130,474,000	130,570,556	-96,556

競艇場売店事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	児島競艇場売店事業収入	19,408,000	19,363,962	44,038
		売店事業収入	11,723,000	11,550,488	172,512
		その他の事業収入	7,685,000	7,813,474	-128,474
		受託事業収入(公費)	7,685,000	7,813,474	-128,474
		事業活動収入計(1)	19,408,000	19,363,962	44,038
	支出	人件費支出	6,939,000	6,713,197	225,803
		職員給料支出	1,095,000	1,095,000	0
		非常勤職員給与支出	4,916,000	4,706,700	209,300
		法定福利費支出	928,000	911,497	16,503
		事業費支出	1,397,000	1,366,387	30,613
		水道光熱費支出	1,242,000	1,226,814	15,186
		消耗器具備品費支出	104,000	95,066	8,934
		保険料支出	4,000	3,500	500
		通信運搬費支出	47,000	41,007	5,993
		事務費支出	1,891,000	1,872,442	18,558
		福利厚生費支出	27,000	12,752	14,248
		手数料支出	262,000	259,790	2,210
		賃借料支出	594,000	594,000	0
		土地・建物賃借料支出	220,000	220,000	0
		租税公課支出	772,000	771,400	600
		諸会費支出	16,000	14,500	1,500
		児島競艇場売店事業費支出	7,813,000	7,688,080	124,920
		事業活動支出計(2)	18,040,000	17,640,106	399,894
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,368,000	1,723,856	-355,856
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	1,368,000	500,000	868,000
		その他の活動支出計(8)	1,368,000	500,000	868,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,368,000	-500,000	-868,000
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,223,856	-1,223,856	
前期末支払資金残高(12)		25,836,000	25,835,389	611	
当期末支払資金残高(11)+(12)		25,836,000	27,059,245	-1,223,245	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	33,763,500	34,653,600	-890,100
	社協会費収益	33,763,500	34,653,600	-890,100
	寄附金収益	2,662,992	9,298,979	-6,635,987
	経常経費寄附金収益	2,662,992	9,298,979	-6,635,987
	経常経費補助金収益	124,302,403	129,464,876	-5,162,473
	市補助金収益	119,853,403	125,498,384	-5,644,981
	市補助金収益	119,853,403	125,498,384	-5,644,981
	県社協補助金収益	26,000	25,500	500
	県社協補助金収益	26,000	25,500	500
	共同募金配分金収益	4,423,000	3,940,992	482,008
	共同募金配分金収益	4,423,000	3,940,992	482,008
	受託金収益	20,141,697	19,201,585	940,112
	市受託金収益	20,141,697	19,201,585	940,112
	市受託金収益	20,141,697	19,201,585	940,112
	事業収益	1,001,525	969,212	32,313
	参加費収益	93,000	92,160	840
	広告料収益	240,000	240,000	0
	手数料収益	668,525	637,052	31,473
	その他の収益	0	6,872,930	-6,872,930
	その他の収益	0	6,872,930	-6,872,930
	退職手当積立基金預け金差益	0	6,872,930	-6,872,930
	サービス活動収益計(1)	181,872,117	200,461,182	-18,589,065
	費用			
	人件費	161,209,789	161,557,731	-347,942
	役員報酬	4,010,800	3,892,000	118,800
	職員給料	97,042,451	93,023,026	4,019,425
	職員賞与	15,587,026	14,514,122	1,072,904
	賞与引当金繰入	9,169,629	8,460,040	709,589
	非常勤職員給与	6,579,642	6,543,189	36,453
	退職給付費用	7,106,160	14,144,810	-7,038,650
	法定福利費	21,714,081	20,980,544	733,537
	事業費	19,885,158	19,247,636	637,522
	諸謝金	233,964	242,964	-9,000
	教養娯楽費	90,800	82,800	8,000
	水道光熱費	2,311,296	2,189,157	122,139
	燃料費	1,627,338	1,418,413	208,925
	消耗器具備品費	1,281,343	2,361,593	-1,080,250
	印刷製本費	4,712,070	4,172,232	539,838
	賃借料	587,664	249,642	338,022
	旅費交通費	9,000	0	9,000
	車輛費	1,265,093	1,542,163	-277,070
	修繕費	2,014,006	1,193,390	820,616
	通信運搬費	586,668	518,808	67,860
	業務委託費	5,165,916	5,276,474	-110,558
	事務費	16,708,089	9,777,486	6,930,603
	福利厚生費	444,368	491,128	-46,760
	職員被服費	17,590	0	17,590
	旅費交通費	894,110	476,482	417,628
	研修研究費	279,580	288,950	-9,370
	事務消耗品費	3,139,632	365,994	2,773,638
	印刷製本費	79,000	71,300	7,700
	修繕費	63,974	73,370	-9,396
	通信運搬費	997,449	483,656	513,793
	業務委託費	1,795,250	220,000	1,575,250
	手数料	611,238	684,861	-73,623
	保険料	724,511	657,097	67,414
	賃借料	2,100,932	647,588	1,453,344
	租税公課	262,900	9,100	253,800
	保守料	581,680	568,480	13,200
	渉外費	18,500	10,000	8,500
	諸会費	1,983,375	2,000,000	-16,625
	諸謝金	2,714,000	2,729,480	-15,480
	減価償却費	3,344,102	3,819,717	-475,615
	サービス活動費用計(2)	201,147,138	194,402,570	6,744,568
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-19,275,021	6,058,612	-25,333,633
サー	収			
	受取利息配当金収益	204,934	204,134	800
	その他のサービス活動外収益	4,373,733	6,928,896	-2,555,163

ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	益	雑収益	4,373,733	6,928,896	-2,555,163
		サービス活動外収益計(4)	4,578,667	7,133,030	-2,554,363
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,578,667	7,133,030	-2,554,363
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-14,696,354	13,191,642	-27,887,996
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	500,000	0	500,000
		拠点区分間繰入金収益	7,237,774	3,982,139	3,255,635
		拠点区分間固定資産移管収益	355,955	1	355,954
		特別収益計(8)	8,093,729	3,982,140	4,111,589
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		車両運搬具売却損・処分損	1	1	0
		拠点区分間繰入金費用	4,911,571	6,917,392	-2,005,821
		特別費用計(9)	4,911,572	6,917,393	-2,005,821
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,182,157	-2,935,253	6,117,410
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-11,514,197	10,256,389	-21,770,586
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-11,514,197	10,256,389	-21,770,586
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(15)	72,894,354	62,737,965	10,156,389
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	61,380,157	72,994,354	-11,614,197
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	795,013	0	795,013
		災害支援積立預金取崩額	795,013	0	795,013
		その他の積立金積立額(20)	100,000	100,000	0
		災害支援積立預金積立額	100,000	100,000	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	62,075,170	72,894,354	-10,819,184

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	64,584,731	63,983,193	601,538
		県社協補助金収益	34,500,000	32,877,500	1,622,500
		県社協補助金収益	34,500,000	32,877,500	1,622,500
		共同募金配分金収益	30,084,731	31,105,693	-1,020,962
		共同募金配分金収益	30,084,731	31,105,693	-1,020,962
		受託金収益	3,483,000	2,431,000	1,052,000
		市受託金収益	1,062,000	0	1,062,000
		市受託金収益	1,062,000	0	1,062,000
		県社協受託金収益	2,421,000	2,431,000	-10,000
		県社協受託金収益	2,421,000	2,431,000	-10,000
		事業収益	3,500	11,000	-7,500
		参加費収益	3,500	11,000	-7,500
		サービス活動収益計(1)	68,071,231	66,425,193	1,646,038
	費用	人件費	29,224,976	24,277,000	4,947,976
		職員給料	7,150,869	11,563,668	-4,412,799
		職員賞与	2,266,529	2,351,735	-85,206
		賞与引当金繰入	574,337	278,120	296,217
		非常勤職員給与	14,989,537	622,828	14,366,709
		派遣職員費	0	7,736,408	-7,736,408
		法定福利費	4,243,704	1,724,241	2,519,463
		事業費	8,384,456	8,812,116	-427,660
		諸謝金	510,924	239,539	271,385
		消耗器具備品費	2,567,880	3,762,241	-1,194,361
		印刷製本費	35,147	14,918	20,229
		保険料	209,550	217,236	-7,686
		賃借料	0	1,300	-1,300
		旅費交通費	97,520	47,761	49,759
		車輛費	233,684	0	233,684
		通信運搬費	2,413,457	2,261,672	151,785
		業務委託費	2,316,294	2,267,449	48,845
		事務費	1,419,176	2,953,704	-1,534,528
		福利厚生費	54,513	15,044	39,469
		旅費交通費	248,800	0	248,800
		研修研究費	36,000	0	36,000
		通信運搬費	2,762	1,982	780
		手数料	86,582	1,097,602	-1,011,020
		賃借料	920,819	1,839,076	-918,257
		租税公課	69,700	0	69,700
		助成金費用	33,221,323	33,594,759	-373,436
		助成金費用	33,221,323	33,594,759	-373,436
		助成金費用	33,221,323	33,594,759	-373,436
		減価償却費	171,160	157,410	13,750
		サービス活動費用計(2)	72,421,091	69,794,989	2,626,102
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-4,349,860
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-4,349,860	-3,369,796	-980,064
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,988,683	3,300,066	688,617
		特別収益計(8)	3,988,683	3,300,066	688,617
	費用	拠点区分間繰入金費用	106,200	0	106,200
		特別費用計(9)	106,200	0	106,200
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,882,483	3,300,066	582,417
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-467,377	-69,730
法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0
法人税等調整額(13)			0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			-467,377	-69,730	-397,647

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	1,604,725	1,674,455	-69,730
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,137,348	1,604,725	-467,377
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	1,137,348	1,604,725	-467,377

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	42,000	26,500	15,500
	たすけあい事業会費収益	42,000	26,500	15,500
	経常経費補助金収益	14,441,137	13,986,172	454,965
	市補助金収益	660,000	603,000	57,000
	市補助金収益	660,000	603,000	57,000
	共同募金配分金収益	13,781,137	13,383,172	397,965
	共同募金配分金収益	13,781,137	13,383,172	397,965
	受託金収益	265,740,085	262,750,937	2,989,148
	市受託金収益	258,536,885	255,181,737	3,355,148
	市受託金収益	258,536,885	255,181,737	3,355,148
	県社協受託金収益	7,203,200	7,569,200	-366,000
	県社協受託金収益	7,203,200	7,569,200	-366,000
	事業収益	8,169,500	6,526,400	1,643,100
	参加費収益	14,500	19,000	-4,500
	利用料収益	6,918,000	5,250,400	1,667,600
	手数料収益	1,237,000	1,257,000	-20,000
	負担金収益	190,640	128,320	62,320
	負担金収益	190,640	128,320	62,320
	負担金収益	190,640	128,320	62,320
	サービス活動収益計(1)	288,583,362	283,418,329	5,165,033
	費用			
	人件費	98,901,041	101,680,836	-2,779,795
	職員給料	48,814,938	48,246,451	568,487
	職員賞与	10,562,272	11,164,033	-601,761
	賞与引当金繰入	4,804,536	5,389,485	-584,949
	非常勤職員給与	18,080,816	19,126,552	-1,045,736
	退職給付費用	3,978,600	4,321,320	-342,720
	法定福利費	12,659,879	13,432,995	-773,116
	事業費	175,019,389	170,842,985	4,176,404
	給付金	11,431,000	11,032,000	399,000
	食料費	3,000	7,300	-4,300
	諸謝金	1,119,896	1,299,785	-179,889
	消耗器具備品費	1,193,993	1,915,305	-721,312
	印刷製本費	912,354	0	912,354
	保険料	530,274	418,600	111,674
	賃借料	1,664,862	1,549,600	115,262
	旅費交通費	53,850	154,726	-100,876
	車輛費	1,191,070	327,764	863,306
	修繕費	231,396	352,807	-121,411
	通信運搬費	3,024,830	2,350,588	674,242
	業務委託費	153,662,864	151,434,510	2,228,354
	事務費	4,695,499	4,950,540	-255,041
	福利厚生費	189,529	226,027	-36,498
	旅費交通費	120,344	128,720	-8,376
	研修研究費	1,000	10,000	-9,000
	通信運搬費	128,757	19,752	109,005
	広報費	122,980	0	122,980
	業務委託費	40,549	256,219	-215,670
	手数料	304,297	99,632	204,665
	保険料	32,430	27,710	4,720
	賃借料	344,613	225,680	118,933
	租税公課	3,242,500	3,846,800	-604,300
	諸謝金	168,500	110,000	58,500
	助成金費用	1,650,000	1,620,000	30,000
	助成金費用	1,650,000	1,620,000	30,000
	助成金費用	1,650,000	1,620,000	30,000
	減価償却費	344,558	400,399	-55,841
	サービス活動費用計(2)	280,610,487	279,494,760	1,115,727
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,972,875	3,923,569	4,049,306
サービス活動外増	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
サービス活動外増	費用			

減 の 部					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			7,972,875	3,923,569	4,049,306
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	922,888	2,555,366	-1,632,478
		特別収益計(8)	922,888	2,555,366	-1,632,478
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
		拠点区分間繰入金費用	5,704,383	1,973,064	3,731,319
		拠点区分間固定資産移管費用	355,955	0	355,955
		特別費用計(9)	6,060,340	1,973,064	4,087,276
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5,137,452	582,302	-5,719,754
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,835,423	4,505,871	-1,670,448
	法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		2,835,423	4,505,871	-1,670,448	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(15)	42,009,832	37,503,961	4,505,871
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	44,845,255	42,009,832	2,835,423
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	44,845,255	42,009,832	2,835,423

ボランティア事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	2,531,947	2,551,589	-19,642
		市補助金収益	1,288,200	1,218,532	69,668
		市補助金収益	1,288,200	1,218,532	69,668
		共同募金配分金収益	1,243,747	1,333,057	-89,310
		共同募金配分金収益	1,243,747	1,333,057	-89,310
		受託金収益	7,684,536	7,723,480	-38,944
		市受託金収益	7,684,536	7,723,480	-38,944
		市受託金収益	7,684,536	7,723,480	-38,944
		事業収益	357,800	104,700	253,100
		参加費収益	357,800	104,700	253,100
		サービス活動収益計(1)	10,574,283	10,379,769	194,514
	費用	人件費	4,774,104	4,793,815	-19,711
		職員給料	2,371,609	2,321,220	50,389
		賞与引当金繰入	90,800	90,800	0
		非常勤職員給与	1,966,850	2,051,549	-84,699
		法定福利費	344,845	330,246	14,599
		事業費	4,530,657	4,316,958	213,699
		食料費	600	3,100	-2,500
		諸謝金	1,399,664	1,535,356	-135,692
		消耗器具備品費	845,545	652,671	192,874
		印刷製本費	332,970	307,800	25,170
		保険料	8,400	8,120	280
		旅費交通費	554,111	435,300	118,811
		修繕費	0	2,200	-2,200
		通信運搬費	343,267	357,111	-13,844
		業務委託費	1,046,100	1,015,300	30,800
		事務費	23,423	122,962	-99,539
		福利厚生費	2,673	3,819	-1,146
		旅費交通費	0	13,440	-13,440
		手数料	330	22,440	-22,110
		賃借料	20,220	83,263	-63,043
		租税公課	200	0	200
		助成金費用	1,499,200	1,460,532	38,668
		助成金費用	1,499,200	1,460,532	38,668
		助成金費用	1,499,200	1,460,532	38,668
		減価償却費	264,912	77,120	187,792
		サービス活動費用計(2)	11,092,296	10,771,387	320,909
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-518,013	-391,618	-126,395
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	253,101	276,858	-23,757
		雑収益	253,101	276,858	-23,757
		サービス活動外収益計(4)	253,101	276,858	-23,757
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		253,101	276,858	-23,757
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		-264,912	-114,760	-150,152
	収益	拠点区分間繰入金収益	0	1,061,960	-1,061,960
		特別収益計(8)	0	1,061,960	-1,061,960
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	1,061,960	-1,061,960
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-264,912	947,200	-1,212,112
	法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
	法人税等調整額(13)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-264,912	947,200	-1,212,112
	前期繰越活動増減差額(15)		1,110,834	163,634	947,200
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		845,922	1,110,834	-264,912
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		845,922	1,110,834	-264,912

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	0	27,000	-27,000
	市補助金収益	0	27,000	-27,000
	市補助金収益	0	27,000	-27,000
	受託金収益	13,130,756	15,569,912	-2,439,156
	市受託金収益	13,130,756	15,569,912	-2,439,156
	市受託金収益	13,130,756	15,569,912	-2,439,156
	事業収益	16,900	9,200	7,700
	参加費収益	16,900	9,200	7,700
	介護保険事業収益	91,224,719	84,024,618	7,200,101
	居宅介護料収益	56,206,329	52,303,941	3,902,388
	(介護報酬収益)	50,223,661	46,524,420	3,699,241
	介護報酬収益	44,544,605	40,015,701	4,528,904
	介護予防報酬収益	5,679,056	6,508,719	-829,663
	(利用者負担金収益)	5,982,668	5,779,521	203,147
	介護負担金収益(一般)	5,375,612	4,706,238	669,374
	介護予防負担金収益(一般)	607,056	1,073,283	-466,227
	居宅介護支援介護料収益	30,229,540	28,735,840	1,493,700
	居宅介護支援介護料収益	22,445,620	20,213,160	2,232,460
	介護予防支援介護料収益	7,783,920	8,522,680	-738,760
	利用者等利用料収益	3,788,850	2,984,837	804,013
	食費収益(一般)	3,788,850	2,984,837	804,013
	その他の事業収益	1,000,000	0	1,000,000
	補助金事業収益(公費)	1,000,000	0	1,000,000
	障害福祉サービス等事業収益	1,390,560	1,610,478	-219,918
	自立支援給付費収益	1,390,560	1,610,478	-219,918
	介護給付費収益	1,390,560	1,610,478	-219,918
	その他の収益	0	2,810	-2,810
	その他の収益	0	2,810	-2,810
	退職手当積立基金預け金差益	0	2,810	-2,810
	サービス活動収益計(1)	105,762,935	101,244,018	4,518,917
	費用			
	人件費	89,482,651	80,364,316	9,118,335
	職員給料	39,837,453	36,000,501	3,836,952
	職員賞与	7,193,394	7,439,789	-246,395
	賞与引当金繰入	5,365,756	4,154,553	1,211,203
	非常勤職員給与	21,938,180	20,972,973	965,207
	派遣職員費	1,888,055	0	1,888,055
	退職給付費用	3,210,250	3,147,690	62,560
	法定福利費	10,049,563	8,648,810	1,400,753
	事業費	13,905,948	12,240,560	1,665,388
	食料費	2,725,534	2,356,875	368,659
	保健衛生費	135,190	130,955	4,235
	水道光熱費	1,771,235	1,621,859	149,376
	燃料費	1,084,892	983,975	100,917
	消耗器具備品費	2,681,268	1,407,497	1,273,771
	保険料	314,520	302,730	11,790
	賃借料	126,522	285,791	-159,269
	車輛費	820,555	973,484	-152,929
	修繕費	241,835	308,000	-66,165
	通信運搬費	584,269	605,384	-21,115
	業務委託費	3,420,128	3,193,340	226,788
	雑費	0	70,670	-70,670
	事務費	3,435,576	3,360,021	75,555
	福利厚生費	294,303	282,107	12,196
	職員被服費	383,336	2,800	380,536
	研修研究費	3,150	2,620	530
	手数料	141,173	50,727	90,446
	保険料	294,016	294,935	-919
	賃借料	2,121,398	2,530,632	-409,234
	租税公課	4,900	4,900	0
	保守料	110,000	110,000	0
	諸会費	83,300	81,300	2,000
	減価償却費	227,410	323,660	-96,250
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-131,160	-131,160	0
	その他の費用	65,330	0	65,330
	その他の費用	65,330	0	65,330
	退職手当積立基金預け金差損	65,330	0	65,330

		サービス活動費用計(2)	106,985,755	96,157,397	10,828,358
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,222,820	5,086,621	-6,309,441
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	40,472	110,946	-70,474
		その他のサービス活動外収益	150,000	341,000	-191,000
		雑収益	150,000	341,000	-191,000
		サービス活動外収益計(4)	190,472	451,946	-261,474
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	190,472	451,946	-261,474
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,032,348	5,538,567	-6,570,915
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	64,172	0	64,172
		器具及び備品売却損・処分損	64,172	0	64,172
		拠点区分間繰入金費用	1,427,191	2,009,075	-581,884
		拠点区分間固定資産移管費用	0	1	-1
		特別費用計(9)	1,491,363	2,009,076	-517,713
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,491,363	-2,009,076	517,713
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,523,711	3,529,491	-6,053,202
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-2,523,711	3,529,491	-6,053,202
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	127,728,541	124,199,050	3,529,491
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	125,204,830	127,728,541	-2,523,711
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	125,204,830	127,728,541	-2,523,711

競艇場売店事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	児島競艇場売店事業収益	19,363,962	18,251,165	1,112,797
		売店事業収益	11,550,488	11,024,081	526,407
		その他の事業収益	7,813,474	7,227,084	586,390
		受託事業収益(公費)	7,813,474	7,227,084	586,390
		サービス活動収益計(1)	19,363,962	18,251,165	1,112,797
	費用	人件費	6,810,677	6,847,562	-36,885
		職員給料	1,095,000	2,190,000	-1,095,000
		賞与引当金繰入	317,804	220,324	97,480
		非常勤職員給与	4,486,376	3,601,902	884,474
		法定福利費	911,497	835,336	76,161
		事業費	1,366,387	1,603,989	-237,602
		水道光熱費	1,226,814	1,491,580	-264,766
		消耗器具備品費	95,066	62,346	32,720
		保険料	3,500	3,500	0
		通信運搬費	41,007	46,563	-5,556
		事務費	1,872,442	1,527,235	345,207
		福利厚生費	12,752	15,705	-2,953
		手数料	259,790	59,730	200,060
		賃借料	594,000	594,000	0
		土地・建物賃借料	220,000	220,000	0
		租税公課	771,400	621,900	149,500
		諸会費	14,500	15,900	-1,400
		児島競艇場売店事業費用	8,525,963	8,218,193	307,770
		減価償却費	43,740	43,740	0
		サービス活動費用計(2)	18,619,209	18,240,719	378,490
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	744,753	10,446	734,307
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
			サービス活動外費用計(5)	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	744,753	10,446	734,307
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	500,000	0	500,000
		特別費用計(9)	500,000	0	500,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-500,000	0	-500,000
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	244,753	10,446	234,307
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	244,753	10,446	234,307
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	27,178,694	27,168,248	10,446
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	27,423,447	27,178,694	244,753
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	27,423,447	27,178,694	244,753

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		運営管理(総務)	運営管理(地域)	運営管理(倉敷)	運営管理(水島)	運営管理(児島)	運営管理(玉島)	運営管理(真備)
収益	会費収益	0	0	14,821,300	5,662,000	5,141,300	6,059,000	2,079,900
	社協会費収益	0	0	14,821,300	5,662,000	5,141,300	6,059,000	2,079,900
	寄附金収益	428,587	234,400	995,596	75,278	80,000	284,817	564,314
	経常経費寄附金収益	428,587	234,400	995,596	75,278	80,000	284,817	564,314
	経常経費補助金収益	119,853,403	0	0	0	0	0	0
	市補助金収益	119,853,403	0	0	0	0	0	0
	市補助金収益	119,853,403	0	0	0	0	0	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	0
	受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	908,525	93,000	0	0	0	0	0
	参加費収益	0	93,000	0	0	0	0	0
	広告料収益	240,000	0	0	0	0	0	0
	手数料収益	668,525	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	121,190,515	327,400	15,816,896	5,737,278	5,221,300	6,343,817	2,644,214
サービス活動増減の部	人件費	151,029,440	0	0	0	0	0	0
	役員報酬	3,949,600	0	0	0	0	0	0
	職員給料	92,990,051	0	0	0	0	0	0
	職員賞与	15,587,026	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金繰入	8,982,309	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員給与	2,098,900	0	0	0	0	0	0
	退職給付費用	7,106,160	0	0	0	0	0	0
	法定福利費	20,315,394	0	0	0	0	0	0
	事業費	1,715,746	276,512	0	0	0	0	0
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
	教養娯楽費	0	0	0	0	0	0	0
	水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0	0	0	0
	消耗器具備品費	108,333	265,750	0	0	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0
	賃借料	342,320	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
	車両費	1,265,093	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	0	10,762	0	0	0	0	0
	業務委託費	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	15,683,976	0	0	0	0	0	0
	福利厚生費	394,968	0	0	0	0	0	0
	職員被服費	0	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	894,110	0	0	0	0	0	0
	研修研究費	0	0	0	0	0	0	0
	事務消耗品費	2,913,426	0	0	0	0	0	0
	印刷製本費	79,000	0	0	0	0	0	0
	修繕費	63,974	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	750,477	0	0	0	0	0	0
	業務委託費	1,795,250	0	0	0	0	0	0
	手数料	571,950	0	0	0	0	0	0
	保険料	610,845	0	0	0	0	0	0
	賃借料	2,053,521	0	0	0	0	0	0
	租税公課	258,900	0	0	0	0	0	0
	保守料	581,680	0	0	0	0	0	0
	渉外費	18,500	0	0	0	0	0	0
	諸会費	1,983,375	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	2,714,000	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	3,275,991	68,111	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	171,705,153	344,623	0	0	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-50,514,638	-17,223	15,816,896	5,737,278	5,221,300	6,343,817	2,644,214
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	204,934	0	0	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	4,190,350	38,129	0	15,420	18,550	9,648	75,323
	雑収益	4,190,350	38,129	0	15,420	18,550	9,648	75,323
	サービス活動外収益計(4)	4,395,284	38,129	0	15,420	18,550	9,648	75,323
	費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,395,284	38,129	0	15,420	18,550	9,648	75,323
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-46,119,354	20,906	15,816,896	5,752,698	5,239,850	6,353,465	2,719,537

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		部会活動	会員募集活動	寄附金募集活動	福祉計画策定	福祉情報活動	研修事業	広報活動事業
収益	会費収益	0	0	0	0	0	0	0
	社協会費収益	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	0	0	0	0	0	26,000	4,423,000
	市補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	26,000	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	26,000	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	4,423,000
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	4,423,000
	受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	0	0	0	0	0	0	0
	参加費収益	0	0	0	0	0	0	0
	広告料収益	0	0	0	0	0	0	0
	手数料収益	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	0	0	0	0	0	26,000	4,423,000
	費用	人件費	61,200	0	0	0	0	0
役員報酬		61,200	0	0	0	0	0	0
職員給料		0	0	0	0	0	0	0
職員賞与		0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入		0	0	0	0	0	0	0
非常勤職員給与		0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用		0	0	0	0	0	0	0
法定福利費		0	0	0	0	0	0	0
事業費		10,092	797,717	75,244	0	0	0	4,422,000
諸謝金		0	0	0	0	0	0	0
教養娯楽費		0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費		0	0	0	0	0	0	0
燃料費		0	0	0	0	0	0	0
消耗器具備品費		0	244,125	46,242	0	0	0	0
印刷製本費		0	264,770	25,300	0	0	0	4,422,000
賃借料		0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費		9,000	0	0	0	0	0	0
車輛費		0	0	0	0	0	0	0
修繕費		0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費		1,092	288,822	3,702	0	0	0	0
業務委託費		0	0	0	0	0	0	0
事務費		0	39,288	0	0	470,692	284,776	1,000
福利厚生費		0	0	0	0	0	0	0
職員被服費		0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0
研修研究費		0	0	0	0	0	279,580	0
事務消耗品費		0	0	0	0	223,720	2,486	0
印刷製本費		0	0	0	0	0	0	0
修繕費		0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費		0	0	0	0	246,972	0	0
業務委託費		0	0	0	0	0	0	0
手数料		0	39,288	0	0	0	0	0
保険料		0	0	0	0	0	0	0
賃借料		0	0	0	0	0	2,710	0
租税公課		0	0	0	0	0	0	1,000
保守料		0	0	0	0	0	0	0
渉外費		0	0	0	0	0	0	0
諸会費		0	0	0	0	0	0	0
諸謝金		0	0	0	0	0	0	0
減価償却費		0	0	0	0	0	0	0
サービス活動費用計(2)		71,292	837,005	75,244	0	470,692	284,776	4,423,000
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-71,292	-837,005	-75,244	0	-470,692	-258,776	0
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0	0	0
	雑収益	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-71,292	-837,005	-75,244	0	-470,692	-258,776	0	

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		調査事業	老人福祉センター事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
収益	会費収益	0	0	33,763,500	0	33,763,500	
	社協会費収益	0	0	33,763,500	0	33,763,500	
	寄附金収益	0	0	2,662,992	0	2,662,992	
	経常経費寄附金収益	0	0	2,662,992	0	2,662,992	
	経常経費補助金収益	0	0	124,302,403	0	124,302,403	
	市補助金収益	0	0	119,853,403	0	119,853,403	
	市補助金収益	0	0	119,853,403	0	119,853,403	
	県社協補助金収益	0	0	26,000	0	26,000	
	県社協補助金収益	0	0	26,000	0	26,000	
	共同募金配分金収益	0	0	4,423,000	0	4,423,000	
	共同募金配分金収益	0	0	4,423,000	0	4,423,000	
	受託金収益	0	20,141,697	20,141,697	0	20,141,697	
	市受託金収益	0	20,141,697	20,141,697	0	20,141,697	
	市受託金収益	0	20,141,697	20,141,697	0	20,141,697	
	事業収益	0	0	1,001,525	0	1,001,525	
	参加費収益	0	0	93,000	0	93,000	
	広告料収益	0	0	240,000	0	240,000	
	手数料収益	0	0	668,525	0	668,525	
	サービス活動収益計(1)	0	20,141,697	181,872,117	0	181,872,117	
	費用	人件費	0	10,119,149	161,209,789	0	161,209,789
役員報酬		0	0	4,010,800	0	4,010,800	
職員給料		0	4,052,400	97,042,451	0	97,042,451	
職員賞与		0	0	15,587,026	0	15,587,026	
賞与引当金繰入		0	187,320	9,169,629	0	9,169,629	
非常勤職員給与		0	4,480,742	6,579,642	0	6,579,642	
退職給付費用		0	0	7,106,160	0	7,106,160	
法定福利費		0	1,398,687	21,714,081	0	21,714,081	
事業費		216,275	12,371,572	19,885,158	0	19,885,158	
諸謝金		0	233,964	233,964	0	233,964	
教養娯楽費		0	90,800	90,800	0	90,800	
水道光熱費		0	2,311,296	2,311,296	0	2,311,296	
燃料費		0	1,627,338	1,627,338	0	1,627,338	
消耗器具備品費		5,850	611,043	1,281,343	0	1,281,343	
印刷製本費		0	0	4,712,070	0	4,712,070	
賃借料		0	245,344	587,664	0	587,664	
旅費交通費		0	0	9,000	0	9,000	
車輛費		0	0	1,265,093	0	1,265,093	
修繕費		0	2,014,006	2,014,006	0	2,014,006	
通信運搬費		210,425	71,865	586,668	0	586,668	
業務委託費		0	5,165,916	5,165,916	0	5,165,916	
事務費		0	228,357	16,708,089	0	16,708,089	
福利厚生費		0	49,400	444,368	0	444,368	
職員被服費		0	17,590	17,590	0	17,590	
旅費交通費		0	0	894,110	0	894,110	
研修研究費		0	0	279,580	0	279,580	
事務消耗品費		0	0	3,139,632	0	3,139,632	
印刷製本費		0	0	79,000	0	79,000	
修繕費		0	0	63,974	0	63,974	
通信運搬費		0	0	997,449	0	997,449	
業務委託費		0	0	1,795,250	0	1,795,250	
手数料		0	0	611,238	0	611,238	
保険料		0	113,666	724,511	0	724,511	
賃借料		0	44,701	2,100,932	0	2,100,932	
租税公課		0	3,000	262,900	0	262,900	
保守料		0	0	581,680	0	581,680	
渉外費		0	0	18,500	0	18,500	
諸会費		0	0	1,983,375	0	1,983,375	
諸謝金		0	0	2,714,000	0	2,714,000	
減価償却費		0	0	3,344,102	0	3,344,102	
サービス活動費用計(2)		216,275	22,719,078	201,147,138	0	201,147,138	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-216,275	-2,577,381	-19,275,021	0	-19,275,021	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	0	204,934	0	204,934
		その他のサービス活動外収益	0	26,313	4,373,733	0	4,373,733
		雑収益	0	26,313	4,373,733	0	4,373,733
		サービス活動外収益計(4)	0	26,313	4,578,667	0	4,578,667
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	26,313	4,578,667	0	4,578,667	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-216,275	-2,551,068	-14,696,354	0	-14,696,354		

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地区社協活動	地域福祉推進事業	福祉協力員事業	地域活動事業	団体活動助成事業	高齢福祉事業	福祉講座事業		
サービス活動増減の部	収益	经常経費補助金収益	1,285,251	14,953,000	226,806	5,764,490	7,301,762	0	190,341	
		県社協補助金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
		県社協補助金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
		共同募金配分金収益	1,285,251	14,953,000	226,806	5,764,490	7,301,762	0	190,341	
		共同募金配分金収益	1,285,251	14,953,000	226,806	5,764,490	7,301,762	0	190,341	
		受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
		市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
		市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
		県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
		県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	0	0	0	0	0	0	0	3,500	
	参加費収益	0	0	0	0	0	0	0	3,500	
	サービス活動収益計(1)	1,285,251	14,953,000	226,806	5,764,490	7,301,762	0	193,841		
	費用	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
		職員給料	0	0	0	0	0	0	0	0
		職員賞与	0	0	0	0	0	0	0	0
		賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0
		法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業費	12,450	0	226,806	17,507	0	0	199,715	
		諸謝金	0	0	0	0	0	0	130,441	
		消耗器具備品費	11,274	0	28,456	0	0	0	40,152	
		印刷製本費	0	0	0	0	0	0	4,862	
		保険料	0	0	198,350	0	0	0	11,200	
		旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,000	
		車輦費	0	0	0	0	0	0	0	
		通信運搬費	1,176	0	0	17,507	0	0	11,060	
		業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	
		事務費	0	0	0	660	2,762	0	32,610	
		福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	
		旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	
		研修研究費	0	0	0	0	0	0	0	
		通信運搬費	0	0	0	0	2,762	0	0	
		手数料	0	0	0	660	0	0	220	
		賃借料	0	0	0	0	0	0	32,390	
		租税公課	0	0	0	0	0	0	0	
		助成金費用	5,223,000	14,953,000	0	5,746,323	7,299,000	0	0	
		助成金費用	5,223,000	14,953,000	0	5,746,323	7,299,000	0	0	
		助成金費用	5,223,000	14,953,000	0	5,746,323	7,299,000	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	
		サービス活動費用計(2)	5,235,450	14,953,000	226,806	5,764,490	7,301,762	0	232,325	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,950,199	0	0	0	0	0	-38,484	
サービス活動外増減の部		収益								
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
		費用								
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	0		
經常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,950,199	0	0	0	0	0	-38,484		

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		団体育成事業	フェスティバル事業	こども若者支援事業	生活福祉資金貸付事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
収益	經常経費補助金収益	0	363,081	0	34,500,000	64,584,731	0	64,584,731	
	県社協補助金収益	0	0	0	34,500,000	34,500,000	0	34,500,000	
	県社協補助金収益	0	0	0	34,500,000	34,500,000	0	34,500,000	
	共同募金配分金収益	0	363,081	0	0	30,084,731	0	30,084,731	
	共同募金配分金収益	0	363,081	0	0	30,084,731	0	30,084,731	
	受託金収益	0	0	1,062,000	2,421,000	3,483,000	0	3,483,000	
	市受託金収益	0	0	1,062,000	0	1,062,000	0	1,062,000	
	市受託金収益	0	0	1,062,000	0	1,062,000	0	1,062,000	
	県社協受託金収益	0	0	0	2,421,000	2,421,000	0	2,421,000	
	県社協受託金収益	0	0	0	2,421,000	2,421,000	0	2,421,000	
	事業収益	0	0	0	0	3,500	0	3,500	
	参加費収益	0	0	0	0	3,500	0	3,500	
	サービス活動収益計(1)	0	363,081	1,062,000	36,921,000	68,071,231	0	68,071,231	
	費用	人件費	0	0	553,237	28,671,739	29,224,976	0	29,224,976
		職員給料	0	0	0	7,150,869	7,150,869	0	7,150,869
		職員賞与	0	0	0	2,266,529	2,266,529	0	2,266,529
		賞与引当金繰入	0	0	0	574,337	574,337	0	574,337
非常勤職員給与		0	0	553,237	14,436,300	14,989,537	0	14,989,537	
法定福利費		0	0	0	4,243,704	4,243,704	0	4,243,704	
事業費		0	346,741	276,963	7,304,274	8,384,456	0	8,384,456	
諸謝金		0	0	190,523	189,960	510,924	0	510,924	
消耗器具備品費		0	58,015	0	2,429,983	2,567,880	0	2,567,880	
印刷製本費		0	30,285	0	0	35,147	0	35,147	
保険料		0	0	0	0	209,550	0	209,550	
旅費交通費		0	0	84,960	10,560	97,520	0	97,520	
車輛費		0	0	0	233,684	233,684	0	233,684	
通信運搬費		0	6,147	1,480	2,376,087	2,413,457	0	2,413,457	
業務委託費		0	252,294	0	2,064,000	2,316,294	0	2,316,294	
事務費		0	16,340	125,600	1,241,204	1,419,176	0	1,419,176	
福利厚生費		0	0	0	54,513	54,513	0	54,513	
旅費交通費		0	0	0	248,800	248,800	0	248,800	
研修研究費		0	0	0	36,000	36,000	0	36,000	
通信運搬費		0	0	0	0	2,762	0	2,762	
手数料		0	16,340	55,900	13,462	86,582	0	86,582	
賃借料		0	0	0	888,429	920,819	0	920,819	
租税公課		0	0	69,700	0	69,700	0	69,700	
助成金費用		0	0	0	0	33,221,323	0	33,221,323	
助成金費用		0	0	0	0	33,221,323	0	33,221,323	
助成金費用		0	0	0	0	33,221,323	0	33,221,323	
減価償却費		0	0	0	171,160	171,160	0	171,160	
サービス活動費用計(2)		0	363,081	955,800	37,388,377	72,421,091	0	72,421,091	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	106,200	-467,377	-4,349,860	0	-4,349,860	
サービス活動外増減の部	収益								
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
	費用								
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
經常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	106,200	-467,377	-4,349,860	0	-4,349,860	

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人後見事業	福祉機器貸出事業	在宅支援サービス	福祉機器リサイクル事業	その他貸出事業	福祉の店	友愛訪問事業
収益	会費収益	0	0	42,000	0	0	0	0
	たすけあい事業会費収益	0	0	42,000	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	360,000	0	0	84,000	0	300,000	586,000
	市補助金収益	360,000	0	0	0	0	300,000	0
	市補助金収益	360,000	0	0	0	0	300,000	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	84,000	0	0	586,000
	共同募金配分金収益	0	0	0	84,000	0	0	586,000
	受託金収益	3,360,500	0	0	0	0	0	744,000
	市受託金収益	3,360,500	0	0	0	0	0	744,000
	市受託金収益	3,360,500	0	0	0	0	0	744,000
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	6,447,000	0	0	0	0	0	0
	参加費収益	0	0	0	0	0	0	0
	利用料収益	5,210,000	0	0	0	0	0	0
	手数料収益	1,237,000	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	190,640	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	190,640	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	190,640	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	10,358,140	0	42,000	84,000	0	300,000	1,330,000
サービス活動増減の部	人件費	3,012,134	0	0	0	0	0	0
	職員給料	0	0	0	0	0	0	0
	職員賞与	0	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金繰入	96,520	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員給与	2,571,746	0	0	0	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
	法定福利費	343,868	0	0	0	0	0	0
	事業費	1,099,498	4,510	26,414	0	0	1,053,000	1,330,000
	給付金	0	0	0	0	0	0	0
	食料費	0	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	562,895	0	0	0	0	0	0
	消耗器具備品費	197,321	4,510	0	0	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0
	保険料	98,258	0	22,876	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	35,900	0	0	0	0	0	0
	車両費	114,907	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	90,217	0	3,538	0	0	0	0
	業務委託費	0	0	0	0	0	1,053,000	1,330,000
	事務費	68,532	0	0	84,000	0	0	0
	福利厚生費	9,373	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
	研修研究費	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0
	広報費	0	0	0	0	0	0	0
	業務委託費	40,549	0	0	0	0	0	0
	手数料	110	0	0	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	84,000	0	0	0
	租税公課	18,500	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	0	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	0	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	4,180,164	4,510	26,414	84,000	0	1,053,000	1,330,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,177,976	-4,510	15,586	0	0	-753,000	0
サービス活動外増減の部	収益							
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,177,976	-4,510	15,586	0	0	-753,000	0

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい配分事業	結婚相談所	給食サービス事業	生活支援コーディネーター事業	介護支援サポーター養成事業	地域支え合い活動事業	地域の通いの場事業
収益	会費収益	0	0	0	0	0	0	0
	たすけあい事業会費収益	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	13,111,137	0	0	0	0	0	0
	市補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	13,111,137	0	0	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	13,111,137	0	0	0	0	0	0
	受託金収益	0	7,131,000	153,808,864	46,409,000	1,643,000	822,000	957,000
	市受託金収益	0	7,131,000	153,808,864	46,409,000	1,643,000	822,000	957,000
	市受託金収益	0	7,131,000	153,808,864	46,409,000	1,643,000	822,000	957,000
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	0	794,500	0	0	0	0	0
	参加費収益	0	14,500	0	0	0	0	0
	利用料収益	0	780,000	0	0	0	0	0
	手数料収益	0	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	0	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	0	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	13,111,137	7,925,500	153,808,864	46,409,000	1,643,000	822,000	957,000
サービス活動増減の部	人件費	0	6,458,730	3,205,167	44,566,123	1,077,570	0	0
	職員給料	0	0	261,000	26,974,053	0	0	0
	職員賞与	0	0	0	6,448,303	0	0	0
	賞与引当金繰入	0	193,040	90,800	2,746,552	0	0	0
	非常勤職員給与	0	5,482,481	2,510,350	0	1,064,250	0	0
	退職給付費用	0	0	0	2,487,240	0	0	0
	法定福利費	0	783,209	343,017	5,909,975	13,320	0	0
	事業費	11,458,497	449,205	150,462,589	288,568	371,767	485,642	850,000
	給付金	11,431,000	0	0	0	0	0	0
	食料費	0	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	0	0	0	0	283,900	273,101	0
	消耗器具備品費	27,497	226,649	32,379	14,049	20,166	98,819	0
	印刷製本費	0	32,354	0	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	163,000	22,050	24,080	0
	賃借料	0	26,326	0	5,000	0	0	0
	旅費交通費	0	0	0	0	17,950	0	0
	車輛費	0	0	0	61,311	0	0	0
	修繕費	0	18,000	0	40,788	0	0	0
	通信運搬費	0	145,876	346	4,420	27,701	89,642	0
	業務委託費	0	0	150,429,864	0	0	0	850,000
	事務費	2,640	151,608	9,373	77,267	0	6,270	0
	福利厚生費	0	28,028	9,373	76,267	0	0	0
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
	研修研究費	0	0	0	1,000	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0
	広報費	0	122,980	0	0	0	0	0
	業務委託費	0	0	0	0	0	0	0
	手数料	2,640	600	0	0	0	110	0
	保険料	0	0	0	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0	0	6,160	0
	租税公課	0	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	1,650,000	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	1,650,000	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	1,650,000	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	13,111,137	7,059,543	153,677,129	44,931,958	1,449,337	491,912	850,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	865,957	131,735	1,477,042	193,663	330,088	107,000
サービス活動外増減の部	収益							
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	865,957	131,735	1,477,042	193,663	330,088	107,000

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		福祉車両貸出事業	日常生活自立支援事業	被災者見守り・相談支援事業	重層的支援体制整備事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	会費収益	0	0	0	0	42,000	0	42,000
	たすけあい事業会費収益	0	0	0	0	42,000	0	42,000
	経常経費補助金収益	0	0	0	0	14,441,137	0	14,441,137
	市補助金収益	0	0	0	0	660,000	0	660,000
	市補助金収益	0	0	0	0	660,000	0	660,000
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	13,781,137	0	13,781,137
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	13,781,137	0	13,781,137
	受託金収益	964,345	7,203,200	18,524,580	24,172,596	265,740,085	0	265,740,085
	市受託金収益	964,345	0	18,524,580	24,172,596	258,536,885	0	258,536,885
	市受託金収益	964,345	0	18,524,580	24,172,596	258,536,885	0	258,536,885
	県社協受託金収益	0	7,203,200	0	0	7,203,200	0	7,203,200
	県社協受託金収益	0	7,203,200	0	0	7,203,200	0	7,203,200
	事業収益	0	928,000	0	0	8,169,500	0	8,169,500
	参加費収益	0	0	0	0	14,500	0	14,500
	利用料収益	0	928,000	0	0	6,918,000	0	6,918,000
	手数料収益	0	0	0	0	1,237,000	0	1,237,000
	負担金収益	0	0	0	0	190,640	0	190,640
	負担金収益	0	0	0	0	190,640	0	190,640
	負担金収益	0	0	0	0	190,640	0	190,640
	サービス活動収益計(1)	964,345	8,131,200	18,524,580	24,172,596	288,583,362	0	288,583,362
サービス活動増減の部	人件費	50,000	10,023,532	11,196,313	19,311,472	98,901,041	0	98,901,041
	職員給料	50,000	4,766,150	6,102,191	10,661,544	48,814,938	0	48,814,938
	職員賞与	0	922,268	868,295	2,323,406	10,562,272	0	10,562,272
	賞与引当金繰入	0	510,745	0	1,166,879	4,804,536	0	4,804,536
	非常勤職員給与	0	2,154,089	2,517,150	1,780,750	18,080,816	0	18,080,816
	退職給付費用	0	361,560	262,680	867,120	3,978,600	0	3,978,600
	法定福利費	0	1,308,720	1,445,997	2,511,773	12,659,879	0	12,659,879
	事業費	914,045	492,724	5,441,071	291,859	175,019,389	0	175,019,389
	給付金	0	0	0	0	11,431,000	0	11,431,000
	食料費	0	0	0	3,000	3,000	0	3,000
	諸謝金	0	0	0	0	1,119,896	0	1,119,896
	消耗器具備品費	0	0	342,316	230,287	1,193,993	0	1,193,993
	印刷製本費	0	0	880,000	0	912,354	0	912,354
	保険料	127,670	56,000	16,340	0	530,274	0	530,274
	賃借料	0	0	1,631,611	1,925	1,664,862	0	1,664,862
	旅費交通費	0	0	0	0	53,850	0	53,850
	車輛費	613,767	231,075	113,363	56,647	1,191,070	0	1,191,070
	修繕費	172,608	0	0	0	231,396	0	231,396
	通信運搬費	0	205,649	2,457,441	0	3,024,830	0	3,024,830
	業務委託費	0	0	0	0	153,662,864	0	153,662,864
	事務費	300	28,526	1,495,157	2,771,826	4,695,499	0	4,695,499
	福利厚生費	0	12,026	33,280	21,182	189,529	0	189,529
	旅費交通費	0	0	0	120,344	120,344	0	120,344
	研修研究費	0	0	0	0	1,000	0	1,000
	通信運搬費	0	0	0	128,757	128,757	0	128,757
	広報費	0	0	0	0	122,980	0	122,980
	業務委託費	0	0	0	0	40,549	0	40,549
	手数料	300	0	300,537	0	304,297	0	304,297
	保険料	0	0	0	32,430	32,430	0	32,430
	賃借料	0	16,500	24,840	213,113	344,613	0	344,613
	租税公課	0	0	1,136,500	2,087,500	3,242,500	0	3,242,500
	諸謝金	0	0	0	168,500	168,500	0	168,500
	助成金費用	0	0	0	0	1,650,000	0	1,650,000
	助成金費用	0	0	0	0	1,650,000	0	1,650,000
	助成金費用	0	0	0	0	1,650,000	0	1,650,000
	減価償却費	0	0	344,558	0	344,558	0	344,558
	サービス活動費用計(2)	964,345	10,544,782	18,477,099	22,375,157	280,610,487	0	280,610,487
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	-2,413,582	47,481	1,797,439	7,972,875	0	7,972,875
サービス活動外増減の部	収益							
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	-2,413,582	47,481	1,797,439	7,972,875	0	7,972,875

ボランティア事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		ボランティア推進事業	ボランティア運営管理	ボランティア育成事業	ボランティア普及推進事業	福祉ボランティア育成事業	地域共助型ボランティア育成事業	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	64,652	212,192	479,508	343,000	1,288,200	0
		市補助金収益	0	0	0	0	1,288,200	0
		市補助金収益	0	0	0	0	1,288,200	0
		共同募金配分金収益	64,652	212,192	479,508	343,000	0	0
		共同募金配分金収益	64,652	212,192	479,508	343,000	0	0
		受託金収益	0	0	0	0	0	138,384
		市受託金収益	0	0	0	0	0	138,384
		市受託金収益	0	0	0	0	0	138,384
		事業収益	0	0	9,100	0	0	194,700
		参加費収益	0	0	9,100	0	0	194,700
		サービス活動収益計(1)	64,652	212,192	488,608	343,000	1,288,200	333,084
	費用	人件費	0	0	0	0	0	0
		職員給料	0	0	0	0	0	0
		賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0
		非常勤職員給与	0	0	0	0	0	0
		法定福利費	0	0	0	0	0	0
		事業費	317,753	191,642	488,608	0	132,000	332,884
		食料費	0	0	600	0	0	0
		諸謝金	7,016	0	57,444	0	0	0
		消耗器具備品費	28,266	60,448	7,040	0	0	264,496
		印刷製本費	112,970	0	0	0	0	0
		保険料	8,400	0	0	0	0	0
		旅費交通費	0	0	375,000	0	132,000	0
		通信運搬費	14,801	131,194	48,524	0	0	68,388
		業務委託費	146,300	0	0	0	0	0
		事務費	0	20,550	0	0	0	200
		福利厚生費	0	0	0	0	0	0
		手数料	0	330	0	0	0	0
		賃借料	0	20,220	0	0	0	0
		租税公課	0	0	0	0	0	200
		助成金費用	0	0	0	343,000	1,156,200	0
		助成金費用	0	0	0	343,000	1,156,200	0
		助成金費用	0	0	0	343,000	1,156,200	0
		減価償却費	0	0	0	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	317,753	212,192	488,608	343,000	1,288,200	333,084
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-253,101	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	253,101	0	0	0	0
			雑収益	253,101	0	0	0	0
			サービス活動外収益計(4)	253,101	0	0	0	0
		費用						
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	253,101	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	0	0		

ボランティア事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会参加促進事業	介護支援ボランティア事業	災害ボランティアセンター	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	0	144,395	2,531,947	0	2,531,947
		市補助金収益	0	0	0	1,288,200	0	1,288,200
		市補助金収益	0	0	0	1,288,200	0	1,288,200
		共同募金配分金収益	0	0	144,395	1,243,747	0	1,243,747
		共同募金配分金収益	0	0	144,395	1,243,747	0	1,243,747
		受託金収益	2,441,152	5,105,000	0	7,684,536	0	7,684,536
		市受託金収益	2,441,152	5,105,000	0	7,684,536	0	7,684,536
		市受託金収益	2,441,152	5,105,000	0	7,684,536	0	7,684,536
		事業収益	154,000	0	0	357,800	0	357,800
		参加費収益	154,000	0	0	357,800	0	357,800
	サービス活動収益計(1)	2,595,152	5,105,000	144,395	10,574,283	0	10,574,283	
	費用	人件費	0	4,774,104	0	4,774,104	0	4,774,104
		職員給料	0	2,371,609	0	2,371,609	0	2,371,609
		賞与引当金繰入	0	90,800	0	90,800	0	90,800
		非常勤職員給与	0	1,966,850	0	1,966,850	0	1,966,850
		法定福利費	0	344,845	0	344,845	0	344,845
		事業費	2,595,152	328,223	144,395	4,530,657	0	4,530,657
		食料費	0	0	0	600	0	600
		諸謝金	1,253,204	0	82,000	1,399,664	0	1,399,664
		消耗器具備品費	419,366	50,645	15,284	845,545	0	845,545
		印刷製本費	0	220,000	0	332,970	0	332,970
		保険料	0	0	0	8,400	0	8,400
		旅費交通費	0	0	47,111	554,111	0	554,111
		通信運搬費	22,782	57,578	0	343,267	0	343,267
		業務委託費	899,800	0	0	1,046,100	0	1,046,100
		事務費	0	2,673	0	23,423	0	23,423
		福利厚生費	0	2,673	0	2,673	0	2,673
		手数料	0	0	0	330	0	330
		賃借料	0	0	0	20,220	0	20,220
		租税公課	0	0	0	200	0	200
		助成金費用	0	0	0	1,499,200	0	1,499,200
		助成金費用	0	0	0	1,499,200	0	1,499,200
		助成金費用	0	0	0	1,499,200	0	1,499,200
		減価償却費	204,864	0	60,048	264,912	0	264,912
		サービス活動費用計(2)	2,800,016	5,105,000	204,443	11,092,296	0	11,092,296
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-204,864	0	-60,048	-518,013	0	-518,013
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	0	0	253,101	0	253,101
		雑収益	0	0	0	253,101	0	253,101
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	253,101	0	253,101
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	253,101	0	253,101
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-204,864	0	-60,048	-264,912	0	-264,912	

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		地域包括支援センター	居宅介護支援事業	通所介護事業	訪問介護事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	13,119,956	0	0	10,800	13,130,756	0	13,130,756
		市受託金収益	13,119,956	0	0	10,800	13,130,756	0	13,130,756
		市受託金収益	13,119,956	0	0	10,800	13,130,756	0	13,130,756
		事業収益	0	0	16,900	0	16,900	0	16,900
		参加費収益	0	0	16,900	0	16,900	0	16,900
		介護保険事業収益	6,454,400	23,875,140	44,219,105	16,676,074	91,224,719	0	91,224,719
		居宅介護料収益	0	0	39,650,255	16,556,074	56,206,329	0	56,206,329
		(介護報酬収益)	0	0	35,295,213	14,928,448	50,223,661	0	50,223,661
		介護報酬収益	0	0	31,641,762	12,902,843	44,544,605	0	44,544,605
		介護予防報酬収益	0	0	3,653,451	2,025,605	5,679,056	0	5,679,056
		(利用者負担金収益)	0	0	4,355,042	1,627,626	5,982,668	0	5,982,668
		介護負担金収益(一般)	0	0	3,945,368	1,430,244	5,375,612	0	5,375,612
		介護予防負担金収益(一般)	0	0	409,674	197,382	607,056	0	607,056
		居宅介護支援介護料収益	6,434,400	23,795,140	0	0	30,229,540	0	30,229,540
		居宅介護支援介護料収益	0	22,445,620	0	0	22,445,620	0	22,445,620
		介護予防支援介護料収益	6,434,400	1,349,520	0	0	7,783,920	0	7,783,920
		利用者等利用料収益	0	0	3,788,850	0	3,788,850	0	3,788,850
		食費収益(一般)	0	0	3,788,850	0	3,788,850	0	3,788,850
		その他の事業収益	20,000	80,000	780,000	120,000	1,000,000	0	1,000,000
		補助金事業収益(公費)	20,000	80,000	780,000	120,000	1,000,000	0	1,000,000
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	1,390,560	1,390,560	0	1,390,560
		自立支援給付費収益	0	0	0	1,390,560	1,390,560	0	1,390,560
		介護給付費収益	0	0	0	1,390,560	1,390,560	0	1,390,560
		サービス活動収益計(1)	19,574,356	23,875,140	44,236,005	18,077,434	105,762,935	0	105,762,935
	費用	人件費	16,998,603	21,586,461	36,255,184	14,642,403	89,482,651	0	89,482,651
		職員給料	8,610,843	13,711,937	13,686,278	3,828,395	39,837,453	0	39,837,453
		職員賞与	1,760,878	2,437,221	2,209,315	785,980	7,193,394	0	7,193,394
		賞与引当金繰入	1,270,087	1,354,964	2,174,831	565,874	5,365,756	0	5,365,756
		非常勤職員給与	2,479,692	0	11,603,390	7,855,098	21,938,180	0	21,938,180
		派遣職員費	0	0	1,888,055	0	1,888,055	0	1,888,055
		退職給付費用	751,920	1,075,680	1,072,810	309,840	3,210,250	0	3,210,250
		法定福利費	2,125,183	3,006,659	3,620,505	1,297,216	10,049,563	0	10,049,563
		事業費	3,328,839	957,226	8,881,578	738,305	13,905,948	0	13,905,948
		食料費	0	0	2,725,534	0	2,725,534	0	2,725,534
保健衛生費		0	0	135,190	0	135,190	0	135,190	
水道光熱費		127,000	127,000	1,423,235	94,000	1,771,235	0	1,771,235	
燃料費		83,000	83,000	835,892	83,000	1,084,892	0	1,084,892	
消耗器具備品費		492,661	470,126	1,472,480	246,001	2,681,268	0	2,681,268	
保険料		33,430	28,690	187,600	64,800	314,520	0	314,520	
賃借料		0	0	126,522	0	126,522	0	126,522	
車輛費		142,974	56,758	436,209	184,614	820,555	0	820,555	
修繕費		6,600	0	192,885	42,350	241,835	0	241,835	
通信運搬費		280,694	191,652	88,383	23,540	584,269	0	584,269	
業務委託費		2,162,480	0	1,257,648	0	3,420,128	0	3,420,128	
事務費		377,836	581,352	2,184,140	292,248	3,435,576	0	3,435,576	
福利厚生費		44,673	65,276	92,115	92,239	294,303	0	294,303	
職員被服費		41,828	45,008	259,500	37,000	383,336	0	383,336	
研修研究費		0	1,050	0	2,100	3,150	0	3,150	
手数料		7,230	9,778	109,772	14,393	141,173	0	141,173	
保険料		23,403	28,188	190,660	51,765	294,016	0	294,016	
賃借料		222,702	399,052	1,437,893	61,751	2,121,398	0	2,121,398	
租税公課		0	0	4,900	0	4,900	0	4,900	
保守料		0	33,000	44,000	33,000	110,000	0	110,000	
諸会費		38,000	0	45,300	0	83,300	0	83,300	
減価償却費		32,790	0	129,040	65,580	227,410	0	227,410	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-32,790	0	-32,790	-65,580	-131,160	0	-131,160	
その他の費用		0	0	65,330	0	65,330	0	65,330	
その他の費用		0	0	65,330	0	65,330	0	65,330	
退職手当積立基金預け金差損		0	0	65,330	0	65,330	0	65,330	
サービス活動費用計(2)		20,705,278	23,125,039	47,482,482	15,672,956	106,985,755	0	106,985,755	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-1,130,922	750,101	-3,246,477	2,404,478	-1,222,820	0	-1,222,820	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	160	37,912	2,400	40,472	0	40,472
		その他のサービス活動外収益	144,000	6,000	0	0	150,000	0	150,000
		雑収益	144,000	6,000	0	0	150,000	0	150,000
		サービス活動外収益計(4)	144,000	6,160	37,912	2,400	190,472	0	190,472
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	144,000	6,160	37,912	2,400	190,472	0	190,472
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-986,922	756,261	-3,208,565	2,406,878	-1,032,348	0	-1,032,348		

競艇場売店事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	児島競艇場売店事業収益	19,363,962	19,363,962	0	19,363,962
		売店事業収益	11,550,488	11,550,488	0	11,550,488
		その他の事業収益	7,813,474	7,813,474	0	7,813,474
		受託事業収益(公費)	7,813,474	7,813,474	0	7,813,474
		サービス活動収益計(1)	19,363,962	19,363,962	0	19,363,962
	費用	人件費	6,810,677	6,810,677	0	6,810,677
		職員給料	1,095,000	1,095,000	0	1,095,000
		賞与引当金繰入	317,804	317,804	0	317,804
		非常勤職員給与	4,486,376	4,486,376	0	4,486,376
		法定福利費	911,497	911,497	0	911,497
		事業費	1,366,387	1,366,387	0	1,366,387
		水道光熱費	1,226,814	1,226,814	0	1,226,814
		消耗器具備品費	95,066	95,066	0	95,066
		保険料	3,500	3,500	0	3,500
		通信運搬費	41,007	41,007	0	41,007
		事務費	1,872,442	1,872,442	0	1,872,442
		福利厚生費	12,752	12,752	0	12,752
		手数料	259,790	259,790	0	259,790
		賃借料	594,000	594,000	0	594,000
		土地・建物賃借料	220,000	220,000	0	220,000
		租税公課	771,400	771,400	0	771,400
		諸会費	14,500	14,500	0	14,500
		児島競艇場売店事業費用	8,525,963	8,525,963	0	8,525,963
		減価償却費	43,740	43,740	0	43,740
	サービス活動費用計(2)	18,619,209	18,619,209	0	18,619,209	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		744,753	744,753	0	744,753
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		744,753	744,753	0	744,753	

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金	84,454,497	120,294,529	流動負債	28,801,539	52,710,215
預金	150,000	150,000	事業未払金	15,336,074	37,601,071
事業未収金	82,395,517	87,626,715	1年以内返済予定リース債務	2,690,160	2,690,160
未収金	1,873,619	31,972,114	預り金	254,633	266,200
未収補助金	0	545,100	職員預り金	1,351,043	3,692,744
固定資産	336,792,434	331,959,275	賞与引当金	9,169,629	8,460,040
基本財産	5,000,000	5,000,000	固定負債	81,700,820	77,284,820
定期預金	5,000,000	5,000,000	リース債務	0	2,690,160
その他の固定資産	331,792,434	326,959,275	退職給付引当金	81,700,820	74,594,660
建物	1	1	負債の部合計	110,502,359	129,995,035
車輦運搬具	2,851,537	2,126,560	純 資 産 の 部		
器具及び備品	880,514	493,319	基本金	5,000,000	5,000,000
有形リース資産	624,096	1,248,192	基金	100,000,000	100,000,000
無形リース資産	2,066,064	4,132,128	地域福祉活動基金	100,000,000	100,000,000
退職手当積立基金預け金	81,700,820	74,594,660	その他の積立金	143,669,402	144,364,415
財政調整積立資産	73,235,347	73,235,347	財政調整積立金	73,235,347	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	20,000,000	地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000	20,000,000
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	100,000,000	災害支援積立金	50,434,055	51,129,068
災害支援積立資産	50,434,055	51,129,068	次期繰越活動増減差額	62,075,170	72,894,354
			(うち当期活動増減差額)	-11,514,197	10,256,389
資産の部合計	421,246,931	452,253,804	純資産の部合計	310,744,572	322,258,769
			負債及び純資産の部合計	421,246,931	-31,006,873

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産					
預金	3,541,935	3,263,771	流動負債	2,801,120	278,164
事業未収金	2,421,435	3,263,771	事業未払金	2,226,739	-842,336
	1,120,500	0	賞与引当金	574,337	1,120,500
固定資産	396,533	567,693	負債の部合計	2,801,120	-171,160
その他の固定資産	396,533	567,693	純 資 産 の 部		
器具及び備品	396,533	567,693	次期繰越活動増減差額	1,137,348	-171,160
			(うち当期活動増減差額)	-467,377	
			純資産の部合計	1,137,348	
資産の部合計	3,938,468	3,831,464	負債及び純資産の部合計	3,938,468	107,004

在宅福祉推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金	76,886,095	75,664,038	1,222,057	流動負債	32,040,842
預金	60,000	60,000	0	事業未払金	27,234,306
事業未収金	68,132,852	69,990,919	-1,858,067	預り金	2,000
未収金	8,476,780	5,590,243	2,886,537	賞与引当金	4,804,536
前払金	36,220	0	36,220	固定負債	53,951,630
	180,243	22,876	157,367	退職給付引当金	53,951,630
固定資産				負債の部合計	85,992,472
その他の固定資産	53,951,632	50,673,547	3,278,085	純 資 産 の 部	
器具及び備品	53,951,632	50,673,547	3,278,085		
退職手当積立基金預け金	2	700,517	-700,515	次期繰越活動増減差額	44,845,255
	53,951,630	49,973,030	3,978,600	(うち当期活動増減差額)	2,835,423
資産の部合計	130,837,727	126,337,585	4,500,142	純資産の部合計	44,845,255
				負債及び純資産の部合計	130,837,727
					126,337,585
					4,500,142

ボランティア事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2, 497, 230	2, 869, 335	-372, 105
現金	20, 000	20, 000	0
預金	36, 078	373, 119	-337, 041
未収金	2, 441, 152	2, 476, 216	-35, 064
固定資産	807, 390	1, 072, 302	-264, 912
その他の固定資産	807, 390	1, 072, 302	-264, 912
器具及び備品	807, 390	1, 072, 302	-264, 912
資産の部合計	3, 304, 620	3, 941, 637	-637, 017
		純 資 産 の 部	
		当年度末	前年度末
		2, 458, 698	2, 830, 803
		812, 081	1, 135, 253
		1, 555, 817	1, 604, 750
		90, 800	90, 800
		2, 458, 698	2, 830, 803
		845, 922	1, 110, 834
		-264, 912	947, 200
		845, 922	1, 110, 834
		3, 304, 620	3, 941, 637
		-264, 912	-637, 017

介護保険事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	140,390,017	139,014,476	1,375,541
現金	6,000	6,000	0
預金	125,875,571	122,202,145	3,673,426
事業未収金	14,508,446	16,806,331	-2,297,885
固定資産	198,541,742	197,714,474	827,268
その他の固定資産	198,541,742	197,714,474	827,268
車輜運搬具	5	5	0
器具及び備品	359,157	650,739	-291,582
退職手当積立基金預け金	24,282,580	23,163,730	1,118,850
介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000	0
資産の部合計	338,931,759	336,728,950	2,202,809
		負債及び純資産の部合計	
		流動負債	15,185,217
		事業未払金	9,819,461
		職員預り金	0
		賞与引当金	5,365,756
		固定負債	24,282,580
		退職給付引当金	24,282,580
		負債の部合計	39,467,797
		純 資 産 の 部	
		国庫補助金等特別積立金	359,132
		その他の積立金	173,900,000
		介護保険事業安定積立金	173,900,000
		次期繰越活動増減差額	125,204,830
		(うち当期活動増減差額)	-2,523,711
		純資産の部合計	299,463,962
		負債及び純資産の部合計	338,931,759
			490,292
			173,900,000
			173,900,000
			127,728,541
			3,529,491
			302,118,833
			336,728,950
			2,202,809

競艇場売店事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金	29,275,957	28,179,563	流動負債	2,005,600	1,197,699
預金	120,000	120,000	事業未払金	1,687,796	968,312
事業未収金	28,085,641	25,727,029	職員預り金	0	9,063
商品・製品	541,400	965,735	賞与引当金	317,804	220,324
固定資産	528,916	1,366,799	負債の部合計	2,005,600	1,197,699
その他の固定資産	153,090	196,830	純 資 産 の 部		
器具及び備品	153,090	196,830	次期繰越活動増減差額	27,423,447	27,178,694
			(うち当期活動増減差額)	244,753	10,446
資産の部合計	29,429,047	28,376,393	純資産の部合計	27,423,447	27,178,694
			負債及び純資産の部合計	29,429,047	1,052,654

計算書類に対する注記

(法人運営事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

- ア 運営管理(総務)
- イ 運営管理(地域)
- ウ 運営管理(倉敷)
- エ 運営管理(水島)
- オ 運営管理(児島)
- カ 運営管理(玉島)
- キ 運営管理(真備)
- ク 部会活動
- ケ 会員募集活動
- コ 寄附金募集活動
- サ 福祉計画策定
- シ 福祉情報活動
- ス 研修事業
- セ 広報活動事業
- ソ 調査事業
- タ 老人福祉センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他固定資産）	1,390,500	1,390,499	1
車輛運搬具	18,436,125	15,584,588	2,851,537
器具及び備品	6,782,180	5,901,666	880,514
有形リース資産	3,120,480	2,496,384	624,096
合 計	29,729,285	25,373,137	4,356,148

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
岡山県平成30年第2回公募公債（10年）	49,800,000	49,137,660	-662,340
岡山県令和元年度第2回公募公債（10年）	10,000,000	9,804,000	-196,000
岡山県令和2年度第3回公募公債（10年）	49,500,000	48,341,700	-1,158,300
合 計	109,300,000	107,283,360	-2,016,640

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(地域福祉推進事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・原価償却資産－定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

- ア 地区社協活動
- イ 地域福祉推進事業
- ウ 福祉協力員事業
- エ 地域活動事業
- オ 団体活動助成事業
- カ 高齢福祉事業
- キ 福祉講座事業
- ク 団体育成事業
- ケ フェスティバル事業
- コ こども若者支援事業
- サ 生活福祉資金貸付事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	855,800	459,267	396,533
合 計	855,800	459,267	396,533

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(在宅福祉推進事業)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・原価償却資産一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 在宅福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

- ア 法人後見事業
- イ 福祉機器貸出事業
- ウ 在宅支援サービス
- エ 福祉機器リサイクル事業
- オ その他貸出事業
- カ 福祉の店
- キ 友愛訪問事業
- ク 歳末たすけあい配分事業
- ケ 結婚相談所
- コ 給食サービス事業
- サ 生活支援コーディネーター事業
- シ 介護支援サポーター養成事業
- ス 地域支え合い活動事業
- セ 地域の通いの場事業
- ソ 福祉車両貸出事業
- タ 日常生活自立支援事業
- チ 被災者見守り・相談支援事業
- ツ 重層的支援体制整備事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	395,841	395,839	2
合 計	395,841	395,839	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(ボランティア事業)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

- ・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ボランティア事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

- ア ボランティア推進事業
- イ ボランティア運営管理
- ウ ボランティア育成事業
- エ ボランティア普及推進事業
- オ 福祉ボランティア育成事業
- カ 地域共助型ボランティア育成事業
- キ 社会参加促進事業
- ク 介護支援ボランティア事業
- ケ 災害ボランティアセンター

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,984,895	1,177,505	807,390
合 計	1,984,895	1,177,505	807,390

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))
 - ア 地域包括支援センター
 - イ 居宅介護支援事業
 - ウ 通所介護事業
 - エ 訪問介護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,426,700	5,426,695	5
器具及び備品	14,407,990	14,048,833	359,157
合 計	19,834,690	19,475,528	359,162

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(競艇売店事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産－定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 競艇場売店事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))
ア 競艇場売店事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	349,920	196,830	153,090
合 計	349,920	196,830	153,090

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙3 ③

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】							
建物(固)	1	0	0	0	0	0	0
車輦運搬具	2,126,560	0	1,070,160	0	345,182	0	0
器具備品	493,319	0	695,955	0	308,760	0	0
有形リース資産	1,248,192	0	0	0	624,096	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,868,072	0	1,766,115	0	1,278,038	0	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】							
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
無形リース資産	4,132,128	0	0	0	2,066,064	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	4,132,128	0	0	0	2,066,064	0	0
その他の固定資産計	8,000,200	0	1,766,115	0	3,344,102	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	8,000,200	0	1,766,115	0	3,344,102	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0
差引	8,000,200	0	1,766,115	0	3,344,102	0	0

資産の種類及び名称	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】							
建物(固)	1	0	0	1,390,499	0	0	0
車輦運搬具	2,851,537	0	15,584,588	0	18,436,125	0	0
器具備品	880,514	0	5,901,666	0	6,782,180	0	0
有形リース資産	624,096	0	2,496,384	0	3,120,480	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,356,148	0	25,373,137	0	29,729,285	0	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】							
ソフトウェア	0	0	0	0	645,750	0	0
無形リース資産	2,066,064	0	8,264,256	0	10,330,320	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	2,066,064	0	8,910,906	0	10,976,070	0	0
その他の固定資産計	6,422,212	0	34,283,143	0	40,705,355	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	6,422,212	0	34,283,143	0	40,705,355	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0
差引	6,422,212	0	34,283,143	0	40,705,355	0	0

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】							
器具備品							
その他の固定資産(有形固定資産)計	567,693	0	0	171,160	0	0	0
その他の固定資産計	567,693	0	0	171,160	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	567,693	0	0	171,160	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0
差引	567,693	0	0	171,160	0	0	0

資産の種類及び名称	期末帳簿価額(F=A+B-C-D)	減価償却累計額(E)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】							
器具備品							
その他の固定資産(有形固定資産)計	396,533	0	459,267	855,800	0	0	0
その他の固定資産計	396,533	0	459,267	855,800	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	396,533	0	459,267	855,800	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0
差引	396,533	0	459,267	855,800	0	0	0

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】							
器具備品	700,517	0	0	344,558	0	355,957	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	700,517	0	0	344,558	0	355,957	0
その他の固定資産計	700,517	0	0	344,558	0	355,957	0
基本財産及びその他の固定資産計	700,517	0	0	344,558	0	355,957	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0
差引	700,517	0	0	344,558	0	355,957	0

資産の種類及び名称	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E-F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】						
器具備品	2	395,839	0	395,841	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2	395,839	0	395,841	0	
その他の固定資産計	2	395,839	0	395,841	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2	395,839	0	395,841	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	
差引	2	395,839	0	395,841	0	

別紙 3 (③)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】							
器具備品							
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,072,302	0	0	264,912	0	0	0
その他の固定資産計	1,072,302	0	0	264,912	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,072,302	0	0	264,912	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0
差引	1,072,302	0	0	264,912	0	0	0

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】						
器具備品	807,390	0	1,177,505	1,984,895	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	807,390	0	1,177,505	1,984,895	0	
その他の固定資産計	807,390	0	1,177,505	1,984,895	0	
基本財産及びその他の固定資産計	807,390	0	1,177,505	1,984,895	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	
差引	807,390	0	1,177,505	1,984,895	0	

別紙3 (⑤)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
車輦運搬具	5	0	0	0	0	0	0	0
器具備品	650,739	490,292	0	0	227,410	131,160	64,172	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	650,744	490,292	0	0	227,410	131,160	64,172	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	650,744	490,292	0	0	227,410	131,160	64,172	0
基本財産及びその他の固定資産計	650,744	490,292	0	0	227,410	131,160	64,172	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	650,744	490,292	0	0	227,410	131,160	64,172	0

資産の種類及び名称	期末帳簿価額(F=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
車輦運搬具	5	0	5,426,695	0	5,426,700	0		
器具備品	359,157	359,132	14,048,833	426,268	14,407,990	785,400		
その他の固定資産(有形固定資産)計	359,162	359,132	19,475,528	426,268	19,834,690	785,400		
【その他の固定資産(無形固定資産)】								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0		
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0		
その他の固定資産計	359,162	359,132	19,475,528	426,268	19,834,690	785,400		
基本財産及びその他の固定資産計	359,162	359,132	19,475,528	426,268	19,834,690	785,400		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0		
差引	359,162	359,132	19,475,528	426,268	19,834,690	785,400		

別紙 3 (③)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】							
器具備品	196,830	0	0	43,740	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産) 計	196,830	0	0	43,740	0	0	0
その他の固定資産計	196,830	0	0	43,740	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	196,830	0	0	43,740	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0
差 引	196,830	0	0	43,740	0	0	0

資産の種類及び名称	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】						
器具備品	153,090	0	196,830	349,920	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	153,090	0	196,830	349,920	0	
その他の固定資産計	153,090	0	196,830	349,920	0	
基本財産及びその他の固定資産計	153,090	0	196,830	349,920	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	
差 引	153,090	0	196,830	349,920	0	

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	74,594,660	(7,106,160)		()	81,700,820	
賞与引当金	8,460,040	(9,169,629)	8,460,040	()	9,169,629	
計	83,054,700	(16,275,789)	8,460,040	()	90,870,449	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または拠点間の移動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当の増加又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進事業

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	278,120	574,337	278,120	()	574,337	
計	278,120	574,337	278,120	()	574,337	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額（その他）
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 在宅福祉推進事業

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	49,973,030	(3,978,600)		()	53,951,630	
貸与引当金	5,389,485	(4,804,536)	5,389,485	()	4,804,536	
計	55,362,515	(8,783,136)	5,389,485	()	58,756,166	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 ボランティア事業

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	90,800	90,800	90,800	()	90,800	
計	90,800	90,800	90,800	()	90,800	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (⑨)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	23,163,730	(3,275,580)	2,156,730	()	24,282,580	
賞与引当金	4,154,553	(5,365,756)	4,154,553	()	5,365,756	
計	27,318,283	(8,641,336)	6,311,283	()	29,648,336	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額（その他）
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 競艇場売店事業

別紙3 (⑨)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	220,324	317,804	220,324	()	317,804	
計	220,324	317,804	220,324	()	317,804	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額（その他）
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地域福祉活動基金	100,000,000			100,000,000	
財政調整積立金	73,235,347			73,235,347	
地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000			20,000,000	
災害支援積立金	51,129,068	100,000	795,013	50,434,055	
計	244,364,415	100,000	795,013	243,669,402	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立資産	73,235,347			73,235,347	
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000			20,000,000	
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000			100,000,000	
災害支援積立資産	51,129,068	100,000	795,013	50,434,055	
退職手当積立基金預け金	74,594,660	7,106,160		81,700,820	退職給付引当金に対応
計	318,959,075	7,206,160	795,013	325,370,222	

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 在宅福祉推進事業

別紙 3 (⑫)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	49,973,030	3,978,600		53,951,630	退職給付引当金に対応
計	49,973,030	3,978,600		53,951,630	

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業安定積立金	173,900,000			173,900,000	
計	173,900,000			173,900,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業安定積立資産	173,900,000			173,900,000	
退職手当積立基金預け金	23,163,730	3,275,580	2,156,730	24,282,580	退職手当引当金に対応
計	197,063,730	3,275,580	2,156,730	198,182,580	

財 産 目 録
令和 6年 3月31日 現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位：円)							
I 資産の部							
1 流動資産							
現金	小口現金	—	—	運転資金	—	—	356,000
預金	中国銀行 他	—	—	運転資金	—	—	306,947,094
事業未収金	介護報酬 等	—	—	2月・3月	—	—	26,520,745
未収金	受託金 等	—	—	3月末	—	—	2,477,372
未収補助金	人件費補助金	—	—	3月末	—	—	35,361
商品・製品	児島競艇場売店	—	—	売店商品	—	—	528,916
前払金	たすけあいサービス事業 他	—	—	保険掛金 等	—	—	180,243
流動資産合計							337,045,731
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金	—	—	—	—	—	—	5,000,000
基本財産合計							5,000,000
(2) その他の固定資産							
建物	玉島事務所	1996年	—	第2種社会福祉事業の倉庫として使用	1,390,500	1,390,499	1
車輛運搬具	トヨタノア 他	—	—	貸出車両・利用者送迎用車両 他	23,862,825	21,011,283	2,851,542
器具及び備品	ノートパソコン 他	—	—	パソコン・ディスプレイ等 他	24,776,626	22,179,940	2,596,686
有形リース資産	サバ・ノートパソコン・プリンタ・ソフトウェア	—	—	事務所用ネットワーク構築	3,120,480	2,496,384	624,096
無形リース資産	会計システム・寄附金システム	—	—	会計・寄附金台帳作成	10,330,320	8,264,256	2,066,064
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉事業	—	—	職員の退職手当積立金	—	—	159,935,030
財政調整積立資産	中国銀行 他	—	—	本会事業推進のための安定基金	—	—	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立資産	中国銀行	—	—	地区社会福祉協議会推進のための資金	—	—	20,000,000
地域福祉活動基金積立資産	県債 他	—	—	地域福祉推進事業の推進に充てる資金	—	—	100,000,000
介護保険事業安定積立資産	J A 晴れの国岡山	—	—	介護保険事業安定のための資金	—	—	173,900,000
災害支援積立資産	県債 他	—	—	災害支援活動のための資金	—	—	50,434,055
その他の固定資産合計							585,642,821
固定資産合計							590,642,821
資産合計							927,688,552
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	3月分嘱託職員等給料、受託事業精算 等	—	—	—	—	—	57,116,501
1年以内返済予定リース債務	サバ・ノートパソコン・プリンタ・ソフトウェア	—	—	—	—	—	2,690,160
預り金	ボランタリー保険 他	—	—	—	—	—	1,812,450
職員預り金	3月分所得税 他	—	—	—	—	—	1,351,043
賞与引当金	職員賞与	—	—	—	—	—	20,322,862
流動負債合計							83,293,016
2 固定負債							
退職給付引当金	全国社会福祉協議会	—	—	—	—	—	159,935,030
固定負債合計							159,935,030
負債合計							243,228,046
差引純資産							684,460,506

監査報告書

令和6年5月28日

社会福祉法人 倉敷市社会福祉協議会
会長 中 桐 泰 殿

監事 藤原 博之

監事 下浦 政昭

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。